

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2024年8月15日
【発行者名】	日立投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柿沼 敬二
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目16番1号
【事務連絡者氏名】	管理グループ 都地 雅夫
【電話番号】	080-7784-4536
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	日立国内株式インデックスファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額は5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

日立国内株式インデックスファンド

（以下「当ファンド」ということがあります。）

なお、当ファンドは、確定拠出年金向けファンドとしての取得の申込みのみ取扱います。当ファンドの取得申込みについては後記「(12) その他 受益権の取得申込者の制限」をご参照下さい。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権（以下「受益権」といいます。）

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である日立投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

基準価額は、販売会社（後記「(8) 申込取扱場所」参照）または委託者にお問い合わせ下さい。

<お問い合わせ先（委託者）>

日立投資顧問株式会社 電話（03 - 5539 - 2578（代表））

（受付時間は、営業日の午前9時から午後5時までです。）

「基準価額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいい、便宜上1万口当たりをもって表示されることがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。（当初元本 1口 = 1円）

（ 7 ）【申込期間】

2024年8月16日(金)から2025年8月15日(金)までとします。

ただし、日本における委託者および販売会社（後記「(8) 申込取扱場所」参照）の営業日に限り、申込みの取扱いが行われます。

なお、申込期間は、当該期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（ 8 ）【申込取扱場所】

以下の場所において申込みの取扱いを行います。なお、取扱店については、以下の販売会社にお問い合わせ下さい。

三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

（以下、申込みの取扱いを行う場所を「販売会社」といいます。）

（ 9 ）【払込期日】

ファンドの受益権の取得申込者は、お申込みの販売会社の指定した期日までに申込金額を当該販売会社に支払うものとします。

発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社より委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ）【払込取扱場所】

払込取扱場所は、前記「(8) 申込取扱場所」と同じです。

（ 11 ）【振替機関に関する事項】

振替機関は、次の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ）【その他】

申込みの方法

1. ファンドの受益権の取得申込みは、申込取扱場所において継続募集期間における毎営業日に販売会社所定の方法により受付けます。

販売会社による申込みの受付は、原則として毎営業日の午後2時までとし、当該受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。

委託者は、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合、わが国の証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）および外国の証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情がある場合は、委託者の判断により、受益権の取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取消すことができます。

2. 受益権の取得申込者は、販売会社との間で、証券投資信託の取引に関する契約または規定に基づいて、取引口座の開設を申込む旨の申込書を提出します。

受益権の取得申込者の制限

確定拠出年金向けファンドとして、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく取得申込者（事業主と資産管理契約を締結した資産管理機関もしくは国民年金基金連合会（その事務の委託を受けた金融機関を含みます。以下「連合会」といいます。））による申込み（以下「確定拠出年金による取得申込み」といいます。）のみの取扱いとなります。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）に移行しており、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（ご参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、親投資信託「日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に主に投資を行うことを通じて、国内株式を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とします。

信託金の限度額は、5,000億円として信託金を追加することができます。ただし、この限度額は、委託者と受託者の合意のうえ変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において次に属します。

追加型投信／国内／株式／インデックス型

下表は、一般社団法人投資信託協会の「商品分類に関する指針」に基づき記載をしており、当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

○商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国 内	株 式	インデックス型
		債 券	
追加型	海 外	不動産投信	特殊型
	内 外	その他資産 ()	
		資産複合	

<商品分類表の定義>

追加型：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

○属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経 2 2 5
	年 2 回	日本			T O P I X
	年 4 回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年 6 回 (隔月)	欧州			
	年 1 2 回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
		中南米			
不動産投信	その他 ()	アフリカ			
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))		中近東 (中東)			
資産複合 (株式、債券) 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

<属性区分表の定義>

その他資産（投資信託証券（株式一般））： 目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのもの（目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものを、大型株といい、主として中小型株に投資する旨の記載があるものを、中小型株といいます。）を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。

年 1 回： 目論見書又は投資信託約款において、年 1 回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本： 目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド： 目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし： 目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

T O P I X： 目論見書又は投資信託約款において、インデックスファンドの対照インデックスが T O P I X であるものをいいます。

上記以外の各区分の定義の詳細については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

当ファンドの運用にあたっては、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求します。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）は、株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。以下は、株式会社ＪＰＸ総研の要請により記述するものです。

- １． ＴＯＰＩＸの指数値及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。
- ２． ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、ＴＯＰＩＸの指数値の算出若しくは公表の停止又はＴＯＰＩＸに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- ３． ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のＴＯＰＩＸの指数値について、何ら保証、言及をするものではない。
- ４． ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- ５． 当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではない。
- ６． ＪＰＸは、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。
- ７． ＪＰＸは、日立投資顧問株式会社又は当ファンドの購入者のニーズをＴＯＰＩＸの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。
- ８． 以上の項目に限らず、ＪＰＸは当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

ファンドの特色

- １． 当ファンドは、主たる投資対象であるマザーファンドを通して実質的な投資を行います。
- ２． マザーファンドの運用は、野村アセットマネジメント株式会社に委託します。
- ３． マザーファンドの運用にあたっては、主として国内株式に分散投資を行いＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求します。

（２）【ファンドの沿革】

2001年12月5日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

証券取引所への上場の予定はありません。

なお、主要投資対象であるマザーファンドは以下のとおりです。

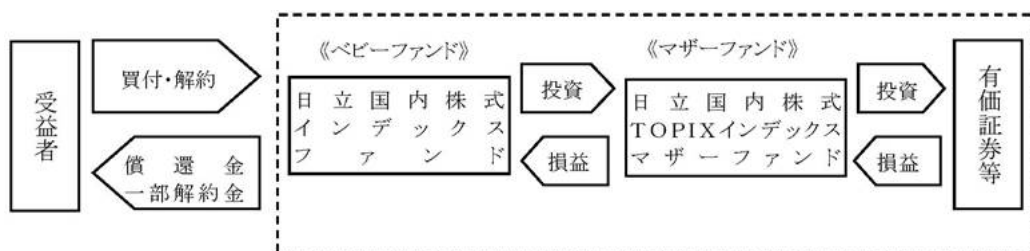
マザーファンド名	設定日
日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスマザーファンド	2001年 6月22日

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者はベビーファンド（当ファンド）の受益権に投資し、さらにベビーファンドの資金でマザーファンドの受益証券に投資することにより、ベビーファンドの実質的な運用をマザーファンドにおいて行う仕組みです。

ただし、当ファンドから有価証券等に直接投資する場合もあります。また、当ファンド以外のベビーファンドが、当ファンドの投資対象であるマザーファンドへ投資する場合もあります。



ファンドの関係法人

当ファンドの関係法人の名称および関係業務ならびに契約等の概要は以下のとおりです。

1. 委託者（委託会社）：日立投資顧問株式会社

当ファンドの委託者として、受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

当社はマザーファンドの委託者でもあります。マザーファンドの信託財産の運用の指図に関する権限を野村アセットマネジメント株式会社（以下「運用再委託先」といいます。）に委託しております。

2. 受託者（受託会社）：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

委託者との投資信託契約に基づき、当ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理業務などを行い、解約金および償還金の委託者への交付、信託財産に関する報告書を作成し委託者への交付を行います。また、受託者は、信託事務の処理の一部につき金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた金融機関に委託することがあります。

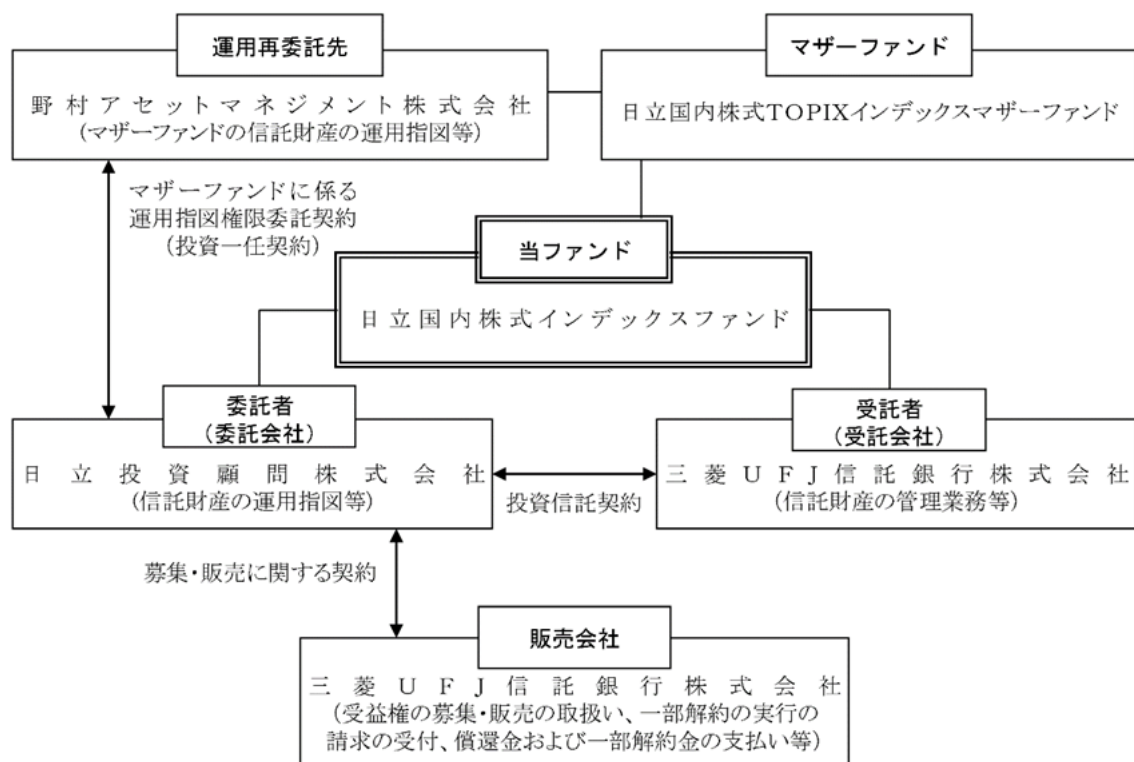
3. 販売会社：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

委託者との募集・販売に関する契約に基づき、当ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い（確定拠出年金による取得申込みに限ります。）、一部解約の実行の請求の受付、償還金の支払い等を行います。

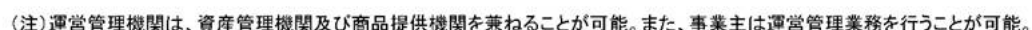
4. 運用再委託先：野村アセットマネジメント株式会社

委託者との投資一任契約に基づき、当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの信託財産の運用指図等を行います。

ファンドの関係法人図



制度の詳細は関係法令等によりご確認ください。



確定拠出年金による取得申込みについては、各事業主が定める確定拠出年金に係る規約等にしたいが、資産管理機関が行うことになります。また、確定拠出年金の加入者等は、確定拠出年金に係る規約等にしたいが、個別の運用商品の配分の指図を運営管理機関に対して行います。

所有割合 100%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

次のマザーファンドに主として投資を行うことで、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求します。

マザーファンド名	ベンチマーク	主な投資対象
日立国内株式ＴＯＰＩＸ インデックスマザーファンド	ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）	国内株式

マザーファンドの受益証券の組入比率はできるだけ高位を保ちます。

外貨建資産については原則為替ヘッジは行いませんが、金利・為替状況によってはヘッジを実施する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、前記の運用が困難となり、前記と異なる運用を行う場合があります。

有価証券の実質組入比率を維持するため、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引ならびに外国為替予約取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。

ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、実質組入有価証券の時価総額と有価証券先物取引等の買建玉の時価総額との合計額が、信託財産の純資産総額を一時的に超えることができます。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りま。
 - ハ．金銭債権
 - ニ．約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

運用の指図範囲

) 委託者は、信託金を、主としてマザーファンドの受益証券に投資するほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.から11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものおよび14.の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券のうち投資法人債券以外のものを以下「投資信託証券」といいます。

）委託者は、信託金を、（ ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

）（ ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前記（ ）に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

）デリバティブ取引等については、ヘッジ目的に限るものとし、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとし、

）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（3）【運用体制】

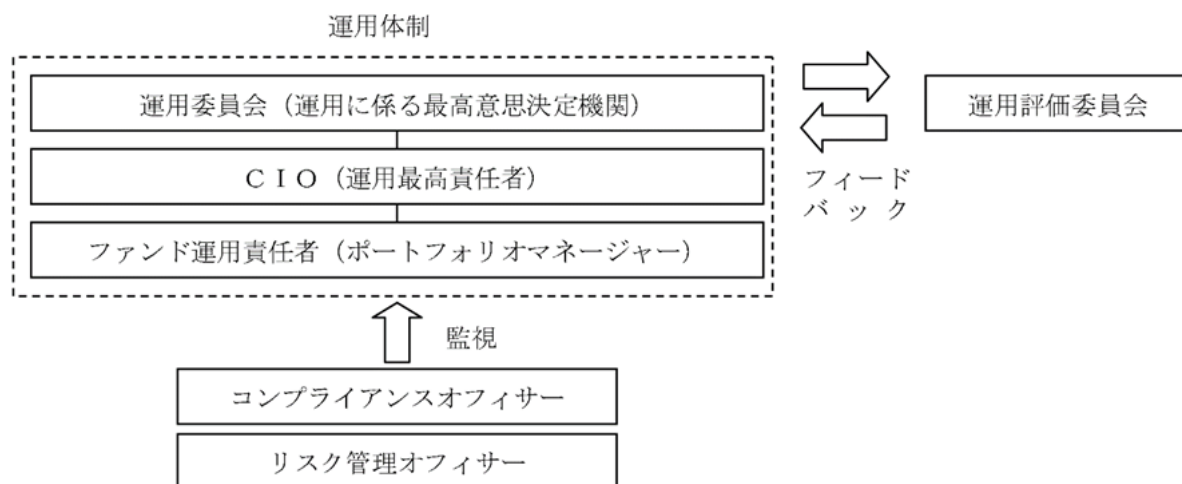
運用委員会は、当社の運用方針策定のための最高意思決定機関で、当ファンドに関する運用方針を策定します。2024年6月末現在10名程度出席。

運用評価委員会は、運用再委託先を含む、運用成績、資産配分、リスクおよびポートフォリオの内容等運用状況についての分析および評価を行います。2024年6月末現在10名程度出席。

運用グループは、運用再委託先と連携して運用方針に基づく運用を行います。2024年6月末現在8名在籍。

コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーは、諸法令、投資信託約款等の遵守状況や運用リスクの状況などを定期的に監視しています。2024年6月末現在コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーは各1名在籍。

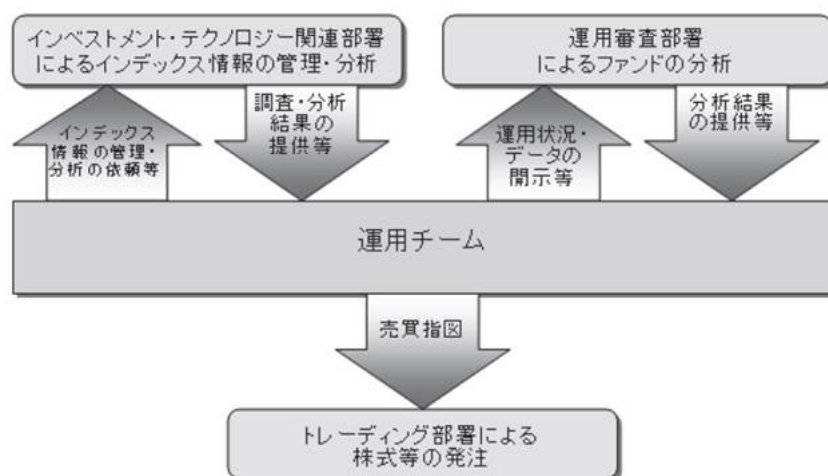
運用体制図



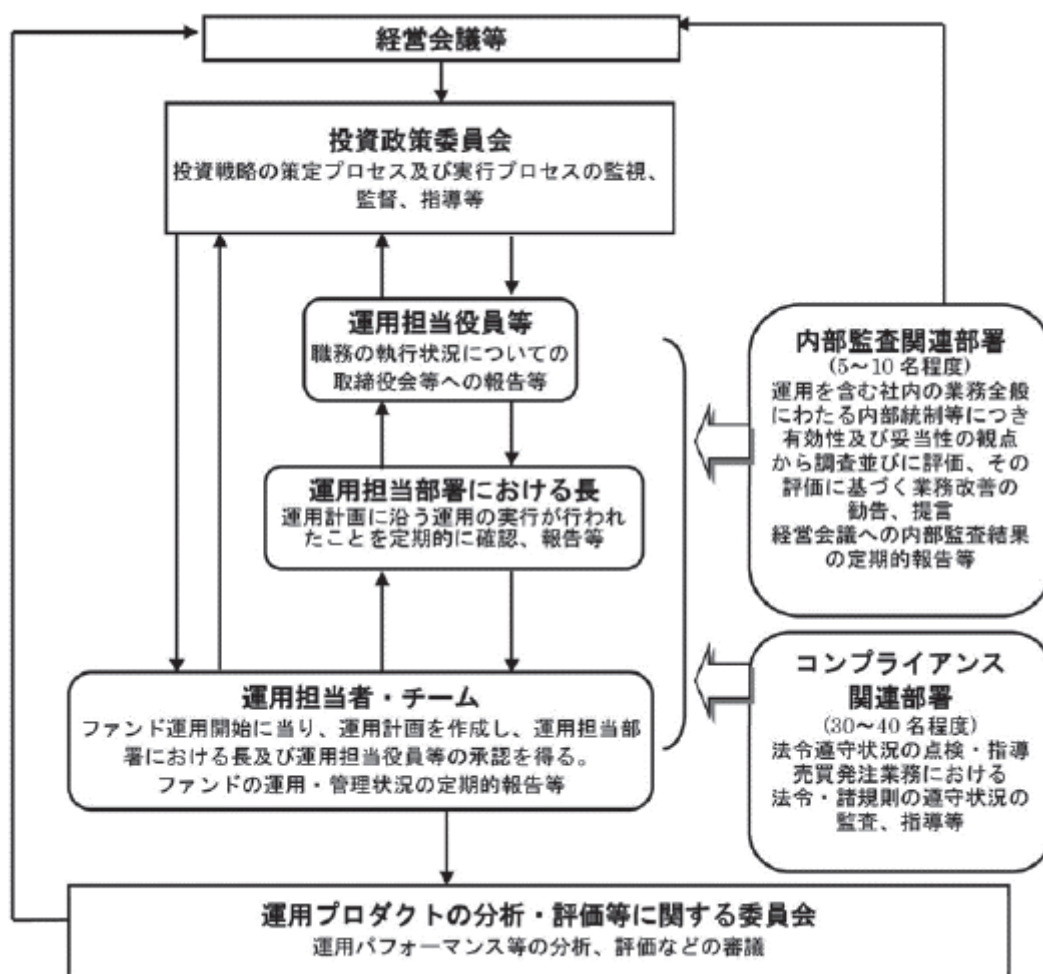
（ご参考）

「日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスマザーファンド」の運用体制

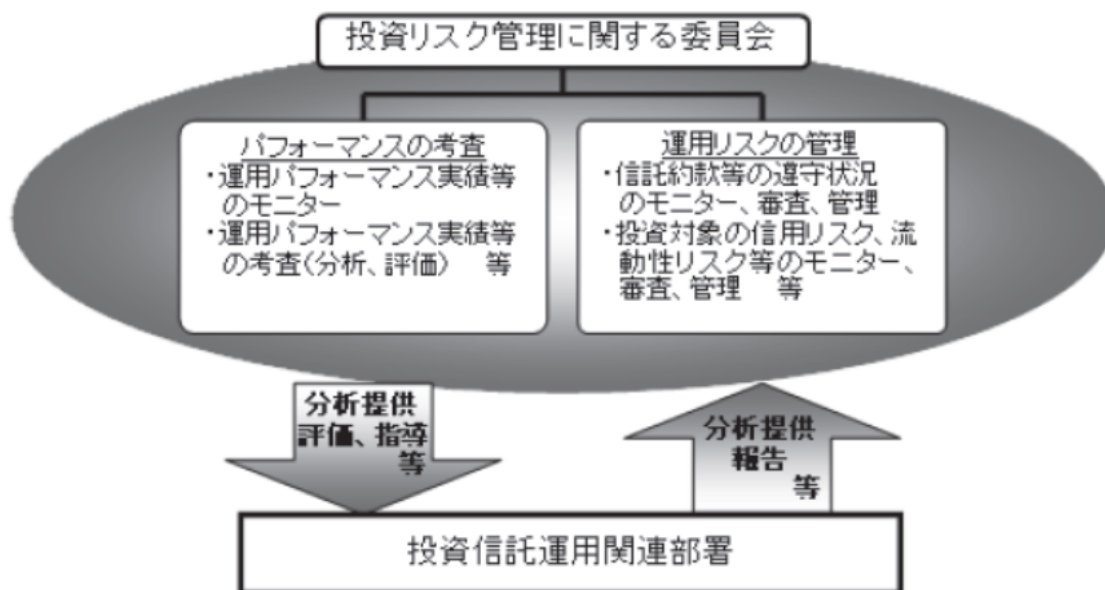
当マザーファンドの運用は、野村アセットマネジメント株式会社に委託しており、同社の運用体制等は、次の通りです。（2024年6月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。）



内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。

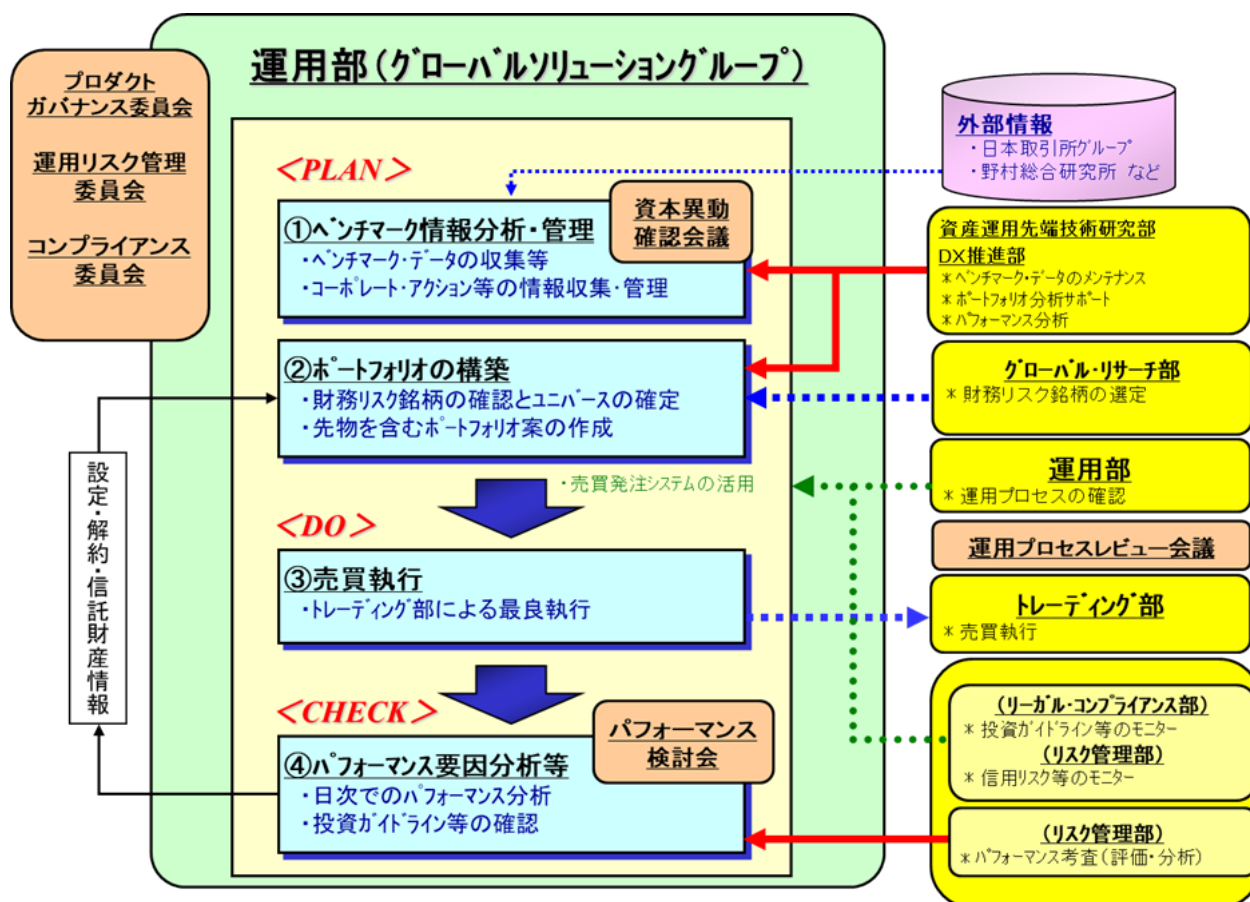


リスクマネジメント体制は、以下の通りです。



運用のプロセスは、以下の通りです。

基本的には、TOPIX採用銘柄を、その時価総額割合に基づき組み入れますが、一部財務リスクの高い銘柄を除外しています。



（４）【分配方針】

運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

（５）【投資制限】

ファンドの投資信託約款に定める投資制限

当ファンドは、委託者による当ファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

１．マザーファンドの受益証券への投資割合（運用の基本方針 ２．運用方法 (3)投資制限）

委託者は、マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。

２．株式への実質投資割合（運用の基本方針 ２．運用方法 (3)投資制限）

委託者は、株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。以下同じ。）への実質投資割合については、制限を設けません。

「株式への実質投資割合」とは、信託財産に属する株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の割合です。

「信託財産に属するとみなした額」とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

３．信用取引の運用指図（投資信託約款第19条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

４．先物取引等の運用指図（投資信託約款第20条）

イ．委託者は、有価証券の実質組入比率を維持するためおよび信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引および通貨に係るオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ハ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

５．スワップ取引の運用指図（投資信託約款第21条）

イ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- ニ．委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 6．金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（投資信託約款第22条）
- イ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ．金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ．金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- ニ．委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- 7．有価証券の貸付の指図（投資信託約款第23条）
- イ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。
- ロ．委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- 8．公社債の空売りの指図範囲（投資信託約款第24条）
- イ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ロ．イ．の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ．信託財産の一部解約等の事由により、ロ．の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- 9．公社債の借入れの指図範囲（投資信託約款第25条）
- イ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図をするものとします。
- ロ．イ．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ．信託財産の一部解約等の事由により、ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ニ．イ．の借入れに係る品借料は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- 10．外貨建資産への投資制限（投資信託約款第26条）
- イ．委託者は、信託財産に属する外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額に対して100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ロ．イ．において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 11．外国為替予約の指図（投資信託約款第28条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

12．資金の借入れ（投資信託約款第35条）

- イ．委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額、且つ借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の100分の10を限度とします。
- ハ．借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

13．受託者による資金の立替え（投資信託約款第37条）

- イ．信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。
- ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ハ．イ．ロ．の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

その他法令上の投資制限

1. 同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託者は、同一の法人の発行する株式について、委託者が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託者に指図してはなりません。

2. デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託者は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託者が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合においては、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行ってはなりません。

（ご参考）

「日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスマザーファンド」の概要

（１）投資方針

主としてわが国の証券取引所上場株式（以下「国内株式」といいます。）に分散投資を行い、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行います。

国内株式の組入比率は、できるだけ高位を保ちます。

ベンチマーク採用銘柄の入替えおよびベンチマークの算出方法の変更ならびに資金動向、市況動向などによっては、前記の運用が困難となり、前記と異なる運用を行う場合があります、また、目的が達成されない場合があります。

株式の実質組入比率を維持するため、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引ならびに外国為替予約取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券の貸付けを行うことができます。

ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指すため、資金動向によっては、組入国内株式の時価総額と有価証券先物取引等の買建玉の時価総額との合計額が、信託財産の純資産総額を一時的に超えることができます。

運用にあたっては、投資一任契約に基づき、運用の指図に関する権限を次の者に委託します。委託を受けた者が、法律に違反した場合、投資信託約款に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

（２）投資対象

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第19条、第20条および第21条に定めるものに限ります。）

- ハ．金銭債権
- 二．約束手形
- 2．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形
- 運用の指図範囲
- ）委託者（委託者から運用指図権限の委託を受けた者を含みます。以下同じ。）は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。
 - 1．株券または新株引受権証書
 - 2．国債証券
 - 3．地方債証券
 - 4．特別の法律により法人の発行する債券
 - 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 - 8．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 - 9．特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 - 10．コマーシャル・ペーパー
 - 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
 - 12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から11. までの証券または証書の性質を有するもの
 - 13．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 14．投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 - 15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
 - 17．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 18．外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 19．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
 - 20．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 - 21．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものおよび14.の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券のうち投資法人債券以外のものを以下「投資信託証券」といいます。

） 委託者は、信託金を、（ ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

）（ ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応等で、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を前記（ ）に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

） デリバティブ取引等については、ヘッジ目的に限るものとし、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとしします。

） 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととしします。

(3) 投資制限

ファンドの投資信託約款に定める投資制限

当マザーファンドは、委託者（11.を除き委託者から運用指図権限の委託を受けた者を含みます。）による当マザーファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

1. 株式への投資割合（マザーファンド投資信託約款第17条および運用の基本方針 2.運用方法（3）投資制限）

委託者は、株式への投資割合については、制限を設けません。

2. 信用取引の運用指図（マザーファンド投資信託約款第18条）

委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとしします。

3. 先物取引等の運用指図（マザーファンド投資信託約款第19条）

- イ. 委託者は、株式の実質組入比率を維持するためおよび信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
- ロ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引および通貨に係るオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- ハ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

4. スワップ取引の運用指図（マザーファンド投資信託約款第20条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- ニ. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

5. 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（マザーファンド投資信託約款第21条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ロ. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ハ. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- ニ. 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

6. 有価証券の貸付の指図（マザーファンド投資信託約款第22条）

- イ. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する有価証券を貸付けることの指図をすることができます。

- ロ．委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
- 7．公社債の空売りの指図（マザーファンド投資信託約款第23条）
- イ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ロ．イ．の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ．信託財産の一部解約等の事由により、ロ．の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかにその超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- 8．公社債の借入れの指図（マザーファンド投資信託約款第24条）
- イ．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図をするものとします。
- ロ．イ．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ハ．信託財産の一部解約等の事由により、ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ニ．イ．の借入れに係る品借料は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- 9．外貨建資産への投資制限（マザーファンド投資信託約款第25条および運用の基本方針 2.運用方法（3）投資制限）
- 委託者は、取得時において信託財産に属する外貨建資産の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- 10．外国為替予約の指図（マザーファンド投資信託約款第27条）
- 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためおよび為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- 11．受託者による資金の立替え（マザーファンド投資信託約款第36条）
- イ．信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申し出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。
- ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ハ．イ．ロ．の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。
- その他法令上の投資制限
- 委託者は、当マザーファンドの運用にあたっては、投資信託及び投資法人に関する法律および関連法令に定める投資制限に従います。（前記「2．投資方針（5）投資制限 その他法令上の投資制限」の記載と同じです。）

3【投資リスク】

(1) 主なリスクおよび留意点

受益権の取得申込者は、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意点を認識し、慎重に投資の判断を行うことが求められます。

投資信託である当ファンドは、投資元本および利回りのいずれも保証するものではなく、また当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、株式、公社債などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。これらの運用によりファンドに生じた利益および損失（信託報酬等の費用控除後）は、全て当ファンドの受益者に帰属します。これを受けて、受益者は投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドに投資するにあたっては、あくまでも保有財産の分散投資手段の一部であることにご留意下さい。

当ファンドは主として以下に挙げるリスクが想定されます。

有価証券に投資することによるリスク

有価証券には、次のリスクが単独でまたは同時にあるいは複合して存在するため、個々の有価証券の価格は、日常の企業活動、マクロ経済の状況、市場の需給、その他の予測出来ない要因により、日々刻々変化します。有価証券の価格変動により、当ファンドの基準価額は変動します。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に個々の有価証券に投資を行うため、個々の有価証券の性質に応じて以下のリスクが単独であるいは複合して基準価額等に影響を及ぼすことが想定されます。

1. 株式の価格変動リスク

株式の価格変動リスクとは、株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、個々の株式が発行会社の日常の企業活動の影響を受け、株価が変動するリスクをいいます。株式の価格が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、投資する株式の発行企業が、業績悪化、経営不振あるいは倒産等に陥った場合には、その企業の株式の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあり、ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

2. 債券の価格変動リスク

債券の価格変動リスクは、金利変動リスクと信用リスクに大別されます。

金利変動リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。金利が上昇した場合には債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスクとは、債券の発行者（債務者）が元本償還金や利息の支払い（債務）を不履行あるいは遅延するリスクをいいます。この場合には、当該債券の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

3. 為替変動リスク

為替変動リスクとは、外国為替相場の変動により外国通貨建資産の円貨換算の価格が変動するリスクをいいます。外国為替相場が対円で下落した（円高になった）場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、外国通貨建証券が現地通貨建てでは値上がりしている場合でも、当該通貨の為替相場の対円で下落（円高）度合いによっては、当該証券の円ベースの評価額が減価し、ファンドの基準価額の変動に影響を与える要因となります。当ファンドでは、為替変動リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としているため、円と外国通貨の為替レートの変化がファンドの基準価額に影響します。

4. 政治・カントリーリスク

特定の国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて有価証券の価格が変動する可能性もあります。特に政治情勢によっては、当該国・地域の評価が変わったり市場の仕組みが変わることもあり、有価証券の価値が減少するか消滅したり、市場の閉鎖により売買が出来なくなったり、保管中の有価証券が凍結され売買機会を逸することもあります。

5. 決済リスク

世界の市場では有価証券の決済のために様々なシステムや機関が相互に関連しあっており、天災、人災またはシステムダウンなどにより、そのどれかに支障が生じた場合に連鎖的な被害を受けることがあります。

6. 流動性リスク

有価証券によってまたは市場によっては、流動性の低いものがあり、それらの有価証券は概して価格の変動率も大きく、期待する価格での取引ができなかったり、取引に時間が掛かることもあります。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドおよびマザーファンドは解約資金を手当するために保有する有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その場合には、ファンドの信託財産の純資産総額、市況動向や取引量等の状況によって基準価額が変動する可能性があります。

インデックス運用に係る留意点

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてベンチマークの動きへの連動を目指します。つまり、ベンチマーク上昇時には同程度の上昇を、ベンチマーク下落時には同程度の下落を目指して運用を行います。したがって、ベンチマークを相対的に上回る投資成果を目指す運用を行うものではありません。

ベンチマーク採用銘柄の入替えおよびベンチマークの算出方法の変更ならびにファンドの資金動向、市況動向などによっては、ベンチマークの動きへの連動が困難となり、目的が達成されない場合があります。

運用の再委託に係る留意点

委託者は、マザーファンドの運用の指図に関する権限を野村アセットマネジメント株式会社に委託しますので、コール・ローン取引を除き、マザーファンドの投資判断および投資の実行は運用再委託先が行います。

今後マザーファンドの投資信託約款の変更により運用再委託先が変更されることがあり、また、運用再委託先が、法律に違反した場合、投資信託約款または投資一任契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生じせしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

ファミリーファンド方式に係る留意点

当ファンドはファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドは日立投資顧問株式会社を委託者とする他のベビーファンドによっても投資されます。したがって他のベビーファンドの資金流入出に伴い、投資しているマザーファンドの運用が影響を受け、また基準価額を変動させることがあります。

2024年6月末現在、当ファンドを含めてマザーファンドに投資しているベビーファンドとその口数は、次のとおりです。なお、マザーファンドに投資するベビーファンドが新たに設定されたり、マザーファンドに投資しているベビーファンドが償還等の理由で今後投資しなくなったりすることがあります。

マザーファンド名	ベビーファンド名	口数
日立国内株式TOPIX インデックスマザーファンド	日立バランスファンド（株式70）	5,183,071,844
	日立バランスファンド（株式50）	2,749,934,947
	日立バランスファンド（株式30）	576,313,792
	日立国内株式インデックスファンド	11,172,470,509
	日立国内株式TOPIXインデックスファンド （非課税適格機関投資家専用）	3,739,111,890
	合計	23,420,902,982

販売会社を通じた取得申込みに係る留意点

委託者は、販売会社とは別法人であり、委託者はファンドの運用について、販売会社は販売（申込み金額の預り等を含みます。）についてそれぞれ責任を有し、互いに他について責任を有しません。したがって、販売の申込み（申込み金額の預り等を含みます。）は全て販売会社を通じて行われますが、委託者および当ファンドは、販売会社により委託者の指定する口座を経由して、受託者の指定するファンド口座に申込み金額の払込みが現実になされるまでは、申込者の申込みについての責任を負いません。一部解約金および償還金の支払は全て販売会社を通じて行われますが、当ファンドは、それぞれの場合においてその金額を委託者の指定する口座を経由して販売会社に対して支払った後は、受益者への支払についての責任を負いません。また、受益権の口数の増加の記載または記録は全て販売会社を通じて行われますので、委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うこと以外の責任を負いません。

収益分配方針に係る留意点

運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。したがって、運用による収益は、基準価額の変動として反映されるものの、受益者は直接分配金の取得はできません。

法令・税制・会計等の変更可能性に係る留意点

当ファンドに適用される、あるいは関連する法令、税制、会計基準等は変更になる可能性があります、この場合、当ファンドの運用に影響を与え、または受益者に直接的な影響を与えることがあります。

その他のリスク

信託財産中の余裕資金は、コール・ローン取引等の短期金融商品で運用されており、運用先の債務不履行により損失が発生することがあります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

流動性リスクに関する事項

当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

（ご参考）確定拠出年金の加入者等に対するリスクおよび留意点

確定拠出年金の加入者等は、当ファンドの投資目的、リスクおよび留意点を認識し、慎重に運用指図の判断を行うことが求められます。特に、前記 から に記載したリスク等は確定拠出年金の加入者等が実質的に負うことになります。

また、確定拠出年金の加入者等は当ファンドの受益者ではないため、受益者が有する権利（後記「第2 管理及び運営 4 受益者の権利等」参照）を直接保有しておりません。したがって、確定拠出年金の加入者等は、委託者に対して帳簿書類の閲覧・謄写の請求権ならびに信託契約の解約または投資信託約款の変更が行われる場合における異議申立権および反対者としての買取請求権を有しておらず、また、委託者は、確定拠出年金の加入者等へ運用報告書等の書面の交付を行わないことがあります。

(2) リスク管理体制

諸法令、約款等の遵守状況等については、運用グループで確認することはもとより、コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーが定期的に監視することにより、リスク管理の実効性を高めると共に、顧客との利益相反に対処しています。

具体的には、以下の事項を重点に、日々あるいは月次で諸法令ならびに投資信託約款に違背する事項がないかを確認し、事跡に留めています。

1. 資産配分比率の遵守状況
2. 適正な取引価格の確認
3. 投資制限銘柄の売買
4. ファンド間売買の有無
5. ブローカーへの発注状況

ポートフォリオのパフォーマンスやベンチマークとの乖離等、運用業務に関わるリスク特性については、運用評価委員会にて分析、評価、検討しています。また、運用再委託先の評価も担当しています。

マザーファンド運用の再委託先において市場リスク等運用リスクのモニターを行っています。そのリスク管理が適正に行われているかをコンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサーが定期的に監視しています。

流動性リスクに対する管理体制

- ・委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- ・取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

< リスクの定量的比較 >

○ ファンドの年間騰落率及び基準価額の推移

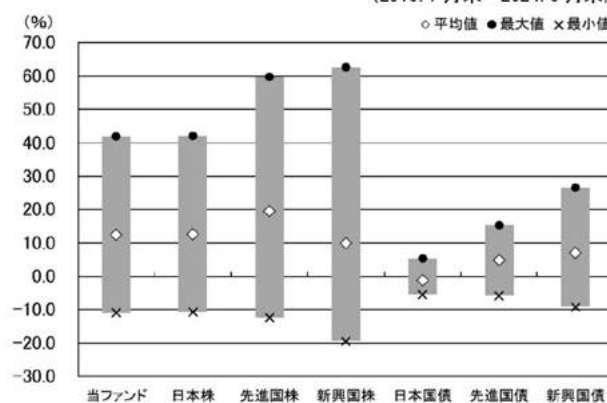
(2019.7月末～2024.6月末)



*年間騰落率は、2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

○ 代表的な資産クラスと騰落率の比較

(2019.7月末～2024.6月末)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値(%)	12.5	12.7	19.5	10.0	△ 1.2	4.9	7.0
最大値(%)	41.9	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	26.5
最小値(%)	△ 10.9	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 5.8	△ 9.1

*2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します。(東証株価指数(TOPIX): 株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及び MSCI エマージング・マーケット・インデックス: MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債: 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE 世界国債インデックス: FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド: J.P. Morgan Securities Inc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

かかりません。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

（３）【信託報酬等】

委託者および受託者の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次表の率を乗じて得た金額とし、その配分も次表のとおりです。

信託報酬率	信託報酬の配分（税抜）		役務の内容
	委託会社	年率0.055%	
年率0.154% （税抜0.14%）	販売会社	年率0.045%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日（ただし、第1期計算期間を除きます。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産の中から支弁します。

信託報酬の表示は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含めたものです。税法が改正された場合は、以上の内容が変更になることがあります。

信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託者が一旦信託財産から収受した後、取扱残高に応じて支払います。委託者は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払います。

（４）【その他の手数料等】

組入の有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産の中から支弁します。この他に、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引やオプション取引およびコール・ローン取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産の中から支弁します。

これら売買委託手数料等の証券取引に伴う手数料や税金は、国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

信託財産に関する租税、受託者の立替えた立替金の利息および借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産の中から支弁します。

信託事務の処理に要する諸費用（信託財産に係る監査報酬、法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書等の印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等）ならびに当該費用に係る消費税等相当額は、委託者の負担とし、信託財産の中からは支弁しません。

上記、の費用は、運用の状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

（ご参考）マザーファンドにおける管理報酬等

マザーファンドについては信託報酬を収受しません。

運用再委託先に支払う報酬は、委託者の負担とします。報酬額は、毎日、この投資信託が保有する運用再委託先が運用するマザーファンドの純資産総額に年0.02365%（税抜0.0215%）の率を乗じて得た額とします。

運用再委託先に支払う報酬は、毎年4月および10月ならびに信託契約終了のときに委託者が支弁します。

運用再委託先に支払う報酬の表示は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含めたものです。税法が改正された場合は、以上の内容が変更になることがあります。

組入の有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引やオプション取引およびコール・ローン取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用は、信託財産の中から支弁します。

信託財産に関する租税、受託者の立替えた立替金の利息および信託事務の処理に要する諸費用は、受益者の負担とし、信託財産の中から支弁します。

上記、の費用は、運用の状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。ただし、非課税扱いの受益者については、以下の課税対象について、課税されません。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
3. 2.にかかわらず、受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

一部解約時および償還時の課税について

一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

（注）所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の率で復興特別所得税が課されます。

1. 個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける一部解約時および償還時の個別元本超過額については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収が行われ、申告分離課税が適用されます。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、益金不算入制度の適用はありません。

確定拠出年金による取得に係る課税の取扱いについて
確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

- * 税制に関する記載は、2024年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（ご参考）ファンドの総経費率

	総経費率（ + ）	運用管理費用の比率	その他費用の比率
日立国内株式 インデックスファンド	0.15%	0.15%	0.00%

対象期間は2023年5月16日から2024年5月15日までです。

対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した値（年率）です。

詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

以下は2024年6月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	37,356,272,393	99.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	29,305,217	0.07
合計(純資産総額)		37,385,577,610	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ.上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (％)
1	日本	親投資信託 受益証券	日立国内株式ＴＯＰＩＸ インデックスマザーファンド	11,172,470,509	3.2460	36,265,839,273	3.3436	37,356,272,393	99.92

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.92
合計	99.92

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（ご参考）

日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスマザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	77,316,791,580	98.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	994,419,108	1.26
合計(純資産総額)		78,311,210,688	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	983,675,000	1.25

（注）先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.上位銘柄明細（30銘柄）

順位	国／地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,040,900	3,635.38	3,784,067,042	3,290.00	3,424,561,000	4.37
2	日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1,174,400	1,496.89	1,757,947,907	1,729.00	2,030,537,600	2.59
3	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	137,100	13,063.71	1,791,034,807	13,640.00	1,870,044,000	2.38
4	日本	株式	日立製作所	電気機器	475,200	2,685.47	1,276,136,678	3,601.00	1,711,195,200	2.18
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	135,000	8,617.71	1,163,392,000	10,725.00	1,447,875,000	1.84
6	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	41,400	38,252.57	1,583,656,585	34,900.00	1,444,860,000	1.84
7	日本	株式	キーエンス	電気機器	19,600	69,901.12	1,370,062,000	70,550.00	1,382,780,000	1.76
8	日本	株式	三菱商事	卸売業	397,800	3,420.99	1,360,870,776	3,148.00	1,252,274,400	1.59
9	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	145,000	6,644.32	963,426,539	8,607.00	1,248,015,000	1.59
10	日本	株式	三井物産	卸売業	310,300	3,469.06	1,076,451,338	3,651.00	1,132,905,300	1.44
11	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	188,300	4,634.86	872,745,012	6,005.00	1,130,741,500	1.44
12	日本	株式	信越化学工業	化学	175,900	6,346.49	1,116,349,000	6,238.00	1,097,264,200	1.40
13	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	139,300	6,452.02	898,767,570	7,854.00	1,094,062,200	1.39
14	日本	株式	任天堂	その他製品	123,600	8,209.09	1,014,643,564	8,556.00	1,057,521,600	1.35
15	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	96,900	8,829.28	855,557,286	10,390.00	1,006,791,000	1.28
16	日本	株式	第一三共	医薬品	171,100	4,678.64	800,515,852	5,524.00	945,156,400	1.20
17	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	5,841,200	176.31	1,029,861,972	151.80	886,694,160	1.13
18	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	260,300	2,940.67	765,458,902	3,358.00	874,087,400	1.11
19	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	463,900	1,848.54	857,540,018	1,720.00	797,908,000	1.01
20	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	173,800	4,158.40	722,731,535	4,172.00	725,093,600	0.92
21	日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	38,500	18,818.04	724,494,756	18,705.00	720,142,500	0.91
22	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	313,600	1,930.96	605,549,056	1,964.50	616,067,200	0.78
23	日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	144,400	4,450.41	642,639,204	4,254.00	614,277,600	0.78
24	日本	株式	三菱重工業	機械	345,800	1,382.51	478,075,140	1,723.00	595,813,400	0.76
25	日本	株式	村田製作所	電気機器	174,900	2,856.57	499,614,093	3,322.00	581,017,800	0.74
26	日本	株式	ディスコ	機械	9,500	55,742.21	529,551,000	61,040.00	579,880,000	0.74
27	日本	株式	三菱電機	電気機器	216,600	2,472.98	535,647,468	2,567.50	556,120,500	0.71
28	日本	株式	ダイキン工業	機械	23,600	21,027.20	496,241,955	22,370.00	527,932,000	0.67
29	日本	株式	丸紅	卸売業	171,800	2,560.22	439,846,045	2,975.50	511,190,900	0.65
30	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	117,200	4,085.17	478,782,036	4,348.00	509,585,600	0.65

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.33
		建設業	1.98
		食料品	3.01
		繊維製品	0.35
		パルプ・紙	0.14
		化学	5.54
		医薬品	4.30
		石油・石炭製品	0.54
		ゴム製品	0.63
		ガラス・土石製品	0.65
		鉄鋼	0.86
		非鉄金属	0.75
		金属製品	0.50
		機械	5.64
		電気機器	17.55
		輸送用機器	8.21
		精密機器	2.19
		その他製品	2.40
		電気・ガス業	1.43
		陸運業	2.20
		海運業	0.72
		空運業	0.35
		倉庫・運輸関連業	0.13
		情報・通信業	6.95
		卸売業	7.51
		小売業	3.94
		銀行業	8.05
		証券、商品先物取引業	0.92
		保険業	3.18
		その他金融業	1.17
		不動産業	1.88
		サービス業	4.47
合計			98.73

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
（先物）

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （％）
株価指数 先物取引	大阪証券取引所	東証株価指数先物	買建	35	日本円	965,982,325	983,675,000	1.25

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年6月末日及び同日1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次のとおりです。

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
14期 (2015年 5月15日)	16,716,166,505	16,716,166,505	1.8841	1.8841
15期 (2016年 5月16日)	14,356,061,239	14,356,061,239	1.5785	1.5785
16期 (2017年 5月15日)	16,285,104,177	16,285,104,177	1.9254	1.9254
17期 (2018年 5月15日)	19,621,182,862	19,621,182,862	2.2420	2.2420
18期 (2019年 5月15日)	18,524,843,778	18,524,843,778	1.9603	1.9603
19期 (2020年 5月15日)	17,887,589,700	17,887,589,700	1.8910	1.8910
20期 (2021年 5月17日)	22,079,816,481	22,079,816,481	2.4922	2.4922
21期 (2022年 5月16日)	22,714,168,098	22,714,168,098	2.5268	2.5268
22期 (2023年 5月15日)	26,341,560,638	26,341,560,638	2.9429	2.9429
23期 (2024年 5月15日)	36,689,468,362	36,689,468,362	3.8811	3.8811
2023年 6月末日	28,779,449,194	—	3.1881	—
7月末日	29,371,497,065	—	3.2353	—
8月末日	29,553,672,737	—	3.2488	—
9月末日	29,835,927,287	—	3.2654	—
10月末日	29,377,583,157	—	3.1673	—
11月末日	30,622,730,287	—	3.3382	—
12月末日	30,634,131,902	—	3.3304	—
2024年 1月末日	33,201,302,153	—	3.5900	—
2月末日	35,087,537,845	—	3.7661	—
3月末日	36,708,335,505	—	3.9323	—
4月末日	36,883,373,590	—	3.8966	—
5月末日	37,067,023,681	—	3.9403	—
6月末日	37,385,577,610	—	3.9970	—

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
14期	—
15期	—
16期	—
17期	—
18期	—
19期	—
20期	—
21期	—
22期	—
23期	—

【収益率の推移】

期	収益率（％）
14期	38.63
15期	16.22
16期	21.98
17期	16.44
18期	12.56
19期	3.54
20期	31.79
21期	1.39
22期	16.47
23期	31.88

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
14期	3,571,600,996	3,620,031,834	8,872,356,680
15期	3,772,488,354	3,549,852,243	9,094,992,791
16期	2,297,533,065	2,934,691,699	8,457,834,157
17期	2,715,814,176	2,422,059,323	8,751,589,010
18期	3,024,312,529	2,325,844,264	9,450,057,275
19期	3,402,472,379	3,393,209,501	9,459,320,153
20期	2,888,217,711	3,487,836,509	8,859,701,355
21期	2,874,672,281	2,745,195,449	8,989,178,187
22期	2,373,520,157	2,411,893,063	8,950,805,281
23期	3,167,264,426	2,664,690,504	9,453,379,203

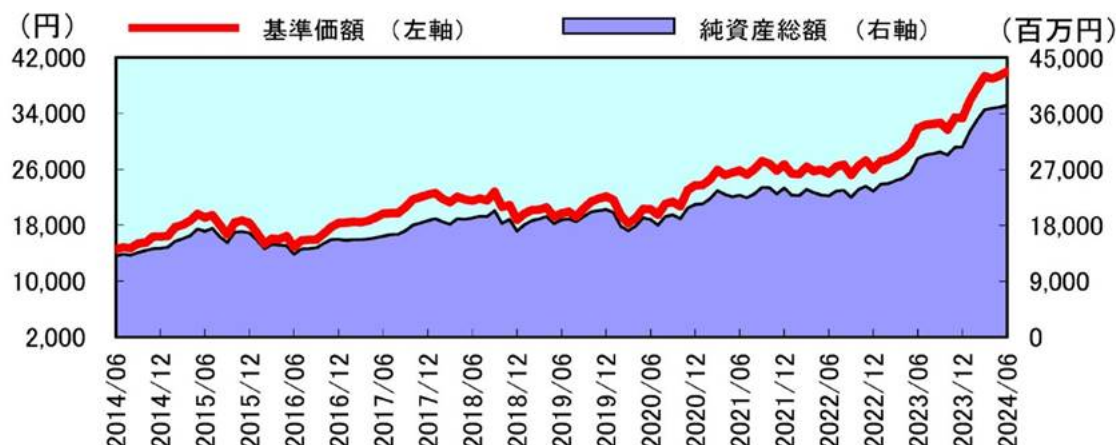
（注１）設定口数には、当初自己設定の口数を含みます。

（注２）本邦外における受益証券の発行はありません。

< 参考情報 >

運用実績（2024年6月末現在）

◆ 基準価額・純資産の推移（2014年6月末～2024年6月末）



◆ 分配の推移

期中には分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保します。
そのため、これまでに分配金を支払ったことはありません。

◆ 主要な資産の状況（組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。）

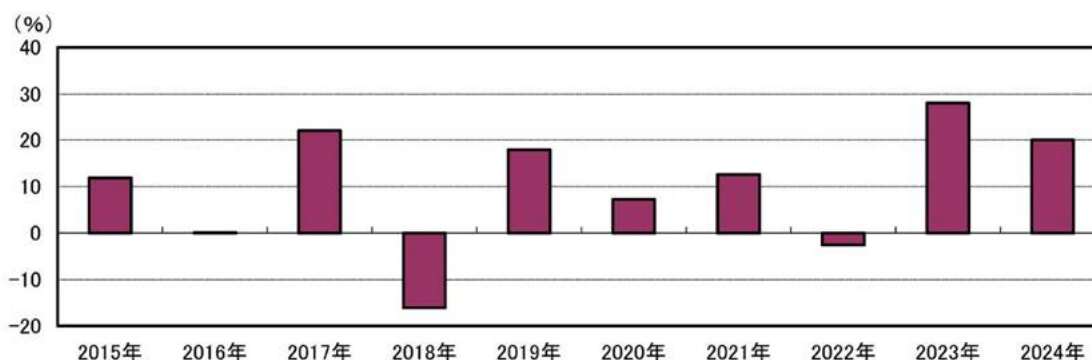
○ 組入上位10銘柄

銘柄名	業種	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
ソニーグループ	電気機器	2.4%
日立製作所	電気機器	2.2%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.8%
東京エレクトロン	電気機器	1.8%
キーエンス	電気機器	1.8%
三菱商事	卸売業	1.6%
リクルートホールディングス	サービス業	1.6%
三井物産	卸売業	1.4%
合計		21.6%

○ 組入上位10業種

業種	組入比率
電気機器	17.6%
輸送用機器	8.2%
銀行業	8.1%
卸売業	7.5%
情報・通信業	7.0%
機械	5.6%
化学	5.5%
サービス業	4.5%
医薬品	4.3%
小売業	3.9%
合計	72.2%

◆ 年間収益率の推移



※2024年は、1月から6月末までの騰落率を表示しています。

ファンドの運用実績は、あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 継続募集期間中の毎営業日に、受益権の募集が行われます。申込みの受付は午後2時までとし、これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。
- (2) 継続募集期間における取得の申込みは、確定拠出年金による取得申込みのみを対象としています。
- (3) 受益権の販売価額は、継続募集期間においては取得申込日の基準価額とします。申込みには申込手数料を要しません。受益権の申込単位は1円の整数倍です。なお、継続募集期間における基準価額は、毎営業日に計算されます。
- (4) 委託者は、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託者が合理的に判断する場合、わが国および外国の証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情がある場合は、委託者の判断により、受益権の取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取消することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権について委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます（買取請求による換金はいりません。）。解約請求は、原則として毎営業日請求を受付けます。一部解約の受付は午後2時までとし、これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の請求は翌営業日の取扱いとします。
- (2) 一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。解約代金の支払いは原則として解約の実行の請求を受付けた日から起算して4営業日目から販売会社において支払われます。解約にかかる手数料はありません。
- (3) 受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

- (4) 委託者は、証券取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして取扱うこととします。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額は、原則として毎営業日に委託者が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいい、便宜上1万口当たりをもって表示されることがあります。

なお、信託財産に属する外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

基準価額は、販売会社または委託者にお問い合わせ下さい。

<お問い合わせ先（委託者）>

日立投資顧問株式会社 電話（03 - 5539 - 2578（代表））

（受付時間は、営業日の午前9時から午後5時までです。）

（ご参考）確定拠出年金の加入者等による基準価額の入手方法

確定拠出年金の加入者等は、運営管理機関を通じて基準価額を知ることができます。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

当ファンドの信託の期間は、信託契約締結日（2001年12月5日）から無期限とします。ただし、信託契約の解約、委託者の登録取消等（他の投資信託委託会社に引き継ぐことが出来ない場合）および受託者の辞任等（新受託者を選任出来ない場合）の場合は信託を終了することがあります。

（４）【計算期間】

当ファンドの信託の計算期間は、原則として毎年5月16日から翌年5月15日までとします。この原則にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

信託契約の解約

1. 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
2. 委託者は、1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 3.の一定の期間内に異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、1.の信託契約の解約をしません。
5. 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 3.から5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。

委託者の登録取消等に伴う取扱い

委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は当該投資信託約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

受託者の辞任および解任に伴う取扱い

受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、後記「投資信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更

1. 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託者は、1. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 2. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 3. の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、1. の投資信託約款の変更をしません。
5. 委託者は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、1. から5. までの規定にしたがいます。

委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告によります。

運用報告書

委託者は、決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、かつ知られたる受益者に交付します。

その他の契約の変更

委託者と販売会社との間の募集・販売に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。また、同契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、受益者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお、投資信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

(1) 一部解約（換金）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求する権利を有します。一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。解約代金の支払いは原則として解約の実行の請求を受付けた日から起算して4営業日目から販売会社において支払われます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

(2) 償還金請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託者に請求する権利を有します。償還金は、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに販売会社において受益者への支払いが開始されます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は委託者に帰属します。

(3) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託者に対し、当該受益者に係る信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(4) 反対者の買取請求権

信託契約の解約または変更を行う場合において、受益者は一定の期間内に委託者に対して異議を申し立てることができ、異議を申し立てた受益者は、法令に基づき、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

（ご参考）確定拠出年金の加入者等の権利

確定拠出年金の加入者等は、当ファンドの受益者ではないため、前記の権利を直接有しておりません。

ただし、加入者等は、運営管理機関に対して行う配分の指図（一部解約の指図）を通じて解約でき、また、ファンドの償還金は資産管理機関または連合会に支払われます。なお、これらは各事業主または連合会により定められた確定拠出年金に係る規約等にしがたって行われるため、一部解約代金または償還金の支払い時期などは前記と異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」といいます。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」といいます。）に基づいて作成しております。
2. 財務諸表に記載している金額については、円単位で表示しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間（2023年5月16日から2024年5月15日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【日立国内株式インデックスファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 2023年 5月15日現在	第23期 2024年 5月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	78,611,299	126,053,638
親投資信託受益証券	26,312,856,001	36,648,949,817
未収入金	-	9,800,000
未収利息	-	34
流動資産合計	26,391,467,300	36,784,803,489
資産合計	26,391,467,300	36,784,803,489
負債の部		
流動負債		
未払解約金	31,215,684	69,550,646
未払受託者報酬	5,340,243	7,367,010
未払委託者報酬	13,350,514	18,417,471
未払利息	221	-
流動負債合計	49,906,662	95,335,127
負債合計	49,906,662	95,335,127
純資産の部		
元本等		
元本	8,950,805,281	9,453,379,203
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,390,755,357	27,236,089,159
元本等合計	26,341,560,638	36,689,468,362
純資産合計	26,341,560,638	36,689,468,362
負債純資産合計	26,391,467,300	36,784,803,489

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22期 自 2022年 5月17日 至 2023年 5月15日	第23期 自 2023年 5月16日 至 2024年 5月15日
営業収益		
受取利息	-	1,076
有価証券売買等損益	3,822,094,213	8,661,293,816
営業収益合計	3,822,094,213	8,661,294,892
営業費用		
支払利息	53,136	70,932
受託者報酬	10,513,176	13,777,438
委託者報酬	26,282,769	34,443,477
その他費用	-	4,617
営業費用合計	36,849,081	48,296,464
営業利益又は営業損失（ ）	3,785,245,132	8,612,998,428
経常利益又は経常損失（ ）	3,785,245,132	8,612,998,428
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,785,245,132	8,612,998,428
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	337,595,569	1,065,483,650
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	13,724,989,911	17,390,755,357
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,926,972,487	7,598,847,239
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	3,926,972,487	7,598,847,239
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,708,856,604	5,301,028,215
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	3,708,856,604	5,301,028,215
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	17,390,755,357	27,236,089,159

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	第22期 2023年 5月15日現在	第23期 2024年 5月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	8,950,805,281口	9,453,379,203口
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.9429円 (29,429円)	3.8811円 (38,811円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区分	第22期計算期間 自 2022年 5月17日 至 2023年 5月15日	第23期計算期間 自 2023年 5月16日 至 2024年 5月15日
1.運用の指図に関する 権限を委託するために要する費用	「日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスマ ザーファンド」の信託財産の運用の指図に関 する権限を委託するために要する費用とし て、信託財産に属する同親投資信託の信託財 産の純資産総額に年10,000分の2.15の率を乗 じて得た額を委託者報酬の中から支弁して おります。	同左
2.分配金の計算過程	投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時 まで投資信託財産内に留保し、期中には分配 を行わないため、分配金の計算過程の記載を 行っておりません。	同左

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第23期計算期間 自 2023年 5月16日 至 2024年 5月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	リスク管理/コンプライアンス部門が日々投資信託協会の諸規則、信託約款等の遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクのモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制としております。 また、マザーファンド運用の再委託先において市場リスク等運用リスクのモニターを行っており、そのリスク管理が適正に行われているかを定期的に確認しております。 なお、運用リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を定期的に行っております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価に関する事項

項目	第23期 2024年 5月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	第22期 2023年 5月15日現在	第23期 2024年 5月15日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,669,975,126	8,421,580,919
合計	3,669,975,126	8,421,580,919

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第22期計算期間 自 2022年 5月17日 至 2023年 5月15日	第23期計算期間 自 2023年 5月16日 至 2024年 5月15日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	8,989,178,187円	8,950,805,281円
期中追加設定元本額	2,373,520,157円	3,167,264,426円
期中一部解約元本額	2,411,893,063円	2,664,690,504円

（４）【附属明細表】
（2024年 5月15日現在）
第１ 有価証券明細表
（1）株式
該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	日立国内株式ＴＯＰＩＸ インデックスマザーファンド	11,290,495,939	36,648,949,817	
	小計	銘柄数：1	11,290,495,939	36,648,949,817	
		組入時価比率：99.9%		100.0%	
合計				36,648,949,817	

(注1)組入時価比率(列項目：銘柄)は、組入時価の純資産に対する比率であります。
(注2)組入時価比率(列項目：評価額)は、各評価額小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表
該当事項はありません。

（ご参考）

当ファンドは「日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は、次のとおりです。

日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスマザーファンド

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)		
	2023年 5月15日現在	2024年 5月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	414,751,410	520,329,252
株式	60,104,347,780	75,069,256,830
派生商品評価勘定	73,092,965	11,436,120
未収入金	17,682,650	12,232,118
未収配当金	717,065,450	774,831,135
未収利息	-	142
前払金	-	727,000
差入委託証拠金	43,725,000	65,101,119
流動資産合計	61,370,665,255	76,453,913,716
資産合計	61,370,665,255	76,453,913,716
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	11,207,375
前受金	61,459,200	-
未払金	26,182,328	-
未払解約金	28,000,000	9,800,000
未払利息	1,170	-
流動負債合計	115,642,698	21,007,375
負債合計	115,642,698	21,007,375
純資産の部		
元本等		
元本	24,929,905,972	23,546,892,390
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	36,325,116,585	52,886,013,951
元本等合計	61,255,022,557	76,432,906,341
純資産合計	61,255,022,557	76,432,906,341
負債純資産合計	61,370,665,255	76,453,913,716

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、日本証券業協会が発表する基準値、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 国内先物の評価においては、原則として取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。 受取利息 約定日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2023年 5月15日現在	2024年 5月15日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	24,929,905,972口	23,546,892,390口
1口当たり純資産額	2.4571円	3.2460円
(1万口当たり純資産額)	(24,571円)	(32,460円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2023年 5月16日 至 2024年 5月15日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	リスク管理/コンプライアンス部門が日々投資信託協会の諸規則、信託約款等の遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクのモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制としております。 また、マザーファンド運用の再委託先において市場リスク等運用リスクのモニターを行っており、そのリスク管理が適正に行われているかを定期的に確認しております。 なお、運用リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を定期的に行っております。

4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
---------------------------	---

金融商品の時価に関する事項

項目	2024年 5月15日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	有価証券等 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	2023年 5月15日現在	2024年 5月15日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,165,851,055	267,191,022
合計	3,165,851,055	267,191,022

（注）当計算期間とは、当親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの計算期間末日までの期間としております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の状況に関する事項

項目	自 2023年 5月16日 至 2024年 5月15日
1.取引の内容	投資信託の利用しているデリバティブ取引は、有価証券関連では有価証券先物取引であります。
2.取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の価額等の変動によるリスクを回避する目的で行ないます。
3.取引の利用目的	デリバティブ取引は、有価証券関連では有価証券等の価額変動リスクを回避する目的で利用しております。
4.取引に係るリスクの内容	有価証券先物取引は株式等の相場変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手方の契約不履行によるリスクは極めて低いものであると認識しております。
5.取引に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、投資信託運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
6.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2023年 5月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,049,950,800	-	1,123,070,000	73,119,200
	東証株価指数先物	1,049,950,800	-	1,123,070,000	73,119,200
合計		1,049,950,800	-	1,123,070,000	73,119,200

(2024年 5月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,337,692,000	-	1,337,945,000	253,000
	東証株価指数先物	1,337,692,000	-	1,337,945,000	253,000
合計		1,337,692,000	-	1,337,945,000	253,000

時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

契約額に手数料は含まれておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	自 2022年 5月17日 至 2023年 5月15日	自 2023年 5月16日 至 2024年 5月15日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	25,798,453,032円	24,929,905,972円
期中追加設定元本額	1,521,662,936円	1,456,040,702円
期中一部解約元本額	2,390,209,996円	2,839,054,284円
期末元本額	24,929,905,972円	23,546,892,390円
元本の内訳＊		
日立バランスファンド（株式７０）	5,464,330,689円	5,140,012,445円
日立バランスファンド（株式５０）	3,272,775,980円	2,771,217,698円
日立バランスファンド（株式３０）	750,220,352円	588,333,402円
日立国内株式ＴＯＰＩＸインデックスファンド （非課税適格機関投資家専用）	4,733,671,702円	3,756,832,906円
日立国内株式インデックスファンド	10,708,907,249円	11,290,495,939円

（注）＊は当該親信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

（2024年 5月15日現在）

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	極洋	1,100	3,740.00	4,114,000	
	ニッスイ	27,300	924.90	25,249,770	
	マルハニチロ	4,000	3,207.00	12,828,000	
	雪国まいたけ	2,300	983.00	2,260,900	
	カネコ種苗	800	1,436.00	1,148,800	
	サカタのタネ	3,100	3,655.00	11,330,500	
	ホクト	2,200	1,813.00	3,988,600	
	ホクリヨウ	100	998.00	99,800	
	住石ホールディングス	3,500	1,254.00	4,389,000	
	日鉄鉱業	1,100	5,030.00	5,533,000	
	三井松島ホールディングス	1,600	5,680.00	9,088,000	
	I N P E X	91,600	2,388.50	218,786,600	
	石油資源開発	3,200	6,770.00	21,664,000	
	K & O エナジーグループ	1,200	3,335.00	4,002,000	
	ショーボンドホールディングス	3,700	6,208.00	22,969,600	
	ミライト・ワン	8,200	1,895.50	15,543,100	
	タマホーム	1,700	4,545.00	7,726,500	
	サンヨーホームズ	100	735.00	73,500	
	日本アクア	400	906.00	362,400	
	ファーストコーポレーション	300	838.00	251,400	
	ベステラ	200	951.00	190,200	
	キャンディル	200	596.00	119,200	
	ダイセキ環境ソリューション	200	961.00	192,200	
	第一カッター興業	800	1,481.00	1,184,800	
	安藤・間	15,800	1,130.00	17,854,000	
	東急建設	8,500	785.00	6,672,500	
	コムシスホールディングス	8,700	3,181.00	27,674,700	
	ビーアールホールディングス	4,000	359.00	1,436,000	
	高松コンストラクショングループ	2,000	2,724.00	5,448,000	
	東建コーポレーション	700	10,990.00	7,693,000	
	ソネック	100	932.00	93,200	
	ヤマウラ	1,400	1,301.00	1,821,400	
	オリエンタル白石	10,100	354.00	3,575,400	
	大成建設	17,500	5,615.00	98,262,500	
	大林組	68,200	1,840.00	125,488,000	

清水建設	54,100	897.00	48,527,700	
飛島建設	2,000	1,448.00	2,896,000	
長谷工コーポレーション	17,500	1,815.00	31,762,500	
松井建設	1,800	835.00	1,503,000	
銭高組	100	4,245.00	424,500	
鹿島建設	42,300	2,665.00	112,729,500	
不動テトラ	1,300	2,287.00	2,973,100	
大末建設	300	1,743.00	522,900	
鉄建建設	1,400	2,651.00	3,711,400	
西松建設	3,600	4,449.00	16,016,400	
三井住友建設	14,200	401.00	5,694,200	
大豊建設	700	3,345.00	2,341,500	
佐田建設	400	725.00	290,000	
ナカノフドー建設	500	527.00	263,500	
奥村組	3,100	4,860.00	15,066,000	
東鉄工業	2,400	3,110.00	7,464,000	
イチケン	200	2,388.00	477,600	
富士ピー・エス	300	440.00	132,000	
浅沼組	1,400	3,670.00	5,138,000	
戸田建設	25,800	1,112.00	28,689,600	
熊谷組	3,100	3,570.00	11,067,000	
北野建設	100	3,615.00	361,500	
植木組	200	1,690.00	338,000	
矢作建設工業	2,600	1,522.00	3,957,200	
ピーエス三菱	2,400	1,018.00	2,443,200	
日本ハウスホールディングス	4,100	314.00	1,287,400	
新日本建設	2,700	1,556.00	4,201,200	
東亜道路工業	3,800	1,216.00	4,620,800	
日本道路	2,200	1,810.00	3,982,000	
東亜建設工業	5,900	962.00	5,675,800	
日本国土開発	5,400	510.00	2,754,000	
若築建設	700	3,190.00	2,233,000	
東洋建設	4,800	1,345.00	6,456,000	
五洋建設	27,000	665.50	17,968,500	
世紀東急工業	2,500	1,665.00	4,162,500	
福田組	700	5,650.00	3,955,000	
住友林業	16,500	5,752.00	94,908,000	
日本基礎技術	400	545.00	218,000	
巴コーポレーション	800	723.00	578,400	
大和ハウス工業	52,800	4,107.00	216,849,600	
ライト工業	3,800	2,113.00	8,029,400	
積水ハウス	57,900	3,560.00	206,124,000	
日特建設	1,800	1,119.00	2,014,200	

北陸電気工事	1,300	1,118.00	1,453,400	
ユアテック	4,200	1,475.00	6,195,000	
日本リーテック	1,500	1,173.00	1,759,500	
四電工	800	3,550.00	2,840,000	
中電工	3,000	3,085.00	9,255,000	
関電工	11,900	1,757.00	20,908,300	
きんでん	13,300	2,985.00	39,700,500	
東京エネシス	1,800	1,307.00	2,352,600	
トーエネック	600	5,120.00	3,072,000	
住友電設	1,800	3,490.00	6,282,000	
日本電設工業	3,600	1,976.00	7,113,600	
エクシオグループ	18,600	1,637.00	30,448,200	
新日本空調	1,200	3,945.00	4,734,000	
九電工	4,100	6,332.00	25,961,200	
三機工業	4,100	2,132.00	8,741,200	
日揮ホールディングス	18,900	1,330.00	25,137,000	
中外炉工業	600	3,145.00	1,887,000	
ヤマト	500	1,156.00	578,000	
太平電業	1,200	4,690.00	5,628,000	
高砂熱学工業	5,100	5,380.00	27,438,000	
三晃金属工業	100	4,650.00	465,000	
朝日工業社	1,800	1,468.00	2,642,400	
明星工業	3,700	1,264.00	4,676,800	
大気社	2,200	4,710.00	10,362,000	
ダイダン	2,500	3,080.00	7,700,000	
日比谷総合設備	1,400	3,060.00	4,284,000	
フィル・カンパニー	300	625.00	187,500	
テスホールディングス	4,100	436.00	1,787,600	
インフロニア・ホールディングス	22,000	1,416.50	31,163,000	
レイズネクスト	2,800	2,003.00	5,608,400	
ニッポン	5,700	2,285.00	13,024,500	
日清製粉グループ本社	17,700	2,043.00	36,161,100	
日東富士製粉	300	5,290.00	1,587,000	
昭和産業	1,900	3,245.00	6,165,500	
鳥越製粉	600	672.00	403,200	
中部飼料	2,700	1,449.00	3,912,300	
フィード・ワン	2,800	957.00	2,679,600	
東洋精糖	100	1,883.00	188,300	
日本甜菜製糖	1,100	1,954.00	2,149,400	
D M三井製糖ホールディングス	1,900	2,980.00	5,662,000	
塩水港精糖	800	285.00	228,000	
ウェルネオシュガー	1,000	2,250.00	2,250,000	
森永製菓	8,100	2,510.00	20,331,000	

中村屋	500	3,280.00	1,640,000	
江崎グリコ	5,500	4,058.00	22,319,000	
名糖産業	800	1,777.00	1,421,600	
井村屋グループ	1,100	2,453.00	2,698,300	
不二家	1,300	2,465.00	3,204,500	
山崎製パン	12,800	3,634.00	46,515,200	
第一屋製パン	100	745.00	74,500	
モロゾフ	600	4,180.00	2,508,000	
亀田製菓	1,100	4,085.00	4,493,500	
寿スピリッツ	9,100	1,760.00	16,016,000	
カルビー	8,800	3,200.00	28,160,000	
森永乳業	6,700	3,365.00	22,545,500	
六甲バター	1,400	1,481.00	2,073,400	
ヤクルト本社	27,400	3,021.00	82,775,400	
明治ホールディングス	23,500	3,463.00	81,380,500	
雪印メグミルク	4,600	2,509.00	11,541,400	
プリマハム	2,600	2,342.00	6,089,200	
日本ハム	8,200	4,902.00	40,196,400	
林兼産業	200	564.00	112,800	
丸大食品	1,900	1,617.00	3,072,300	
S Foods	2,100	3,055.00	6,415,500	
柿安本店	700	2,584.00	1,808,800	
伊藤ハム米久ホールディングス	2,900	4,210.00	12,209,000	
サッポロホールディングス	6,300	5,414.00	34,108,200	
アサヒグループホールディングス	44,300	5,811.00	257,427,300	
キリンホールディングス	79,800	2,227.50	177,754,500	
宝ホールディングス	12,900	1,083.00	13,970,700	
オエノンホールディングス	5,700	347.00	1,977,900	
養命酒製造	600	2,289.00	1,373,400	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	15,000	1,965.50	29,482,500	
ライフドリンク カンパニー	400	5,790.00	2,316,000	
サントリー食品インターナショナル	13,500	5,608.00	75,708,000	
ダイドーグループホールディングス	2,200	2,713.00	5,968,600	
伊藤園	6,500	3,814.00	24,791,000	
キーコーヒー	2,100	2,031.00	4,265,100	
ユニカフェ	200	915.00	183,000	
ジャパンフーズ	100	1,990.00	199,000	
日清オイリオグループ	2,700	4,855.00	13,108,500	
不二製油グループ本社	4,500	2,390.50	10,757,250	
かどや製油	100	3,650.00	365,000	
J - オイルミルズ	2,200	1,941.00	4,270,200	
キッコーマン	63,500	1,814.00	115,189,000	
味の素	45,500	6,035.00	274,592,500	

ブルドックソース	1,000	1,995.00	1,995,000	
キューピー	10,300	3,130.00	32,239,000	
ハウス食品グループ本社	6,600	2,960.00	19,536,000	
カゴメ	8,200	3,862.00	31,668,400	
焼津水産化学工業	100	1,433.00	143,300	
アリアケジャパン	1,900	5,290.00	10,051,000	
ピエトロ	100	1,793.00	179,300	
エバラ食品工業	500	2,948.00	1,474,000	
やまみ	100	3,200.00	320,000	
ニチレイ	8,800	3,756.00	33,052,800	
東洋水産	9,700	10,620.00	103,014,000	
イートアンドホールディングス	900	1,995.00	1,795,500	
大冷	100	1,909.00	190,900	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	900	1,587.00	1,428,300	
日清食品ホールディングス	20,200	4,110.00	83,022,000	
永谷園ホールディングス	900	2,190.00	1,971,000	
一正蒲鉾	300	766.00	229,800	
フジッコ	2,000	1,862.00	3,724,000	
ロック・フィールド	2,300	1,501.00	3,452,300	
日本たばこ産業	116,400	4,395.00	511,578,000	
ケンコーマヨネーズ	1,300	2,051.00	2,666,300	
わらべや日洋ホールディングス	1,300	2,412.00	3,135,600	
なとり	1,200	2,074.00	2,488,800	
イフジ産業	100	1,336.00	133,600	
ファーマフーズ	2,500	872.00	2,180,000	
ユーグレナ	11,900	541.00	6,437,900	
紀文食品	1,700	1,116.00	1,897,200	
ピックルスホールディングス	1,100	1,165.00	1,281,500	
ミヨシ油脂	200	1,388.00	277,600	
理研ビタミン	1,700	2,602.00	4,423,400	
片倉工業	1,800	1,882.00	3,387,600	
ゲンゼ	1,400	5,400.00	7,560,000	
東洋紡	8,400	1,085.00	9,114,000	
ユニチカ	6,300	231.00	1,455,300	
富士紡ホールディングス	900	4,125.00	3,712,500	
倉敷紡績	1,400	4,175.00	5,845,000	
シキボウ	1,200	1,094.00	1,312,800	
日本毛織	5,000	1,357.00	6,785,000	
ダイトウボウ	1,100	99.00	108,900	
トーア紡コーポレーション	300	433.00	129,900	
ダイドーリミテッド	800	639.00	511,200	
帝国繊維	2,200	2,196.00	4,831,200	
帝人	18,700	1,450.50	27,124,350	

東レ	130,500	790.90	103,212,450	
住江織物	100	2,628.00	262,800	
日本フェルト	400	455.00	182,000	
イチカワ	100	1,750.00	175,000	
日東製網	100	1,427.00	142,700	
アツギ	500	648.00	324,000	
ダイニツク	200	810.00	162,000	
セーレン	3,800	2,472.00	9,393,600	
ソトー	200	703.00	140,600	
東海染工	100	841.00	84,100	
小松マテーレ	2,800	732.00	2,049,600	
ワコールホールディングス	4,000	3,470.00	13,880,000	
ホギメディカル	2,600	3,890.00	10,114,000	
クラウディアホールディングス	200	406.00	81,200	
T S I ホールディングス	6,300	864.00	5,443,200	
マツオカコーポレーション	200	1,568.00	313,600	
ワールド	2,800	2,094.00	5,863,200	
三陽商会	800	2,782.00	2,225,600	
ナイガイ	200	257.00	51,400	
オンワードホールディングス	11,500	600.00	6,900,000	
ルックホールディングス	600	2,812.00	1,687,200	
ゴールドウイン	3,500	8,254.00	28,889,000	
デサント	3,400	3,660.00	12,444,000	
キング	200	669.00	133,800	
ヤマトインターナショナル	500	349.00	174,500	
特種東海製紙	1,100	3,615.00	3,976,500	
王子ホールディングス	81,200	638.60	51,854,320	
日本製紙	11,000	1,103.00	12,133,000	
三菱製紙	900	763.00	686,700	
北越コーポレーション	9,600	1,314.00	12,614,400	
中越パルプ工業	300	1,606.00	481,800	
大王製紙	8,600	1,007.00	8,660,200	
阿波製紙	200	515.00	103,000	
レンゴー	17,700	1,104.50	19,549,650	
トーモク	1,100	2,712.00	2,983,200	
ザ・バック	1,400	3,905.00	5,467,000	
北の達人コーポレーション	8,200	179.00	1,467,800	
クラレ	28,400	1,892.50	53,747,000	
旭化成	131,800	1,046.50	137,928,700	
共和レザー	400	735.00	294,000	
巴川コーポレーション	200	913.00	182,600	
レゾナック・ホールディングス	18,800	3,677.00	69,127,600	
住友化学	144,600	336.70	48,686,820	

住友精化	900	5,090.00	4,581,000	
日産化学	9,100	4,887.00	44,471,700	
ラサ工業	800	2,797.00	2,237,600	
クレハ	4,300	2,929.00	12,594,700	
多木化学	800	3,940.00	3,152,000	
テイカ	1,700	1,548.00	2,631,600	
石原産業	3,200	1,619.00	5,180,800	
片倉コープアグリ	200	1,159.00	231,800	
日本曹達	2,300	5,280.00	12,144,000	
東ソー	26,000	1,949.50	50,687,000	
トクヤマ	6,300	3,085.00	19,435,500	
セントラル硝子	2,100	3,410.00	7,161,000	
東亜合成	9,400	1,602.50	15,063,500	
大阪ソーダ	1,400	8,640.00	12,096,000	
関東電化工業	3,800	1,007.00	3,826,600	
デンカ	7,100	2,275.00	16,152,500	
信越化学工業	174,700	5,860.00	1,023,742,000	
日本カーバイド工業	900	1,816.00	1,634,400	
堺化学工業	1,500	2,595.00	3,892,500	
第一稀元素化学工業	2,100	885.00	1,858,500	
エア・ウォーター	18,400	2,245.50	41,317,200	
日本酸素ホールディングス	18,900	4,571.00	86,391,900	
日本化学工業	700	2,420.00	1,694,000	
東邦アセチレン	700	366.00	256,200	
日本パーカライジング	8,700	1,188.00	10,335,600	
高圧ガス工業	2,800	890.00	2,492,000	
チタン工業	100	1,032.00	103,200	
四国化成ホールディングス	2,200	1,958.00	4,307,600	
戸田工業	400	1,917.00	766,800	
ステラ ケミファ	1,100	3,765.00	4,141,500	
保土谷化学工業	600	4,670.00	2,802,000	
日本触媒	11,300	1,567.00	17,707,100	
大日精化工業	1,400	2,951.00	4,131,400	
カネカ	4,800	4,059.00	19,483,200	
三菱瓦斯化学	14,200	2,998.00	42,571,600	
三井化学	16,100	4,715.00	75,911,500	
J S R	4,500	4,335.00	19,507,500	
東京応化工業	9,300	4,089.00	38,027,700	
大阪有機化学工業	1,600	3,335.00	5,336,000	
三菱ケミカルグループ	142,400	845.60	120,413,440	
K H ネオケム	3,000	2,231.00	6,693,000	
ダイセル	25,000	1,604.00	40,100,000	
住友ベークライト	5,500	4,399.00	24,194,500	

積水化学工業	39,200	2,242.50	87,906,000	
日本ゼオン	13,400	1,449.00	19,416,600	
アイカ工業	4,900	3,380.00	16,562,000	
UBE	9,300	2,974.00	27,658,200	
積水樹脂	2,900	2,547.00	7,386,300	
タキロンシーアイ	5,000	721.00	3,605,000	
旭有機材	1,300	4,895.00	6,363,500	
ニチバン	1,100	1,746.00	1,920,600	
リケンテクノス	3,700	999.00	3,696,300	
大倉工業	900	2,998.00	2,698,200	
積水化成成品工業	2,700	457.00	1,233,900	
群栄化学工業	500	3,125.00	1,562,500	
タイガースポリマー	300	1,008.00	302,400	
ミライアル	200	1,495.00	299,000	
ダイキアクシス	300	730.00	219,000	
ダイキョーニシカワ	4,300	699.00	3,005,700	
竹本容器	200	845.00	169,000	
森六ホールディングス	1,000	2,645.00	2,645,000	
恵和	1,400	1,347.00	1,885,800	
日本化薬	14,900	1,290.00	19,221,000	
カーリットホールディングス	2,100	1,161.00	2,438,100	
日本精化	1,300	2,522.00	3,278,600	
扶桑化学工業	2,100	3,705.00	7,780,500	
トリケミカル研究所	2,400	4,385.00	10,524,000	
ADEKA	6,800	3,255.00	22,134,000	
日油	17,600	2,086.00	36,713,600	
新日本理化	900	194.00	174,600	
ハリマ化成グループ	1,400	898.00	1,257,200	
花王	44,100	6,859.00	302,481,900	
第一工業製薬	800	3,735.00	2,988,000	
石原ケミカル	900	1,880.00	1,692,000	
日華化学	300	1,066.00	319,800	
ニイタカ	100	1,936.00	193,600	
三洋化成工業	1,200	3,970.00	4,764,000	
有機合成薬品工業	500	304.00	152,000	
大日本塗料	2,200	1,131.00	2,488,200	
日本ペイントホールディングス	103,500	1,122.00	116,127,000	
関西ペイント	16,800	2,205.00	37,044,000	
神東塗料	500	129.00	64,500	
中国塗料	4,000	2,017.00	8,068,000	
日本特殊塗料	500	1,251.00	625,500	
藤倉化成	2,200	482.00	1,060,400	
太陽ホールディングス	3,400	3,140.00	10,676,000	

D I C	7,600	3,142.00	23,879,200	
サカタインクス	4,300	1,691.00	7,271,300	
a r t i e n c e	4,200	3,235.00	13,587,000	
富士フイルムホールディングス	108,600	3,431.00	372,606,600	
資生堂	40,700	4,735.00	192,714,500	
ライオン	24,800	1,331.50	33,021,200	
高砂香料工業	1,500	3,795.00	5,692,500	
マンダム	4,200	1,212.00	5,090,400	
ミルボン	2,600	3,555.00	9,243,000	
ファンケル	8,500	2,030.00	17,255,000	
コーセー	4,000	9,773.00	39,092,000	
コタ	2,000	1,430.00	2,860,000	
シーボン	100	1,419.00	141,900	
ポーラ・オルビスホールディングス	10,000	1,410.00	14,100,000	
ノエビアホールディングス	1,700	5,300.00	9,010,000	
アジュバンホールディングス	200	853.00	170,600	
新日本製薬	1,100	1,668.00	1,834,800	
I - n e	500	1,713.00	856,500	
アクシージア	1,300	978.00	1,271,400	
エステー	1,500	1,520.00	2,280,000	
アグロ カネショウ	800	1,153.00	922,400	
コニシ	5,600	1,275.00	7,140,000	
長谷川香料	3,700	3,160.00	11,692,000	
小林製薬	5,700	5,700.00	32,490,000	
荒川化学工業	1,700	1,147.00	1,949,900	
メック	1,600	4,310.00	6,896,000	
日本高純度化学	400	3,265.00	1,306,000	
タカラバイオ	5,300	1,088.00	5,766,400	
J C U	2,200	3,755.00	8,261,000	
新田ゼラチン	400	750.00	300,000	
O A T アグリオ	700	1,633.00	1,143,100	
デクセリアルズ	4,800	5,984.00	28,723,200	
アース製薬	1,800	4,510.00	8,118,000	
北興化学工業	2,000	1,595.00	3,190,000	
大成ラミック	600	2,839.00	1,703,400	
クミアイ化学工業	7,800	808.00	6,302,400	
日本農薬	3,600	761.00	2,739,600	
アキレス	1,200	1,610.00	1,932,000	
有沢製作所	3,400	1,524.00	5,181,600	
日東電工	12,500	12,390.00	154,875,000	
レック	2,500	1,210.00	3,025,000	
三光合成	2,500	700.00	1,750,000	
きもと	1,100	211.00	232,100	

藤森工業	1,500	4,195.00	6,292,500	
前澤化成工業	1,300	1,808.00	2,350,400	
未来工業	700	3,905.00	2,733,500	
ウェーブロックホールディングス	200	646.00	129,200	
J S P	1,400	2,226.00	3,116,400	
エフピコ	3,700	2,624.00	9,708,800	
天馬	1,400	2,291.00	3,207,400	
信越ポリマー	4,200	1,629.00	6,841,800	
東リ	1,400	394.00	551,600	
ニフコ	5,800	3,817.00	22,138,600	
バルカー	1,600	3,845.00	6,152,000	
ユニ・チャーム	40,600	5,051.00	205,070,600	
ショーエイコーポレーション	200	606.00	121,200	
協和キリン	23,600	2,639.00	62,280,400	
武田薬品工業	172,700	4,159.00	718,259,300	
アステラス製薬	171,100	1,525.00	260,927,500	
住友ファーマ	14,500	376.00	5,452,000	
塩野義製薬	24,600	7,254.00	178,448,400	
わかもと製薬	700	242.00	169,400	
日本新薬	5,100	3,730.00	19,023,000	
中外製薬	61,100	4,823.00	294,685,300	
科研製薬	3,300	3,382.00	11,160,600	
エーザイ	23,700	6,864.00	162,676,800	
ロート製薬	18,900	2,888.00	54,583,200	
小野薬品工業	39,900	2,306.50	92,029,350	
久光製薬	4,300	3,774.00	16,228,200	
持田製薬	2,200	3,055.00	6,721,000	
参天製薬	34,400	1,607.00	55,280,800	
扶桑薬品工業	700	2,253.00	1,577,100	
日本ケミファ	100	1,586.00	158,600	
ツムラ	6,100	3,951.00	24,101,100	
キッセイ薬品工業	3,200	3,120.00	9,984,000	
生化学工業	3,300	776.00	2,560,800	
栄研化学	3,500	2,103.00	7,360,500	
鳥居薬品	1,000	3,905.00	3,905,000	
J C R ファーマ	6,600	628.00	4,144,800	
東和薬品	3,000	2,738.00	8,214,000	
富士製薬工業	1,400	1,529.00	2,140,600	
ゼリア新薬工業	2,700	2,025.00	5,467,500	
ネクスラファーマ	8,500	1,501.00	12,758,500	
第一三共	170,000	5,486.00	932,620,000	
杏林製薬	4,200	1,728.00	7,257,600	
大幸薬品	4,100	401.00	1,644,100	

ダイト	1,500	2,437.00	3,655,500	
大塚ホールディングス	40,600	6,590.00	267,554,000	
ペプチドリーム	9,500	1,949.50	18,520,250	
セルソース	700	1,432.00	1,002,400	
あすか製薬ホールディングス	2,000	2,341.00	4,682,000	
サワイグループホールディングス	4,500	6,283.00	28,273,500	
日本コークス工業	19,800	131.00	2,593,800	
ニチレキ	2,500	2,294.00	5,735,000	
ユシロ化学工業	1,000	1,876.00	1,876,000	
ビーピー・カストロール	300	991.00	297,300	
富士石油	5,700	473.00	2,696,100	
MORESCO	200	1,291.00	258,200	
出光興産	101,300	1,023.50	103,680,550	
ENEOSホールディングス	308,900	764.60	236,184,940	
コスモエネルギーホールディングス	5,800	7,600.00	44,080,000	
横浜ゴム	9,900	4,149.00	41,075,100	
TOYO TIRE	11,200	2,832.00	31,718,400	
ブリヂストン	57,100	6,904.00	394,218,400	
住友ゴム工業	19,100	1,858.50	35,497,350	
藤倉コンポジット	1,700	1,364.00	2,318,800	
オカモト	900	4,525.00	4,072,500	
フコク	1,000	1,760.00	1,760,000	
ニッタ	2,000	3,905.00	7,810,000	
住友理工	3,000	1,245.00	3,735,000	
三ツ星ベルト	2,300	4,555.00	10,476,500	
バンドー化学	2,900	1,759.00	5,101,100	
日東紡績	2,500	6,600.00	16,500,000	
AGC	17,400	5,562.00	96,778,800	
日本板硝子	9,300	462.00	4,296,600	
石塚硝子	100	2,809.00	280,900	
日本山村硝子	200	1,489.00	297,800	
日本電気硝子	8,000	3,662.00	29,296,000	
オハラ	900	1,280.00	1,152,000	
住友大阪セメント	3,200	3,947.00	12,630,400	
太平洋セメント	11,500	3,784.00	43,516,000	
日本ヒューム	1,700	963.00	1,637,100	
日本コンクリート工業	3,800	375.00	1,425,000	
三谷セキサン	800	5,170.00	4,136,000	
アジアパイルホールディングス	2,800	1,024.00	2,867,200	
東海カーボン	18,000	990.00	17,820,000	
日本カーボン	1,000	5,370.00	5,370,000	
東洋炭素	1,400	7,140.00	9,996,000	
ノリタケカンパニーリミテド	2,200	4,055.00	8,921,000	

TOTO	12,900	4,097.00	52,851,300	
日本碍子	22,700	2,109.50	47,885,650	
日本特殊陶業	16,300	4,771.00	77,767,300	
ダントーホールディングス	400	777.00	310,800	
MARUWA	700	32,400.00	22,680,000	
品川リフラクトリーズ	2,400	1,940.00	4,656,000	
黒崎播磨	1,600	3,070.00	4,912,000	
ヨータイ	1,200	1,777.00	2,132,400	
東京窯業	700	486.00	340,200	
ニッカトー	300	576.00	172,800	
フジインコーポレーテッド	5,200	2,979.00	15,490,800	
クニミネ工業	200	1,114.00	222,800	
エーアンドエーマテリアル	100	1,415.00	141,500	
ニチアス	4,900	4,330.00	21,217,000	
ニチハ	2,400	3,490.00	8,376,000	
日本製鉄	89,900	3,316.00	298,108,400	
神戸製鋼所	40,400	1,917.50	77,467,000	
中山製鋼所	4,600	948.00	4,360,800	
合同製鐵	1,100	5,430.00	5,973,000	
JFEホールディングス	55,800	2,315.50	129,204,900	
東京製鐵	5,600	1,665.00	9,324,000	
共英製鋼	2,300	2,137.00	4,915,100	
大和工業	3,800	8,650.00	32,870,000	
東京鐵鋼	900	5,140.00	4,626,000	
大阪製鐵	900	2,641.00	2,376,900	
淀川製鋼所	2,300	5,400.00	12,420,000	
中部鋼鈑	1,300	2,637.00	3,428,100	
丸一鋼管	6,100	3,803.00	23,198,300	
モリ工業	500	5,430.00	2,715,000	
大同特殊鋼	12,600	1,594.50	20,090,700	
日本高周波鋼業	300	446.00	133,800	
日本冶金工業	1,500	4,690.00	7,035,000	
山陽特殊製鋼	2,000	2,224.00	4,448,000	
愛知製鋼	1,200	3,700.00	4,440,000	
日本金属	200	814.00	162,800	
大平洋金属	1,700	1,277.00	2,170,900	
新日本電工	10,000	295.00	2,950,000	
栗本鐵工所	900	4,575.00	4,117,500	
虹技	100	1,198.00	119,800	
日本鑄鉄管	100	1,382.00	138,200	
三菱製鋼	1,500	1,478.00	2,217,000	
日垂鋼業	700	327.00	228,900	
日本精線	1,600	1,253.00	2,004,800	

エンビプロ・ホールディングス	1,800	527.00	948,600	
シンニッタン	800	257.00	205,600	
新家工業	100	4,475.00	447,500	
大紀アルミニウム工業所	2,500	1,339.00	3,347,500	
日本軽金属ホールディングス	5,900	1,950.00	11,505,000	
三井金属鉱業	5,800	4,861.00	28,193,800	
東邦亜鉛	1,300	898.00	1,167,400	
三菱マテリアル	14,300	3,111.00	44,487,300	
住友金属鉱山	23,300	5,145.00	119,878,500	
D O W Aホールディングス	5,000	5,928.00	29,640,000	
古河機械金属	2,600	1,973.00	5,129,800	
大阪チタニウムテクノロジーズ	3,500	2,634.00	9,219,000	
東邦チタニウム	4,100	1,310.00	5,371,000	
U A C J	2,800	4,500.00	12,600,000	
C Kサンエツ	500	3,815.00	1,907,500	
古河電気工業	6,700	3,992.00	26,746,400	
住友電気工業	75,100	2,357.50	177,048,250	
フジクラ	23,700	2,761.00	65,435,700	
S W C C	2,200	4,200.00	9,240,000	
タツタ電線	3,600	716.00	2,577,600	
カナレ電気	100	1,569.00	156,900	
平河ヒューテック	1,300	1,344.00	1,747,200	
リョービ	2,100	2,759.00	5,793,900	
アーレスティ	700	653.00	457,100	
A R Eホールディングス	7,500	1,976.00	14,820,000	
稲葉製作所	1,100	1,791.00	1,970,100	
宮地エンジニアリンググループ	1,000	4,370.00	4,370,000	
トーカロ	5,800	1,921.00	11,141,800	
アルファ C o	200	1,400.00	280,000	
S U M C O	35,700	2,509.50	89,589,150	
川田テクノロジーズ	1,400	2,851.00	3,991,400	
R S T e c h n o l o g i e s	1,300	3,265.00	4,244,500	
ジェイテックコーポレーション	100	1,760.00	176,000	
信和	400	741.00	296,400	
東洋製罐グループホールディングス	11,500	2,513.00	28,899,500	
ホッカンホールディングス	1,000	1,677.00	1,677,000	
コロナ	1,100	936.00	1,029,600	
横河ブリッジホールディングス	3,100	2,740.00	8,494,000	
駒井ハルテック	100	1,815.00	181,500	
三和ホールディングス	20,200	2,825.00	57,065,000	
文化シャッター	5,300	1,680.00	8,904,000	
三協立山	2,500	855.00	2,137,500	
アルインコ	1,500	1,075.00	1,612,500	

東洋シャッター	200	859.00	171,800	
L I X I L	31,300	1,827.00	57,185,100	
日本ファイルコン	400	556.00	222,400	
ノーリツ	3,200	1,757.00	5,622,400	
長府製作所	2,000	2,222.00	4,444,000	
リンナイ	9,600	3,714.00	35,654,400	
ダイニチ工業	300	684.00	205,200	
日東精工	2,900	589.00	1,708,100	
三洋工業	100	3,030.00	303,000	
岡部	3,600	780.00	2,808,000	
ジーテクト	2,600	1,946.00	5,059,600	
東ブレ	3,500	2,239.00	7,836,500	
高周波熱錬	3,000	1,089.00	3,267,000	
東京製綱	1,300	1,303.00	1,693,900	
サンコール	2,000	445.00	890,000	
モリテック スチール	600	241.00	144,600	
パイオラックス	2,500	2,149.00	5,372,500	
エイチワン	2,100	774.00	1,625,400	
日本発條	17,800	1,591.00	28,319,800	
中央発條	1,500	1,080.00	1,620,000	
アドバネクス	100	1,080.00	108,000	
立川ブラインド工業	900	1,365.00	1,228,500	
三益半導体工業	1,800	3,720.00	6,696,000	
日本ドライケミカル	200	2,553.00	510,600	
日本製鋼所	5,400	3,908.00	21,103,200	
三浦工業	8,200	3,037.00	24,903,400	
タクマ	6,600	1,671.00	11,028,600	
ツガミ	4,400	1,474.00	6,485,600	
オークマ	1,700	6,950.00	11,815,000	
芝浦機械	2,000	3,575.00	7,150,000	
アマダ	29,800	1,868.50	55,681,300	
アイダエンジニアリング	4,500	905.00	4,072,500	
F U J I	9,300	2,675.50	24,882,150	
牧野フライス製作所	2,200	6,380.00	14,036,000	
オーエスジー	8,700	2,028.00	17,643,600	
ダイジェット工業	100	851.00	85,100	
旭ダイヤモンド工業	4,500	945.00	4,252,500	
D M G 森精機	12,200	4,533.00	55,302,600	
ソディック	4,800	720.00	3,456,000	
ディスコ	9,500	53,850.00	511,575,000	
日東工器	1,000	2,259.00	2,259,000	
日進工具	1,800	932.00	1,677,600	
パンチ工業	600	446.00	267,600	

富士ダイス	1,300	677.00	880,100	
豊和工業	400	830.00	332,000	
リケンN P R	2,100	2,923.00	6,138,300	
東洋機械金属	500	723.00	361,500	
津田駒工業	100	396.00	39,600	
エンシュウ	200	720.00	144,000	
島精機製作所	3,100	1,469.00	4,553,900	
オプトラン	3,200	2,055.00	6,576,000	
N C ホールディングス	200	1,751.00	350,200	
イワキポンプ	1,300	2,287.00	2,973,100	
フリーー	1,900	1,045.00	1,985,500	
ヤマシンフィルタ	4,700	404.00	1,898,800	
日阪製作所	2,100	1,024.00	2,150,400	
やまびこ	3,200	2,122.00	6,790,400	
野村マイクロ・サイエンス	2,700	5,450.00	14,715,000	
平田機工	900	7,180.00	6,462,000	
P E G A S U S	2,200	518.00	1,139,600	
マルマエ	900	1,895.00	1,705,500	
タツモ	1,200	3,750.00	4,500,000	
ナプテスコ	12,300	2,804.50	34,495,350	
三井海洋開発	2,500	2,900.00	7,250,000	
レオン自動機	2,300	1,617.00	3,719,100	
S M C	5,900	79,590.00	469,581,000	
ホソカワミクロン	1,400	4,445.00	6,223,000	
ユニオンツール	900	5,110.00	4,599,000	
瑞光	1,400	1,076.00	1,506,400	
オイレス工業	2,700	2,236.00	6,037,200	
日精エー・エス・ビー機械	700	5,100.00	3,570,000	
サトーホールディングス	2,800	2,086.00	5,840,800	
技研製作所	1,800	1,852.00	3,333,600	
日本エアーテック	900	1,213.00	1,091,700	
カワタ	200	920.00	184,000	
日精樹脂工業	1,500	1,043.00	1,564,500	
オカダアイヨン	200	2,520.00	504,000	
ワイエイシイホールディングス	800	2,387.00	1,909,600	
小松製作所	92,100	4,668.00	429,922,800	
住友重機械工業	11,600	4,364.00	50,622,400	
日立建機	7,800	4,513.00	35,201,400	
日工	2,900	746.00	2,163,400	
巴工業	800	4,175.00	3,340,000	
井関農機	1,800	1,037.00	1,866,600	
T O W A	2,200	12,880.00	28,336,000	
丸山製作所	100	2,439.00	243,900	

北川鉄工所	800	1,374.00	1,099,200	
ローツェ	1,000	30,650.00	30,650,000	
タカキタ	200	484.00	96,800	
クボタ	102,700	2,417.50	248,277,250	
荏原実業	1,000	3,470.00	3,470,000	
三菱化工機	700	3,645.00	2,551,500	
月島ホールディングス	2,700	1,360.00	3,672,000	
帝国電機製作所	1,300	2,247.00	2,921,100	
東京機械製作所	200	416.00	83,200	
新東工業	4,000	1,123.00	4,492,000	
澁谷工業	1,800	3,730.00	6,714,000	
アイチ コーポレーション	2,700	1,158.00	3,126,600	
小森コーポレーション	4,800	1,230.00	5,904,000	
鶴見製作所	1,500	4,095.00	6,142,500	
日本ギア工業	200	560.00	112,000	
酒井重工業	300	5,380.00	1,614,000	
荏原製作所	8,100	11,990.00	97,119,000	
石井鐵工所	100	2,786.00	278,600	
西島製作所	1,700	2,780.00	4,726,000	
北越工業	2,000	2,100.00	4,200,000	
ダイキン工業	23,500	24,770.00	582,095,000	
オルガノ	2,400	8,260.00	19,824,000	
トーヨーカネツ	700	3,970.00	2,779,000	
栗田工業	11,000	6,698.00	73,678,000	
椿本チエイン	2,700	5,920.00	15,984,000	
大同工業	300	785.00	235,500	
木村化工機	1,500	699.00	1,048,500	
アネスト岩田	3,000	1,342.00	4,026,000	
ダイフク	33,200	3,200.00	106,240,000	
サムコ	500	4,635.00	2,317,500	
加藤製作所	300	1,392.00	417,600	
油研工業	100	2,250.00	225,000	
タダノ	11,300	1,151.50	13,011,950	
フジテック	4,600	4,098.00	18,850,800	
C K D	5,400	3,175.00	17,145,000	
平和	5,800	2,045.00	11,861,000	
理想科学工業	1,600	2,980.00	4,768,000	
S A N K Y O	18,900	1,542.50	29,153,250	
日本金銭機械	2,400	1,244.00	2,985,600	
マースグループホールディングス	1,000	3,285.00	3,285,000	
フクシマガリレイ	1,300	6,190.00	8,047,000	
オーイズミ	200	361.00	72,200	
ダイコク電機	1,000	3,335.00	3,335,000	

竹内製作所	3,600	6,290.00	22,644,000	
アマノ	5,600	3,760.00	21,056,000	
J U K I	3,000	540.00	1,620,000	
ジャノメ	2,000	679.00	1,358,000	
マックス	2,800	3,325.00	9,310,000	
グローリー	4,700	2,766.00	13,000,200	
新晃工業	2,000	4,145.00	8,290,000	
大和冷機工業	3,000	1,471.00	4,413,000	
セガサミーホールディングス	17,500	2,320.50	40,608,750	
T P R	2,500	2,288.00	5,720,000	
ツバキ・ナカシマ	3,900	819.00	3,194,100	
ホシザキ	11,600	6,054.00	70,226,400	
大豊工業	1,700	839.00	1,426,300	
日本精工	36,400	806.20	29,345,680	
N T N	42,600	311.40	13,265,640	
ジェイテクト	17,500	1,216.00	21,280,000	
不二越	1,500	3,340.00	5,010,000	
日本トムソン	5,300	619.00	3,280,700	
T H K	11,300	3,363.00	38,001,900	
ユーシン精機	1,600	693.00	1,108,800	
前澤給装工業	1,400	1,346.00	1,884,400	
イーグル工業	2,200	1,852.00	4,074,400	
前澤工業	400	1,258.00	503,200	
日本ピラー工業	1,800	5,470.00	9,846,000	
キッツ	6,600	1,118.00	7,378,800	
マキタ	22,400	4,646.00	104,070,400	
三井E & S	9,700	1,536.00	14,899,200	
日立造船	17,300	1,130.00	19,549,000	
三菱重工業	343,600	1,351.00	464,203,600	
I H I	14,600	4,075.00	59,495,000	
サノヤスホールディングス	1,000	176.00	176,000	
スター精密	3,600	2,043.00	7,354,800	
日清紡ホールディングス	14,800	1,142.00	16,901,600	
イビデン	10,200	5,249.00	53,539,800	
コニカミノルタ	43,900	493.80	21,677,820	
ブラザー工業	26,200	2,949.50	77,276,900	
ミネベアミツミ	34,200	3,109.00	106,327,800	
日立製作所	94,400	14,375.00	1,357,000,000	
三菱電機	218,700	2,799.50	612,250,650	
富士電機	11,900	9,459.00	112,562,100	
東洋電機製造	200	1,148.00	229,600	
安川電機	21,300	6,347.00	135,191,100	
シンフォニアテクノロジー	2,200	3,835.00	8,437,000	

明電舎	3,600	3,595.00	12,942,000	
オリジン	100	1,247.00	124,700	
山洋電気	800	7,190.00	5,752,000	
デンヨー	1,500	2,642.00	3,963,000	
PHCホールディングス	3,700	1,138.00	4,210,600	
KOKUSAI ELECTRIC	10,200	3,750.00	38,250,000	
ソシオネクスト	14,300	4,478.00	64,035,400	
東芝テック	2,500	3,015.00	7,537,500	
芝浦メカトロニクス	1,100	6,980.00	7,678,000	
マブチモーター	9,700	2,424.00	23,512,800	
ニデック	43,400	6,968.00	302,411,200	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,200	359.00	430,800	
トレックス・セミコンダクター	1,000	1,799.00	1,799,000	
東光高岳	1,200	2,127.00	2,552,400	
ダブル・スコープ	5,600	508.00	2,844,800	
ダイヘン	1,900	9,110.00	17,309,000	
ヤーマン	3,800	930.00	3,534,000	
JVCケンウッド	15,500	829.00	12,849,500	
ミマキエンジニアリング	1,900	1,365.00	2,593,500	
I - P E X	1,400	1,955.00	2,737,000	
大崎電気工業	4,300	617.00	2,653,100	
オムロン	15,000	5,577.00	83,655,000	
日東工業	2,600	3,960.00	10,296,000	
I D E C	2,900	2,729.00	7,914,100	
正興電機製作所	200	1,574.00	314,800	
不二電機工業	100	1,119.00	111,900	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7,700	3,069.00	23,631,300	
サクサホールディングス	100	2,652.00	265,200	
メルコホールディングス	600	3,655.00	2,193,000	
テクノメディカ	500	1,735.00	867,500	
ダイヤモンドエレクトリックホールディング	700	695.00	486,500	
日本電気	25,800	10,955.00	282,639,000	
富士通	180,800	2,330.00	421,264,000	
沖電気工業	8,900	1,058.00	9,416,200	
岩崎通信機	300	683.00	204,900	
電気興業	800	2,114.00	1,691,200	
サンケン電気	1,800	5,999.00	10,798,200	
ナカヨ	100	1,147.00	114,700	
アイホン	1,100	2,925.00	3,217,500	
ルネサスエレクトロニクス	122,500	2,682.00	328,545,000	
セイコーエプソン	25,200	2,463.00	62,067,600	
ワコム	14,400	701.00	10,094,400	
アルバック	4,300	10,700.00	46,010,000	

アクセル	900	1,340.00	1,206,000	
E I Z O	1,400	5,000.00	7,000,000	
日本信号	4,500	1,052.00	4,734,000	
京三製作所	4,100	551.00	2,259,100	
能美防災	2,700	2,372.00	6,404,400	
ホーチキ	1,500	2,135.00	3,202,500	
星和電機	300	572.00	171,600	
エレコム	4,700	1,508.00	7,087,600	
パナソニック ホールディングス	232,100	1,345.50	312,290,550	
シャープ	33,100	799.30	26,456,830	
アンリツ	13,800	1,212.00	16,725,600	
富士通ゼネラル	5,600	2,152.50	12,054,000	
ソニーグループ	137,600	12,950.00	1,781,920,000	
T D K	31,100	6,938.00	215,771,800	
帝国通信工業	900	1,830.00	1,647,000	
タムラ製作所	7,800	660.00	5,148,000	
アルプスアルパイン	17,500	1,481.00	25,917,500	
池上通信機	200	788.00	157,600	
日本電波工業	2,400	1,134.00	2,721,600	
鈴木	1,000	1,401.00	1,401,000	
メイコー	1,900	6,040.00	11,476,000	
日本トリム	400	3,460.00	1,384,000	
ローランド ディー・ジー・	1,100	5,330.00	5,863,000	
フォスター電機	1,500	1,226.00	1,839,000	
S M K	500	2,386.00	1,193,000	
ヨコオ	1,700	1,801.00	3,061,700	
ティアック	1,100	96.00	105,600	
ホシデン	4,500	1,930.00	8,685,000	
ヒロセ電機	2,900	17,925.00	51,982,500	
日本航空電子工業	4,700	2,424.00	11,392,800	
T O A	2,200	1,116.00	2,455,200	
マクセル	4,300	1,566.00	6,733,800	
古野電気	2,600	2,021.00	5,254,600	
スミダコーポレーション	2,600	1,139.00	2,961,400	
アイコム	800	3,075.00	2,460,000	
リオン	800	3,015.00	2,412,000	
横河電機	21,500	3,919.00	84,258,500	
新電元工業	800	3,045.00	2,436,000	
アズビル	13,400	4,354.00	58,343,600	
東亜ディーケーケー	300	854.00	256,200	
日本光電工業	8,300	4,210.00	34,943,000	
チノー	800	2,667.00	2,133,600	
共和電業	600	453.00	271,800	

日本電子材料	1,200	3,425.00	4,110,000	
堀場製作所	3,700	13,035.00	48,229,500	
アドバンテスト	55,700	5,358.00	298,440,600	
小野測器	300	667.00	200,100	
エスベック	1,600	2,923.00	4,676,800	
キーエンス	19,500	70,550.00	1,375,725,000	
日置電機	900	7,150.00	6,435,000	
シスメックス	50,400	2,693.50	135,752,400	
日本マイクロニクス	3,500	6,840.00	23,940,000	
メガチップス	1,500	4,250.00	6,375,000	
O B A R A G R O U P	1,200	4,170.00	5,004,000	
澤藤電機	100	1,241.00	124,100	
原田工業	300	634.00	190,200	
コーセル	2,100	1,456.00	3,057,600	
イリソ電子工業	1,800	3,040.00	5,472,000	
オブテックスグループ	3,600	1,735.00	6,246,000	
千代田インテグレ	800	2,802.00	2,241,600	
レーザーテック	8,900	42,190.00	375,491,000	
スタンレー電気	12,500	2,766.50	34,581,250	
ウシオ電機	8,600	2,158.50	18,563,100	
岡谷電機産業	500	258.00	129,000	
ヘリオス テクノ ホールディング	600	496.00	297,600	
エノモト	200	1,509.00	301,800	
日本セラミック	1,600	2,532.00	4,051,200	
遠藤照明	300	1,621.00	486,300	
古河電池	1,400	1,094.00	1,531,600	
双信電機	300	479.00	143,700	
山一電機	1,700	3,270.00	5,559,000	
図研	1,600	3,940.00	6,304,000	
日本電子	4,900	6,645.00	32,560,500	
カシオ計算機	14,100	1,165.00	16,426,500	
ファナック	94,900	4,504.00	427,429,600	
日本シイエムケイ	4,600	611.00	2,810,600	
エンプラス	600	7,260.00	4,356,000	
大真空	2,900	704.00	2,041,600	
ローム	36,000	2,119.00	76,284,000	
浜松ホトニクス	15,600	5,258.00	82,024,800	
三井ハイテック	1,700	7,603.00	12,925,100	
新光電気工業	6,900	5,546.00	38,267,400	
京セラ	120,900	1,856.00	224,390,400	
太陽誘電	9,500	3,214.00	30,533,000	
村田製作所	177,000	2,806.50	496,750,500	
双葉電子工業	3,700	489.00	1,809,300	

北陸電気工業	200	1,371.00	274,200	
ニチコン	5,100	1,243.00	6,339,300	
日本ケミコン	2,100	1,602.00	3,364,200	
K O A	2,900	1,522.00	4,413,800	
市光工業	3,500	512.00	1,792,000	
小糸製作所	20,200	2,257.50	45,601,500	
ミツバ	3,600	1,074.00	3,866,400	
S C R E E Nホールディングス	6,700	15,520.00	103,984,000	
キャノン電子	2,100	2,277.00	4,781,700	
キャノン	97,000	4,396.00	426,412,000	
リコー	48,800	1,303.50	63,610,800	
象印マホービン	5,300	1,502.00	7,960,600	
M U T O Hホールディングス	100	2,345.00	234,500	
東京エレクトロン	41,200	35,230.00	1,451,476,000	
イノテック	1,300	1,708.00	2,220,400	
トヨタ紡織	8,200	2,268.50	18,601,700	
芦森工業	100	2,325.00	232,500	
ユニプレス	3,500	1,476.00	5,166,000	
豊田自動織機	16,600	15,055.00	249,913,000	
モリタホールディングス	3,400	1,748.00	5,943,200	
三櫻工業	3,000	976.00	2,928,000	
デンソー	160,500	2,640.00	423,720,000	
東海理化電機製作所	5,500	2,217.00	12,193,500	
川崎重工業	15,900	5,663.00	90,041,700	
名村造船所	5,400	1,741.00	9,401,400	
日本車輛製造	600	2,350.00	1,410,000	
三菱ロジスネクスト	3,100	1,649.00	5,111,900	
近畿車輛	100	2,070.00	207,000	
日産自動車	262,500	568.00	149,100,000	
いすゞ自動車	56,600	2,069.00	117,105,400	
トヨタ自動車	1,068,100	3,408.00	3,640,084,800	
日野自動車	29,300	470.00	13,771,000	
三菱自動車工業	75,900	452.10	34,314,390	
エフテック	400	663.00	265,200	
レシップホールディングス	300	573.00	171,900	
G M B	100	1,109.00	110,900	
ファルテック	100	564.00	56,400	
武蔵精密工業	4,800	1,733.00	8,318,400	
日産車体	2,000	1,057.00	2,114,000	
新明和工業	5,600	1,322.00	7,403,200	
極東開発工業	3,200	2,393.00	7,657,600	
トピー工業	1,600	2,470.00	3,952,000	
ティラド	400	3,600.00	1,440,000	

タチエス	3,600	1,982.00	7,135,200	
N O K	7,600	2,135.00	16,226,000	
フタバ産業	5,200	896.00	4,659,200	
カヤバ	1,800	5,100.00	9,180,000	
大同メタル工業	3,800	600.00	2,280,000	
プレス工業	7,800	669.00	5,218,200	
ミクニ	800	427.00	341,600	
太平洋工業	4,500	1,525.00	6,862,500	
アイシン	15,000	5,619.00	84,285,000	
マツダ	64,300	1,636.00	105,194,800	
今仙電機製作所	400	621.00	248,400	
本田技研工業	460,900	1,750.50	806,805,450	
スズキ	142,900	1,850.00	264,365,000	
S U B A R U	60,300	3,318.00	200,075,400	
安永	300	603.00	180,900	
ヤマハ発動機	84,100	1,499.50	126,107,950	
T B K	700	328.00	229,600	
エクセディ	3,200	2,830.00	9,056,000	
豊田合成	5,600	3,040.00	17,024,000	
愛三工業	3,200	1,423.00	4,553,600	
盟和産業	100	999.00	99,900	
日本プラスト	600	456.00	273,600	
ヨロズ	1,800	976.00	1,756,800	
エフ・シー・シー	3,400	2,180.00	7,412,000	
シマノ	7,800	26,670.00	208,026,000	
ティ・エス テック	6,900	1,775.00	12,247,500	
ジャムコ	1,100	1,364.00	1,500,400	
テルモ	108,400	2,710.00	293,764,000	
クリエートメディック	200	972.00	194,400	
日機装	4,500	1,211.00	5,449,500	
日本エム・ディ・エム	1,500	653.00	979,500	
島津製作所	25,800	4,332.00	111,765,600	
J M S	1,800	532.00	957,600	
クボテック	200	218.00	43,600	
長野計器	1,400	2,898.00	4,057,200	
ブイ・テクノロジー	1,000	2,915.00	2,915,000	
東京計器	1,500	3,050.00	4,575,000	
愛知時計電機	800	2,073.00	1,658,400	
インターアクション	1,200	1,501.00	1,801,200	
オーバル	600	507.00	304,200	
東京精密	4,000	10,730.00	42,920,000	
マニー	7,800	1,867.50	14,566,500	
ニコン	28,100	1,702.00	47,826,200	

トプコン	9,500	1,802.50	17,123,750	
オリンパス	114,900	2,475.50	284,434,950	
理研計器	2,800	3,795.00	10,626,000	
タムロン	1,200	8,100.00	9,720,000	
H O Y A	38,300	19,280.00	738,424,000	
シード	400	602.00	240,800	
ノーリツ鋼機	1,800	3,765.00	6,777,000	
A & D ホロンホールディングス	2,800	2,800.00	7,840,000	
朝日インテック	23,700	2,395.00	56,761,500	
シチズン時計	17,900	1,011.00	18,096,900	
リズム	100	3,770.00	377,000	
大研医器	600	559.00	335,400	
メニコン	6,700	1,378.50	9,235,950	
シンシア	100	500.00	50,000	
松風	900	3,130.00	2,817,000	
セイコーグループ	2,700	4,095.00	11,056,500	
ニプロ	16,200	1,196.50	19,383,300	
K Y O R I T S U	1,000	168.00	168,000	
中本パックス	200	1,665.00	333,000	
スノーピーク	800	1,245.00	996,000	
パラマウントベッドホールディングス	4,000	2,588.00	10,352,000	
トランザクション	1,300	1,876.00	2,438,800	
粧美堂	200	575.00	115,000	
ニホンフラッシュ	1,800	908.00	1,634,400	
前田工織	1,700	3,310.00	5,627,000	
永大産業	800	245.00	196,000	
アートネイチャー	1,800	796.00	1,432,800	
フルヤ金属	600	11,530.00	6,918,000	
バンダイナムコホールディングス	53,300	3,141.00	167,415,300	
アイフィスジャパン	200	596.00	119,200	
S H O E I	5,500	2,058.00	11,319,000	
フランスベッドホールディングス	2,500	1,191.00	2,977,500	
パイロットコーポレーション	2,700	4,312.00	11,642,400	
萩原工業	1,300	1,550.00	2,015,000	
フジシールインターナショナル	3,900	2,214.00	8,634,600	
タカラトミー	8,900	2,719.50	24,203,550	
広済堂ホールディングス	5,700	717.00	4,086,900	
エステールホールディングス	200	651.00	130,200	
タカノ	200	943.00	188,600	
プロネクス	2,000	1,238.00	2,476,000	
ホクシン	500	120.00	60,000	
ウッドワン	200	963.00	192,600	
T O P P A Nホールディングス	23,900	3,951.00	94,428,900	

大日本印刷	20,200	4,751.00	95,970,200	
共同印刷	500	3,160.00	1,580,000	
N I S S H A	3,300	1,812.00	5,979,600	
光村印刷	100	1,572.00	157,200	
T A K A R A & C O M P A N Y	1,100	2,669.00	2,935,900	
アシックス	16,600	8,241.00	136,800,600	
ツツミ	500	2,206.00	1,103,000	
ローランド	1,400	4,240.00	5,936,000	
小松ウオール工業	800	3,225.00	2,580,000	
ヤマハ	12,300	3,501.00	43,062,300	
河合楽器製作所	600	3,700.00	2,220,000	
クリナップ	1,900	720.00	1,368,000	
ピジョン	12,400	1,501.00	18,612,400	
キングジム	1,700	886.00	1,506,200	
リンテック	3,900	3,230.00	12,597,000	
イトーキ	3,700	1,659.00	6,138,300	
任天堂	122,800	8,320.00	1,021,696,000	
三菱鉛筆	2,800	2,370.00	6,636,000	
タカラスタンダード	4,000	1,843.00	7,372,000	
コクヨ	8,000	2,704.50	21,636,000	
ナカバヤシ	2,100	530.00	1,113,000	
グローブライド	1,700	1,959.00	3,330,300	
オカムラ	5,900	2,365.00	13,953,500	
美津濃	1,900	7,710.00	14,649,000	
東京電力ホールディングス	175,300	931.50	163,291,950	
中部電力	71,700	1,929.00	138,309,300	
関西電力	75,100	2,363.50	177,498,850	
中国電力	33,800	1,017.00	34,374,600	
北陸電力	19,900	990.80	19,716,920	
東北電力	51,200	1,247.00	63,846,400	
四国電力	18,100	1,366.00	24,724,600	
九州電力	44,800	1,569.00	70,291,200	
北海道電力	18,800	1,263.00	23,744,400	
沖縄電力	5,000	1,105.00	5,525,000	
電源開発	16,000	2,511.50	40,184,000	
エフオン	1,400	409.00	572,600	
イーレックス	3,500	747.00	2,614,500	
レノバ	5,200	1,103.00	5,735,600	
東京瓦斯	37,900	3,327.00	126,093,300	
大阪瓦斯	38,800	3,488.00	135,334,400	
東邦瓦斯	8,400	3,840.00	32,256,000	
北海道瓦斯	1,200	3,505.00	4,206,000	
広島ガス	4,100	371.00	1,521,100	

西部ガスホールディングス	2,000	1,911.00	3,822,000	
静岡ガス	3,900	948.00	3,697,200	
メタウォーター	2,300	1,971.00	4,533,300	
S B S ホールディングス	1,700	2,694.00	4,579,800	
東武鉄道	21,400	2,787.50	59,652,500	
相鉄ホールディングス	7,000	2,517.00	17,619,000	
東急	54,500	1,837.50	100,143,750	
京浜急行電鉄	24,100	1,196.50	28,835,650	
小田急電鉄	32,200	1,676.00	53,967,200	
京王電鉄	9,400	3,838.00	36,077,200	
京成電鉄	12,500	5,807.00	72,587,500	
富士急行	2,400	3,305.00	7,932,000	
東日本旅客鉄道	107,200	2,873.50	308,039,200	
西日本旅客鉄道	46,100	3,120.00	143,832,000	
東海旅客鉄道	74,900	3,459.00	259,079,100	
西武ホールディングス	23,500	2,282.50	53,638,750	
鴻池運輸	3,300	2,255.00	7,441,500	
西日本鉄道	5,200	2,473.00	12,859,600	
ハマキョウレックス	1,700	3,890.00	6,613,000	
サカイ引越センター	2,200	2,450.00	5,390,000	
近鉄グループホールディングス	19,400	3,730.00	72,362,000	
阪急阪神ホールディングス	25,900	4,056.00	105,050,400	
南海電気鉄道	8,700	2,688.00	23,385,600	
京阪ホールディングス	10,700	3,122.00	33,405,400	
神戸電鉄	500	2,764.00	1,382,000	
名古屋鉄道	20,000	2,057.50	41,150,000	
山陽電気鉄道	1,500	2,058.00	3,087,000	
アルプス物流	1,500	5,640.00	8,460,000	
ヤマトホールディングス	23,600	1,722.00	40,639,200	
山九	4,900	5,475.00	26,827,500	
丸運	400	283.00	113,200	
丸全昭和運輸	1,200	4,695.00	5,634,000	
センコーグループホールディングス	10,300	1,155.00	11,896,500	
トナミホールディングス	400	4,700.00	1,880,000	
ニッコンホールディングス	6,000	3,043.00	18,258,000	
日本石油輸送	100	2,838.00	283,800	
福山通運	2,200	3,790.00	8,338,000	
セイノーホールディングス	10,900	2,085.00	22,726,500	
エスライングループ本社	200	1,257.00	251,400	
神奈川中央交通	500	3,010.00	1,505,000	
A Z - C O M 丸和ホールディングス	5,000	1,133.00	5,665,000	
C & F ロジホールディングス	1,900	3,780.00	7,182,000	
九州旅客鉄道	13,700	3,309.00	45,333,300	

S Gホールディングス	32,600	1,584.50	51,654,700	
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	6,600	7,702.00	50,833,200	
日本郵船	55,700	4,811.00	267,972,700	
商船三井	42,200	5,077.00	214,249,400	
川崎汽船	46,800	2,292.50	107,289,000	
N S ユナイテッド海運	1,000	4,855.00	4,855,000	
明海グループ	700	750.00	525,000	
飯野海運	7,100	1,321.00	9,379,100	
共栄タンカー	100	1,084.00	108,400	
乾汽船	2,300	1,046.00	2,405,800	
日本航空	47,700	2,705.00	129,028,500	
A N Aホールディングス	52,800	2,987.00	157,713,600	
パスコ	100	1,914.00	191,400	
トランコム	600	5,640.00	3,384,000	
日新	1,500	4,265.00	6,397,500	
三菱倉庫	4,800	5,131.00	24,628,800	
三井倉庫ホールディングス	1,800	4,345.00	7,821,000	
住友倉庫	5,200	2,530.00	13,156,000	
澁澤倉庫	900	3,090.00	2,781,000	
東陽倉庫	200	1,492.00	298,400	
日本トランスシティ	3,900	800.00	3,120,000	
ケイヒン	100	2,005.00	200,500	
中央倉庫	1,000	1,151.00	1,151,000	
川西倉庫	100	1,165.00	116,500	
安田倉庫	1,300	1,404.00	1,825,200	
ファイズホールディングス	100	1,035.00	103,500	
東洋埠頭	200	1,358.00	271,600	
上組	9,000	3,159.00	28,431,000	
サンリツ	200	938.00	187,600	
キムラユニティー	300	1,806.00	541,800	
キューソー流通システム	1,000	1,160.00	1,160,000	
東海運	400	291.00	116,400	
エーアイティー	1,200	1,774.00	2,128,800	
内外トランスライン	800	2,492.00	1,993,600	
日本コンセプト	700	1,825.00	1,277,500	
N E C ネットズエスアイ	7,600	2,398.00	18,224,800	
クロスキャット	1,200	1,393.00	1,671,600	
システナ	29,500	277.00	8,171,500	
デジタルアーツ	1,200	4,105.00	4,926,000	
日鉄ソリューションズ	3,300	4,895.00	16,153,500	
キューブシステム	1,000	1,102.00	1,102,000	
コア	900	1,865.00	1,678,500	
手間いらず	300	3,280.00	984,000	

ラクーンホールディングス	1,500	671.00	1,006,500	
ソリトンシステムズ	1,000	1,190.00	1,190,000	
ソフトクリエイトホールディングス	1,600	1,860.00	2,976,000	
T I S	20,600	3,067.00	63,180,200	
テクミラホールディングス	300	387.00	116,100	
グリー	6,500	513.00	3,334,500	
G M O ペパボ	200	1,392.00	278,400	
コーエーテクモホールディングス	12,200	1,429.50	17,439,900	
三菱総合研究所	1,000	4,740.00	4,740,000	
ボルテージ	200	261.00	52,200	
電算	100	1,494.00	149,400	
A G S	300	1,005.00	301,500	
ファインデックス	1,500	1,070.00	1,605,000	
ブレインパッド	1,600	1,301.00	2,081,600	
K L a b	3,600	247.00	889,200	
ポールトゥウィンホールディングス	3,300	481.00	1,587,300	
ネクソン	42,800	2,697.00	115,431,600	
アイスタイル	6,500	490.00	3,185,000	
エムアップホールディングス	2,400	1,048.00	2,515,200	
エイチーム	1,300	669.00	869,700	
エニグモ	2,500	337.00	842,500	
テクノスジャパン	600	608.00	364,800	
e n i s h	700	248.00	173,600	
コロプラ	6,600	612.00	4,039,200	
オルトプラス	600	132.00	79,200	
ブロードリーフ	9,300	534.00	4,966,200	
クロス・マーケティンググループ	300	482.00	144,600	
デジタルハーツホールディングス	1,200	968.00	1,161,600	
メディアドゥ	900	1,429.00	1,286,100	
じげん	5,700	662.00	3,773,400	
バイキューブ	2,300	238.00	547,400	
エンカレッジ・テクノロジー	200	610.00	122,000	
サイバーリンクス	200	728.00	145,600	
ディー・エル・イー	500	163.00	81,500	
フィックスターズ	2,000	1,848.00	3,696,000	
C A R T A H O L D I N G S	900	1,731.00	1,557,900	
オブティム	2,000	873.00	1,746,000	
セレス	800	1,908.00	1,526,400	
S H I F T	1,300	16,395.00	21,313,500	
ティーガイア	2,000	2,002.00	4,004,000	
セック	300	4,705.00	1,411,500	
テクマトリックス	3,600	1,757.00	6,325,200	
プロシップ	900	1,419.00	1,277,100	

ガンホー・オンライン・エンターテイメント	5,100	2,578.00	13,147,800	
GMOペイメントゲートウェイ	4,500	7,753.00	34,888,500	
ザッパラス	100	423.00	42,300	
システムリサーチ	1,300	1,547.00	2,011,100	
インターネットイニシアティブ	9,300	2,333.00	21,696,900	
さくらインターネット	2,200	5,780.00	12,716,000	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	600	2,817.00	1,690,200	
SRAホールディングス	1,000	3,985.00	3,985,000	
システムインテグレータ	200	363.00	72,600	
朝日ネット	2,100	644.00	1,352,400	
eBASE	2,700	680.00	1,836,000	
アバントグループ	2,500	1,304.00	3,260,000	
アドソル日進	800	1,606.00	1,284,800	
ODKソリューションズ	100	610.00	61,000	
フリービット	900	1,471.00	1,323,900	
コムチュア	2,800	1,886.00	5,280,800	
アステリア	1,500	577.00	865,500	
アイル	1,100	2,777.00	3,054,700	
マークライnz	1,100	3,160.00	3,476,000	
メディカル・データ・ビジョン	2,300	495.00	1,138,500	
gumi	3,200	383.00	1,225,600	
ショーケース	100	303.00	30,300	
モバイルファクトリー	100	683.00	68,300	
テラスカイ	800	2,000.00	1,600,000	
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,000	1,706.00	1,706,000	
PCIホールディングス	300	933.00	279,900	
アイビーシー	100	462.00	46,200	
ネオジャパン	700	1,511.00	1,057,700	
PR TIMES	400	1,971.00	788,400	
ラクス	9,200	1,883.00	17,323,600	
ランドコンピュータ	300	848.00	254,400	
ダブルスタンダード	600	1,719.00	1,031,400	
オープンドア	1,100	640.00	704,000	
マイネット	200	330.00	66,000	
アカツキ	1,000	2,185.00	2,185,000	
Ubicomホールディングス	600	1,268.00	760,800	
カナミックネットワーク	2,500	490.00	1,225,000	
ノムラシステムコーポレーション	700	131.00	91,700	
チェンジホールディングス	4,200	1,200.00	5,040,000	
シンクロ・フード	400	546.00	218,400	
オークネット	700	2,421.00	1,694,700	
キャピタル・アセット・プランニング	100	790.00	79,000	
セグエグループ	600	558.00	334,800	

エイトレッド	100	1,485.00	148,500	
マクロミル	3,800	727.00	2,762,600	
ビーグリー	100	1,110.00	111,000	
オロ	700	2,826.00	1,978,200	
ユーザーローカル	800	2,321.00	1,856,800	
テモナ	100	230.00	23,000	
ニーズウェル	400	783.00	313,200	
マネーフォワード	4,400	6,077.00	26,738,800	
サインポスト	300	700.00	210,000	
Sun Asterisk	1,400	995.00	1,393,000	
プラスアルファ・コンサルティング	2,500	2,048.00	5,120,000	
電算システムホールディングス	900	2,545.00	2,290,500	
Appier Group	6,700	1,302.00	8,723,400	
ビジョナル	2,300	7,940.00	18,262,000	
ソルクシーズ	500	319.00	159,500	
フェイス	200	426.00	85,200	
プロトコーポレーション	2,100	1,321.00	2,774,100	
ハイマックス	600	1,366.00	819,600	
野村総合研究所	42,200	4,213.00	177,788,600	
CEホールディングス	300	565.00	169,500	
日本システム技術	1,600	1,867.00	2,987,200	
インテージホールディングス	2,200	1,463.00	3,218,600	
東邦システムサイエンス	800	1,279.00	1,023,200	
ソースネクスト	8,900	185.00	1,646,500	
インフォコム	2,500	3,785.00	9,462,500	
シンプレクス・ホールディングス	3,000	2,718.00	8,154,000	
HEROZ	800	1,366.00	1,092,800	
ラクスル	4,700	935.00	4,394,500	
メルカリ	9,500	1,928.50	18,320,750	
I P S	600	2,436.00	1,461,600	
F I G	800	336.00	268,800	
システムサポート	800	1,958.00	1,566,400	
イーソル	1,400	811.00	1,135,400	
東海ソフト	100	1,411.00	141,100	
ウイングアーク1st	2,000	2,651.00	5,302,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディン	700	989.00	692,300	
サーバーワークス	400	2,950.00	1,180,000	
東名	100	2,314.00	231,400	
ヴィッツ	100	791.00	79,100	
トピラシステムズ	200	801.00	160,200	
Sansan	6,400	1,590.00	10,176,000	
Link-Uグループ	100	626.00	62,600	
ギフトイ	1,700	1,172.00	1,992,400	

メドレー	2,600	3,670.00	9,542,000	
ベース	700	3,345.00	2,341,500	
J M D C	3,300	2,987.50	9,858,750	
フォーカスシステムズ	1,300	1,153.00	1,498,900	
クレスコ	1,600	2,190.00	3,504,000	
フジ・メディア・ホールディングス	18,700	1,792.00	33,510,400	
オービック	6,500	20,845.00	135,492,500	
ジャストシステム	2,800	2,763.00	7,736,400	
T D C ソフト	3,700	1,080.00	3,996,000	
L I N E ヤフー	277,800	385.00	106,953,000	
トレンドマイクロ	9,200	7,417.00	68,236,400	
I D ホールディングス	1,300	1,447.00	1,881,100	
日本オラクル	3,700	11,970.00	44,289,000	
アルファシステムズ	500	2,929.00	1,464,500	
フューチャー	4,200	1,546.00	6,493,200	
C A C H o l d i n g s	1,000	1,892.00	1,892,000	
S B テクノロジー	800	2,946.00	2,356,800	
トーセ	200	687.00	137,400	
オービックビジネスコンサルタント	2,700	6,742.00	18,203,400	
アイティフォー	2,500	1,278.00	3,195,000	
東計電算	500	3,720.00	1,860,000	
エクスネット	100	1,504.00	150,400	
大塚商会	19,300	2,904.50	56,056,850	
サイボウズ	2,700	1,599.00	4,317,300	
電通総研	2,400	5,270.00	12,648,000	
A C C E S S	2,000	1,604.00	3,208,000	
デジタルガレージ	3,100	2,718.00	8,425,800	
E M システムズ	3,300	614.00	2,026,200	
ウェザーニューズ	600	4,515.00	2,709,000	
C I J	4,900	458.00	2,244,200	
ビジネスエンジニアリング	400	3,460.00	1,384,000	
日本エンタープライズ	700	140.00	98,000	
WOWOW	1,500	1,078.00	1,617,000	
スカラ	1,800	713.00	1,283,400	
インテリジェント ウェイブ	300	1,061.00	318,300	
A N Y C O L O R	2,800	2,230.00	6,244,000	
I M A G I C A G R O U P	2,000	545.00	1,090,000	
ネットワンシステムズ	7,600	2,824.50	21,466,200	
システムソフト	6,800	63.00	428,400	
アルゴグラフィックス	1,800	3,925.00	7,065,000	
マーベラス	3,200	656.00	2,099,200	
エイベックス	3,300	1,221.00	4,029,300	
B I P R O G Y	6,400	3,939.00	25,209,600	

都築電気	1,000	2,207.00	2,207,000	
T B S ホールディングス	9,800	3,797.00	37,210,600	
日本テレビホールディングス	17,300	2,079.50	35,975,350	
朝日放送グループホールディングス	1,800	649.00	1,168,200	
テレビ朝日ホールディングス	4,700	2,003.00	9,414,100	
スカパーＪＳＡＴホールディングス	15,200	896.00	13,619,200	
テレビ東京ホールディングス	1,400	3,030.00	4,242,000	
日本ＢＳ放送	200	895.00	179,000	
ビジョン	2,900	1,123.00	3,256,700	
スマートバリュー	200	472.00	94,400	
U - N E X T H O L D I N G S	2,200	4,560.00	10,032,000	
ワイヤレスゲート	300	234.00	70,200	
日本通信	19,200	196.00	3,763,200	
クロップス	100	1,047.00	104,700	
日本電信電話	5,803,200	156.70	909,361,440	
K D D I	150,800	4,316.00	650,852,800	
ソフトバンク	311,400	1,916.50	596,798,100	
光通信	2,000	25,380.00	50,760,000	
エムティーアイ	1,300	747.00	971,100	
G M O インターネットグループ	7,100	2,760.50	19,599,550	
ファイバーゲート	1,000	1,154.00	1,154,000	
アイドママーケティングコミュニケーション	200	230.00	46,000	
K A D O K A W A	10,300	3,052.00	31,435,600	
学研ホールディングス	3,600	997.00	3,589,200	
ゼンリン	3,300	860.00	2,838,000	
昭文社ホールディングス	300	385.00	115,500	
インプレスホールディングス	700	157.00	109,900	
アイネット	1,200	2,367.00	2,840,400	
松竹	1,000	9,416.00	9,416,000	
東宝	10,900	4,904.00	53,453,600	
東映	3,200	3,695.00	11,824,000	
N T T データグループ	51,000	2,201.50	112,276,500	
ピー・シー・エー	1,100	1,910.00	2,101,000	
ビジネスブレイン太田昭和	800	2,093.00	1,674,400	
D T S	4,100	4,095.00	16,789,500	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	8,900	5,018.00	44,660,200	
シーイーシー	2,500	1,767.00	4,417,500	
カブコン	34,900	2,675.00	93,357,500	
アイ・エス・ピー	1,000	1,403.00	1,403,000	
ジャステック	1,200	1,940.00	2,328,000	
S C S K	13,700	2,821.00	38,647,700	
N S W	900	3,075.00	2,767,500	
アイネス	1,500	1,648.00	2,472,000	

T K C	3,500	3,520.00	12,320,000	
富士ソフト	3,900	5,680.00	22,152,000	
N S D	6,900	2,890.00	19,941,000	
コナミグループ	7,300	10,875.00	79,387,500	
福井コンピュータホールディングス	1,200	2,301.00	2,761,200	
J B C C ホールディングス	1,300	3,095.00	4,023,500	
ミロク情報サービス	1,800	1,786.00	3,214,800	
ソフトバンクグループ	96,200	8,359.00	804,135,800	
リョーサン菱洋ホールディングス	3,900	2,869.00	11,189,100	
高千穂交易	700	3,725.00	2,607,500	
オルパヘルスケアホールディングス	100	2,122.00	212,200	
伊藤忠食品	500	7,360.00	3,680,000	
エレマテック	1,800	1,902.00	3,423,600	
あらた	3,100	3,165.00	9,811,500	
トーメンデバイス	300	6,730.00	2,019,000	
東京エレクトロン デバイス	2,100	4,955.00	10,405,500	
円谷フィールズホールディングス	3,500	1,707.00	5,974,500	
双日	22,900	4,244.00	97,187,600	
アルフレッサ ホールディングス	20,700	2,098.50	43,438,950	
横浜冷凍	5,200	1,017.00	5,288,400	
神栄	100	1,881.00	188,100	
ラサ商事	900	1,793.00	1,613,700	
アルコニックス	2,700	1,400.00	3,780,000	
神戸物産	15,900	3,457.00	54,966,300	
ハイパー	200	302.00	60,400	
あい ホールディングス	3,300	2,405.00	7,936,500	
ディーブイエックス	200	999.00	199,800	
ダイワボウホールディングス	9,100	2,583.00	23,505,300	
マクニカホールディングス	4,900	6,478.00	31,742,200	
ラクト・ジャパン	800	2,632.00	2,105,600	
グリムス	900	2,232.00	2,008,800	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,100	1,191.00	3,692,100	
八洲電機	1,700	1,517.00	2,578,900	
メディアスホールディングス	1,200	827.00	992,400	
レスター	1,800	2,962.00	5,331,600	
ジオリーブグループ	200	1,224.00	244,800	
大光	400	638.00	255,200	
O C H I ホールディングス	200	1,488.00	297,600	
T O K A I ホールディングス	11,200	961.00	10,763,200	
黒谷	200	730.00	146,000	
C o m i n i x	100	855.00	85,500	
三洋貿易	2,100	1,589.00	3,336,900	
ビューティガレージ	600	2,047.00	1,228,200	

ウイン・パートナーズ	1,300	1,166.00	1,515,800	
ミタチ産業	200	1,148.00	229,600	
シップヘルスケアホールディングス	7,400	2,426.50	17,956,100	
明治電機工業	800	1,639.00	1,311,200	
デリカフーズホールディングス	300	576.00	172,800	
スターティアホールディングス	200	1,593.00	318,600	
コメダホールディングス	5,000	2,626.00	13,130,000	
ピーバンドットコム	100	378.00	37,800	
アセンテック	800	536.00	428,800	
富士興産	200	1,760.00	352,000	
協栄産業	100	2,795.00	279,500	
フルサト・マルカホールディングス	1,800	2,305.00	4,149,000	
ヤマエグループホールディングス	1,800	2,496.00	4,492,800	
小野建	2,100	1,829.00	3,840,900	
南陽	300	1,110.00	333,000	
佐鳥電機	1,300	2,265.00	2,944,500	
エコートレーディング	100	1,213.00	121,300	
伯東	1,200	5,060.00	6,072,000	
コンドーテック	1,600	1,314.00	2,102,400	
中山福	400	358.00	143,200	
ナガイレーベン	2,600	2,373.00	6,169,800	
三菱食品	1,900	5,410.00	10,279,000	
松田産業	1,600	2,764.00	4,422,400	
第一興商	8,000	1,742.50	13,940,000	
メディパルホールディングス	20,900	2,266.00	47,359,400	
S P K	900	2,064.00	1,857,600	
萩原電気ホールディングス	900	4,085.00	3,676,500	
アズワン	6,400	2,491.00	15,942,400	
スズデン	700	1,867.00	1,306,900	
尾家産業	200	1,859.00	371,800	
シモジマ	1,400	1,262.00	1,766,800	
ドウシシャ	1,900	2,128.00	4,043,200	
小津産業	200	1,779.00	355,800	
高速	1,200	2,163.00	2,595,600	
たけびし	800	2,062.00	1,649,600	
リックス	500	3,660.00	1,830,000	
丸文	1,800	1,225.00	2,205,000	
ハビネット	1,700	3,270.00	5,559,000	
橋本総業ホールディングス	800	1,281.00	1,024,800	
日本ライフライン	5,500	1,177.00	6,473,500	
タカショー	1,800	520.00	936,000	
I D O M	5,400	1,293.00	6,982,200	
進和	1,300	2,700.00	3,510,000	

エスケイジャパン	200	846.00	169,200	
ダイトロン	800	3,175.00	2,540,000	
シークス	2,900	1,355.00	3,929,500	
田中商事	200	799.00	159,800	
オーハシテクニカ	1,100	1,614.00	1,775,400	
白銅	600	2,870.00	1,722,000	
ダイコー通産	100	1,391.00	139,100	
伊藤忠商事	138,300	7,132.00	986,355,600	
丸紅	170,700	3,011.00	513,977,700	
高島	500	1,098.00	549,000	
長瀬産業	9,400	3,058.00	28,745,200	
蝶理	1,300	3,550.00	4,615,000	
豊田通商	18,000	9,629.00	173,322,000	
三共生興	2,900	731.00	2,119,900	
兼松	8,600	2,589.00	22,265,400	
ツカモトコーポレーション	100	1,200.00	120,000	
三井物産	154,200	7,818.00	1,205,535,600	
日本紙パルプ商事	1,000	6,090.00	6,090,000	
カメイ	2,200	2,074.00	4,562,800	
ＯＵＧホールディングス	100	2,614.00	261,400	
スターゼン	1,400	2,728.00	3,819,200	
山善	6,200	1,388.00	8,605,600	
椿本興業	1,300	2,219.00	2,884,700	
住友商事	124,600	4,155.00	517,713,000	
内田洋行	800	7,010.00	5,608,000	
三菱商事	395,200	3,393.00	1,340,913,600	
第一実業	1,900	2,186.00	4,153,400	
キャノンマーケティングジャパン	4,800	4,469.00	21,451,200	
西華産業	800	3,680.00	2,944,000	
佐藤商事	1,400	1,653.00	2,314,200	
東京産業	1,900	658.00	1,250,200	
ユアサ商事	1,600	5,820.00	9,312,000	
神鋼商事	500	6,950.00	3,475,000	
トルク	500	247.00	123,500	
阪和興業	3,700	6,220.00	23,014,000	
正栄食品工業	1,400	4,245.00	5,943,000	
カナデン	1,500	1,535.00	2,302,500	
RYODEN	1,700	2,500.00	4,250,000	
岩谷産業	4,700	8,693.00	40,857,100	
ナイス	200	1,800.00	360,000	
ニチモウ	200	2,052.00	410,400	
極東貿易	1,200	1,812.00	2,174,400	
アステナホールディングス	3,900	495.00	1,930,500	

三愛オブリ	4,800	2,110.00	10,128,000	
稲畑産業	4,100	3,280.00	13,448,000	
G S I クレオス	1,100	2,244.00	2,468,400	
明和産業	2,400	718.00	1,723,200	
クワザワホールディングス	200	991.00	198,200	
ワキタ	3,400	1,544.00	5,249,600	
東邦ホールディングス	5,600	3,781.00	21,173,600	
サンゲツ	4,700	3,110.00	14,617,000	
ミツウロコグループホールディングス	2,600	1,240.00	3,224,000	
シナネンホールディングス	600	4,745.00	2,847,000	
伊藤忠エネクス	5,100	1,588.00	8,098,800	
サンリオ	16,700	2,500.00	41,750,000	
サンワテクノス	1,100	2,240.00	2,464,000	
新光商事	2,800	1,019.00	2,853,200	
トーヨー	800	3,220.00	2,576,000	
三信電気	800	2,160.00	1,728,000	
東陽テクニカ	1,900	1,460.00	2,774,000	
モスフードサービス	3,000	3,390.00	10,170,000	
加賀電子	1,900	6,050.00	11,495,000	
ソーダニッカ	2,000	1,057.00	2,114,000	
立花エレテック	1,400	2,813.00	3,938,200	
フォーバル	800	1,385.00	1,108,000	
P A L T A C	2,800	4,182.00	11,709,600	
三谷産業	3,600	356.00	1,281,600	
太平洋興発	300	803.00	240,900	
西本W i s m e t t a cホールディングス	500	5,730.00	2,865,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	2,788.00	278,800	
コア商事ホールディングス	1,400	866.00	1,212,400	
K P P グループホールディングス	5,300	794.00	4,208,200	
ヤマタネ	900	2,672.00	2,404,800	
丸紅建材リース	100	3,285.00	328,500	
泉州電業	1,300	5,760.00	7,488,000	
トラスコ中山	4,300	2,506.00	10,775,800	
オートバックスセブン	7,200	1,530.00	11,016,000	
モリト	1,500	1,535.00	2,302,500	
加藤産業	2,500	4,230.00	10,575,000	
北恵	200	857.00	171,400	
イエローハット	3,300	2,058.00	6,791,400	
J Kホールディングス	1,600	1,036.00	1,657,600	
日伝	1,300	2,832.00	3,681,600	
北沢産業	400	347.00	138,800	
杉本商事	1,000	2,483.00	2,483,000	
因幡電機産業	5,300	3,740.00	19,822,000	

東テック	2,100	2,930.00	6,153,000	
ミスミグループ本社	31,100	2,713.00	84,374,300	
アルテック	400	278.00	111,200	
タキヒヨー	200	1,187.00	237,400	
蔵王産業	100	2,530.00	253,000	
スズケン	7,400	4,597.00	34,017,800	
ジェコス	1,200	999.00	1,198,800	
ローソン	4,400	10,330.00	45,452,000	
サンエー	1,600	4,670.00	7,472,000	
カワチ薬品	1,600	2,762.00	4,419,200	
エービーシー・マート	9,000	3,159.00	28,431,000	
ハードオフコーポレーション	800	1,899.00	1,519,200	
アスクル	5,000	2,309.00	11,545,000	
ゲオホールディングス	2,300	1,754.00	4,034,200	
アダストリア	2,500	3,520.00	8,800,000	
ジーフット	600	285.00	171,000	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	100	584.00	58,400	
くら寿司	2,400	4,855.00	11,652,000	
キャンドゥ	700	2,806.00	1,964,200	
I Kホールディングス	200	430.00	86,000	
パルグループホールディングス	4,000	1,858.00	7,432,000	
エディオン	8,100	1,564.00	12,668,400	
サーラコーポレーション	4,300	811.00	3,487,300	
ワッツ	300	688.00	206,400	
ハローズ	900	4,195.00	3,775,500	
フジオフードグループ本社	2,300	1,433.00	3,295,900	
あみやき亭	500	5,950.00	2,975,000	
ひらまつ	1,600	220.00	352,000	
大黒天物産	600	8,050.00	4,830,000	
ハニーズホールディングス	1,800	1,695.00	3,051,000	
ファーマライズホールディングス	200	656.00	131,200	
アルペン	1,700	2,029.00	3,449,300	
ハブ	200	803.00	160,600	
クオールホールディングス	2,800	1,512.00	4,233,600	
ジンズホールディングス	1,600	3,530.00	5,648,000	
ビックカメラ	12,300	1,484.00	18,253,200	
D C Mホールディングス	10,900	1,452.00	15,826,800	
M o n o t a R O	29,200	1,707.00	49,844,400	
東京一番フーズ	200	516.00	103,200	
D Dグループ	400	1,249.00	499,600	
きちりホールディングス	200	921.00	184,200	
J . フロント リテイリング	23,600	1,429.50	33,736,200	
ドトール・日レスホールディングス	3,600	2,075.00	7,470,000	

マツキヨココカラ＆カンパニー	37,400	2,186.50	81,775,100	
ブロンコビリー	1,200	3,870.00	4,644,000	
Z O Z O	13,100	3,485.00	45,653,500	
トレジャー・ファクトリー	1,300	1,686.00	2,191,800	
物語コーポレーション	3,400	3,710.00	12,614,000	
三越伊勢丹ホールディングス	34,700	2,653.50	92,076,450	
H a m e e	800	1,252.00	1,001,600	
マーケットエンタープライズ	100	799.00	79,900	
ウエルシアホールディングス	10,700	2,300.50	24,615,350	
クリエイトSDホールディングス	2,900	3,350.00	9,715,000	
丸善CHIホールディングス	800	331.00	264,800	
ミサワ	100	616.00	61,600	
ティーライフ	100	1,401.00	140,100	
エー・ピーホールディングス	200	937.00	187,400	
チムニー	200	1,286.00	257,200	
シュッピン	1,900	1,350.00	2,565,000	
オイシックス・ラ・大地	2,800	1,317.00	3,687,600	
ネクステージ	4,700	2,834.00	13,319,800	
ジョイフル本田	6,000	2,157.00	12,942,000	
エターナルホスピタリティグループ	800	3,815.00	3,052,000	
ホットランド	1,600	2,081.00	3,329,600	
すかいらーくホールディングス	28,100	2,236.00	62,831,600	
SFPホールディングス	1,000	2,054.00	2,054,000	
綿半ホールディングス	1,600	1,547.00	2,475,200	
ヨシックスホールディングス	500	2,835.00	1,417,500	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	5,700	883.00	5,033,100	
ゴルフダイジェスト・オンライン	900	550.00	495,000	
B E E N O S	1,200	2,097.00	2,516,400	
あさひ	1,900	1,388.00	2,637,200	
日本調剤	1,400	1,403.00	1,964,200	
コスモス薬品	1,700	14,015.00	23,825,500	
トーエル	300	789.00	236,700	
セブン＆アイ・ホールディングス	210,700	2,011.00	423,717,700	
クリエイト・レストランツ・ホールディング	13,900	1,073.00	14,914,700	
ツルハホールディングス	4,300	9,700.00	41,710,000	
サンマルクホールディングス	1,700	2,097.00	3,564,900	
フェリシモ	200	904.00	180,800	
トリドールホールディングス	5,800	3,600.00	20,880,000	
T O K Y O B A S E	2,200	300.00	660,000	
ウイルプラスホールディングス	100	999.00	99,900	
J Mホールディングス	1,600	2,627.00	4,203,200	
サツドラホールディングス	300	869.00	260,700	
アレンザホールディングス	1,500	1,085.00	1,627,500	

串カツ田中ホールディングス	500	1,643.00	821,500	
パロックジャパンリミテッド	1,600	777.00	1,243,200	
クスリのアオキホールディングス	6,200	2,963.00	18,370,600	
力の源ホールディングス	1,200	1,455.00	1,746,000	
FOOD & LIFE COMPANIE	11,000	3,027.00	33,297,000	
メディカルシステムネットワーク	2,200	635.00	1,397,000	
一家ホールディングス	200	701.00	140,200	
ジャパングラフトホールディングス	500	159.00	79,500	
はるやまホールディングス	300	599.00	179,700	
ノジマ	6,000	1,709.00	10,254,000	
カップ・クリエイト	3,200	1,620.00	5,184,000	
ライトオン	500	380.00	190,000	
良品計画	24,500	2,392.00	58,604,000	
パリミキホールディングス	900	351.00	315,900	
アドヴァングループ	1,800	1,033.00	1,859,400	
アルビス	700	2,587.00	1,810,900	
コナカ	800	332.00	265,600	
ハウス オブ ローゼ	100	1,594.00	159,400	
G - 7 ホールディングス	2,200	1,470.00	3,234,000	
イオン北海道	6,100	945.00	5,764,500	
コジマ	4,000	857.00	3,428,000	
ヒマラヤ	200	913.00	182,600	
コーナン商事	2,500	4,420.00	11,050,000	
エコス	800	2,344.00	1,875,200	
ワタミ	2,200	910.00	2,002,000	
マルシェ	200	254.00	50,800	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	41,600	3,849.00	160,118,400	
西松屋チェーン	4,000	2,251.00	9,004,000	
ゼンショーホールディングス	10,500	6,164.00	64,722,000	
幸楽苑ホールディングス	1,500	1,236.00	1,854,000	
ハークスレイ	200	862.00	172,400	
サイゼリヤ	3,000	5,320.00	15,960,000	
V Tホールディングス	8,000	507.00	4,056,000	
魚力	700	2,366.00	1,656,200	
ボブラ	200	230.00	46,000	
フジ・コーポレーション	1,000	1,841.00	1,841,000	
ユナイテッドアローズ	2,400	1,762.00	4,228,800	
ハイデイ日高	3,100	2,772.00	8,593,200	
YU - WA Creation Holdi	400	143.00	57,200	
コロワイド	8,900	1,981.50	17,635,350	
壱番屋	8,100	1,084.00	8,780,400	
トップカルチャー	200	154.00	30,800	
P L A N T	200	1,754.00	350,800	

スギホールディングス	12,400	2,393.00	29,673,200	
薬王堂ホールディングス	1,000	2,832.00	2,832,000	
スクロール	3,100	986.00	3,056,600	
ヨンドシーホールディングス	1,900	1,878.00	3,568,200	
木曽路	3,100	2,469.00	7,653,900	
S R S ホールディングス	3,400	1,115.00	3,791,000	
千趣会	3,800	320.00	1,216,000	
リテールパートナーズ	3,100	1,684.00	5,220,400	
上新電機	2,000	2,524.00	5,048,000	
日本瓦斯	10,900	2,416.50	26,339,850	
ロイヤルホールディングス	3,600	2,569.00	9,248,400	
東天紅	100	903.00	90,300	
いなげや	2,000	1,246.00	2,492,000	
チヨダ	2,000	894.00	1,788,000	
ライフコーポレーション	2,200	3,880.00	8,536,000	
リンガーハット	2,700	2,270.00	6,129,000	
M r M a x H D	2,600	646.00	1,679,600	
テンアライド	900	296.00	266,400	
A O K I ホールディングス	4,400	1,274.00	5,605,600	
オークワ	3,000	938.00	2,814,000	
コメリ	3,200	3,685.00	11,792,000	
青山商事	4,400	1,569.00	6,903,600	
しまむら	4,800	7,537.00	36,177,600	
はせがわ	300	340.00	102,000	
高島屋	14,200	2,330.00	33,086,000	
松屋	3,500	954.00	3,339,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	9,100	1,858.00	16,907,800	
近鉄百貨店	900	2,135.00	1,921,500	
丸井グループ	13,700	2,323.00	31,825,100	
アクシアル リテイリング	5,600	1,017.00	5,695,200	
井筒屋	300	516.00	154,800	
イオン	69,800	3,273.00	228,455,400	
イズミ	3,600	3,428.00	12,340,800	
平和堂	3,400	2,327.00	7,911,800	
フジ	3,200	1,931.00	6,179,200	
ヤオコー	2,400	8,291.00	19,898,400	
ゼビオホールディングス	2,800	961.00	2,690,800	
ケーズホールディングス	13,800	1,473.50	20,334,300	
O l y m p i c グループ	300	509.00	152,700	
日産東京販売ホールディングス	1,000	520.00	520,000	
シルバーライフ	600	913.00	547,800	
G e n k y D r u g S t o r e s	900	5,780.00	5,202,000	
ナルミヤ・インターナショナル	100	1,270.00	127,000	

ブックオフグループホールディングス	1,300	1,649.00	2,143,700	
ギフトホールディングス	900	2,673.00	2,405,700	
アインホールディングス	2,800	5,924.00	16,587,200	
元気寿司	1,200	3,315.00	3,978,000	
ヤマダホールディングス	63,300	435.30	27,554,490	
アークランズ	6,100	1,862.00	11,358,200	
ニトリホールディングス	7,500	17,950.00	134,625,000	
グルメ杵屋	1,700	1,081.00	1,837,700	
愛眼	500	184.00	92,000	
ケーユーホールディングス	1,000	1,143.00	1,143,000	
吉野家ホールディングス	7,600	2,880.00	21,888,000	
松屋フーズホールディングス	1,000	5,140.00	5,140,000	
サガミホールディングス	3,100	1,505.00	4,665,500	
関西フードマーケット	1,400	1,836.00	2,570,400	
王将フードサービス	1,500	7,680.00	11,520,000	
ミニストップ	1,500	1,542.00	2,313,000	
アークス	3,800	2,901.00	11,023,800	
パローホールディングス	3,900	2,308.00	9,001,200	
ベルク	1,000	7,320.00	7,320,000	
大庄	1,100	1,222.00	1,344,200	
ファーストリテイリング	11,600	40,750.00	472,700,000	
サンドラッグ	6,900	4,203.00	29,000,700	
サックスパー ホールディングス	1,700	794.00	1,349,800	
ヤマザワ	100	1,254.00	125,400	
やまや	100	3,075.00	307,500	
ベルーナ	5,000	680.00	3,400,000	
いよぎんホールディングス	22,800	1,315.00	29,982,000	
しずおかフィナンシャルグループ	42,600	1,527.50	65,071,500	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	16,100	1,532.00	24,665,200	
楽天銀行	8,900	3,055.00	27,189,500	
京都フィナンシャルグループ	24,300	2,632.00	63,957,600	
島根銀行	200	555.00	111,000	
じもとホールディングス	600	417.00	250,200	
めぶきフィナンシャルグループ	88,800	597.10	53,022,480	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,500	4,410.00	11,025,000	
九州フィナンシャルグループ	37,100	981.00	36,395,100	
ゆうちょ銀行	210,500	1,631.00	343,325,500	
富山第一銀行	6,100	1,127.00	6,874,700	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	102,800	896.40	92,149,920	
西日本フィナンシャルホールディングス	10,700	2,075.00	22,202,500	
三十三フィナンシャルグループ	1,700	2,042.00	3,471,400	
第四北越フィナンシャルグループ	3,000	4,855.00	14,565,000	
ひろぎんホールディングス	27,300	1,171.00	31,968,300	

おきなわフィナンシャルグループ	1,600	2,595.00	4,152,000	
十六フィナンシャルグループ	2,500	4,625.00	11,562,500	
北國フィナンシャルホールディングス	2,000	5,040.00	10,080,000	
プロクレアホールディングス	2,200	1,832.00	4,030,400	
あいちフィナンシャルグループ	3,900	2,633.00	10,268,700	
あおぞら銀行	13,800	2,357.50	32,533,500	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,166,700	1,590.50	1,855,636,350	
りそなホールディングス	221,600	1,018.00	225,588,800	
三井住友トラスト・ホールディングス	68,800	3,584.00	246,579,200	
三井住友フィナンシャルグループ	136,200	9,203.00	1,253,448,600	
千葉銀行	53,400	1,319.50	70,461,300	
群馬銀行	37,200	1,022.50	38,037,000	
武蔵野銀行	2,700	3,150.00	8,505,000	
千葉興業銀行	4,100	992.00	4,067,200	
筑波銀行	8,400	295.00	2,478,000	
七十七銀行	5,600	4,755.00	26,628,000	
秋田銀行	1,300	2,231.00	2,900,300	
山形銀行	2,100	1,124.00	2,360,400	
岩手銀行	1,200	2,612.00	3,134,400	
東邦銀行	15,200	359.00	5,456,800	
東北銀行	300	1,212.00	363,600	
ふくおかフィナンシャルグループ	16,700	4,281.00	71,492,700	
スルガ銀行	16,900	958.00	16,190,200	
八十二銀行	41,100	1,056.00	43,401,600	
山梨中央銀行	2,100	1,909.00	4,008,900	
大垣共立銀行	3,700	2,138.00	7,910,600	
福井銀行	1,700	1,960.00	3,332,000	
清水銀行	800	1,571.00	1,256,800	
富山銀行	100	1,842.00	184,200	
滋賀銀行	3,200	4,050.00	12,960,000	
南都銀行	2,900	3,405.00	9,874,500	
百五銀行	18,000	619.00	11,142,000	
紀陽銀行	6,900	1,901.00	13,116,900	
ほくほくフィナンシャルグループ	11,900	2,075.00	24,692,500	
山陰合同銀行	12,000	1,426.00	17,112,000	
鳥取銀行	200	1,370.00	274,000	
百十四銀行	1,900	3,070.00	5,833,000	
四国銀行	2,800	1,098.00	3,074,400	
阿波銀行	2,700	2,705.00	7,303,500	
大分銀行	1,200	3,240.00	3,888,000	
宮崎銀行	1,200	3,215.00	3,858,000	
佐賀銀行	1,100	2,427.00	2,669,700	
琉球銀行	4,100	1,277.00	5,235,700	

セブン銀行	60,100	262.50	15,776,250	
みずほフィナンシャルグループ	258,600	3,099.00	801,401,400	
高知銀行	200	871.00	174,200	
山口フィナンシャルグループ	18,800	1,764.00	33,163,200	
名古屋銀行	1,200	7,550.00	9,060,000	
北洋銀行	29,000	505.00	14,645,000	
大光銀行	200	1,472.00	294,400	
愛媛銀行	2,600	1,166.00	3,031,600	
トマト銀行	200	1,199.00	239,800	
京葉銀行	7,900	791.00	6,248,900	
栃木銀行	9,600	370.00	3,552,000	
北日本銀行	600	2,539.00	1,523,400	
東和銀行	3,500	649.00	2,271,500	
福島銀行	700	282.00	197,400	
大東銀行	300	731.00	219,300	
トモニホールディングス	18,100	403.00	7,294,300	
フィデアホールディングス	2,000	1,603.00	3,206,000	
池田泉州ホールディングス	26,600	380.00	10,108,000	
F P G	7,100	2,123.00	15,073,300	
ジャパンインベストメントアドバイザー	3,100	1,284.00	3,980,400	
マーキュリアホールディングス	300	904.00	271,200	
S B I ホールディングス	30,700	3,833.00	117,673,100	
日本アジア投資	500	231.00	115,500	
ジャフコ グループ	5,700	1,844.00	10,510,800	
大和証券グループ本社	148,400	1,085.00	161,014,000	
野村ホールディングス	322,200	887.50	285,952,500	
岡三証券グループ	16,800	729.00	12,247,200	
丸三証券	6,400	1,023.00	6,547,200	
東洋証券	5,100	369.00	1,881,900	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	22,700	565.00	12,825,500	
光世証券	100	646.00	64,600	
水戸証券	5,700	534.00	3,043,800	
いちよし証券	3,600	810.00	2,916,000	
松井証券	9,400	802.00	7,538,800	
マネックスグループ	18,800	784.00	14,739,200	
極東証券	2,600	1,571.00	4,084,600	
岩井コスモホールディングス	2,200	2,276.00	5,007,200	
アイザワ証券グループ	2,800	1,780.00	4,984,000	
マネーパートナーズグループ	700	269.00	188,300	
スパークス・グループ	2,100	1,795.00	3,769,500	
小林洋行	300	303.00	90,900	
かんぽ生命保険	19,500	3,030.00	59,085,000	
F P パートナー	500	4,750.00	2,375,000	

S O M P Oホールディングス	86,500	3,083.00	266,679,500	
アニコム ホールディングス	6,500	585.00	3,802,500	
M S & A Dインシュアランスグループホール	128,700	2,764.00	355,726,800	
第一生命ホールディングス	90,100	3,659.00	329,675,900	
東京海上ホールディングス	187,100	4,926.00	921,654,600	
T & Dホールディングス	51,400	2,604.50	133,871,300	
アドバンスクリエイト	1,500	1,001.00	1,501,500	
N E X Y Z . G r o u p	200	627.00	125,400	
全国保証	5,000	5,588.00	27,940,000	
あんしん保証	300	221.00	66,300	
ジェイリース	1,300	1,180.00	1,534,000	
イントラスト	200	824.00	164,800	
日本モーゲージサービス	400	428.00	171,200	
C a s a	200	853.00	170,600	
S B I アルヒ	1,800	872.00	1,569,600	
プレミアグループ	3,200	2,228.00	7,129,600	
ネットプロテクションズホールディングス	6,400	207.00	1,324,800	
クレディセゾン	12,100	2,869.00	34,714,900	
芙蓉総合リース	1,800	12,570.00	22,626,000	
みずほリース	16,000	1,080.00	17,280,000	
東京センチュリー	14,300	1,487.50	21,271,250	
日本証券金融	7,000	1,625.00	11,375,000	
アイフル	28,200	412.00	11,618,400	
リコーリース	1,800	5,160.00	9,288,000	
イオンフィナンシャルサービス	11,000	1,304.50	14,349,500	
アコム	34,200	403.90	13,813,380	
ジャックス	2,000	5,590.00	11,180,000	
オリエントコーポレーション	6,300	1,033.00	6,507,900	
オリックス	114,900	3,323.00	381,812,700	
三菱H C キャピタル	85,400	1,024.00	87,449,600	
九州リースサービス	300	1,156.00	346,800	
日本取引所グループ	49,400	3,512.00	173,492,800	
イー・ギャランティ	3,100	1,737.00	5,384,700	
アサックス	300	834.00	250,200	
N E C キャピタルソリューション	900	3,795.00	3,415,500	
r o b o t h o m e	5,300	168.00	890,400	
大東建託	7,000	16,490.00	115,430,000	
いちご	22,100	409.00	9,038,900	
日本駐車場開発	22,800	201.00	4,582,800	
スター・マイカ・ホールディングス	2,200	626.00	1,377,200	
S R E ホールディングス	800	3,930.00	3,144,000	
A D ワークスグループ	1,600	241.00	385,600	
ヒューリック	44,700	1,485.50	66,401,850	

野村不動産ホールディングス	10,700	4,274.00	45,731,800	
三重交通グループホールディングス	4,100	571.00	2,341,100	
サムティ	3,000	2,666.00	7,998,000	
ディア・ライフ	3,300	879.00	2,900,700	
コーセーアールイー	200	776.00	155,200	
地主	1,500	2,536.00	3,804,000	
プレサンスコーポレーション	2,500	1,801.00	4,502,500	
ハウスコム	100	972.00	97,200	
JPMC	1,100	1,186.00	1,304,600	
サンセイランディック	200	993.00	198,600	
エストラスト	100	735.00	73,500	
フージャースホールディングス	3,000	1,079.00	3,237,000	
オープンハウスグループ	7,000	4,719.00	33,033,000	
東急不動産ホールディングス	57,600	1,121.50	64,598,400	
飯田グループホールディングス	18,400	2,098.00	38,603,200	
イーグランド	100	1,580.00	158,000	
ムゲンエステート	400	1,156.00	462,400	
ビーロット	400	995.00	398,000	
ファーストブラザーズ	100	1,263.00	126,300	
And Doホールディングス	1,200	1,187.00	1,424,400	
シーアールイー	900	1,397.00	1,257,300	
ケイアイスター不動産	900	3,215.00	2,893,500	
アグレ都市デザイン	100	1,555.00	155,500	
グッドコムアセット	1,800	811.00	1,459,800	
ジェイ・エス・ビー	1,000	2,789.00	2,789,000	
ロードスターキャピタル	1,200	3,515.00	4,218,000	
テンポイノベーション	200	840.00	168,000	
グローバル・リンク・マネジメント	100	2,361.00	236,100	
フェイスネットワーク	200	1,586.00	317,200	
霞ヶ関キャピタル	800	18,160.00	14,528,000	
パーク24	12,400	1,746.00	21,650,400	
パラカ	600	1,934.00	1,160,400	
ミガロホールディングス	100	2,882.00	288,200	
三井不動産	265,800	1,443.50	383,682,300	
三菱地所	125,200	2,791.50	349,495,800	
平和不動産	3,100	3,860.00	11,966,000	
東京建物	16,700	2,548.00	42,551,600	
京阪神ビルディング	3,600	1,534.00	5,522,400	
住友不動産	27,700	5,194.00	143,873,800	
テーオーシー	3,400	706.00	2,400,400	
レオパレス21	19,200	536.00	10,291,200	
スターツコーポレーション	2,700	3,500.00	9,450,000	
フジ住宅	2,400	785.00	1,884,000	

空港施設	2,700	605.00	1,633,500	
明和地所	1,200	929.00	1,114,800	
ゴールドクレスト	1,600	2,482.00	3,971,200	
エスリード	900	4,120.00	3,708,000	
日神グループホールディングス	3,100	531.00	1,646,100	
日本エスコン	3,600	1,070.00	3,852,000	
M I R A R T Hホールディングス	8,800	546.00	4,804,800	
A V A N T I A	400	833.00	333,200	
イオンモール	9,900	1,789.50	17,716,050	
毎日コムネット	200	807.00	161,400	
ファースト住建	300	1,045.00	313,500	
カチタス	5,100	1,691.00	8,624,100	
トーセイ	3,200	2,400.00	7,680,000	
穴吹興産	200	2,190.00	438,000	
サンフロンティア不動産	2,800	2,050.00	5,740,000	
F J ネクストホールディングス	2,000	1,280.00	2,560,000	
インテリックス	200	562.00	112,400	
ランドビジネス	200	257.00	51,400	
サンネクスタグループ	200	1,024.00	204,800	
グランディハウス	1,600	580.00	928,000	
日本空港ビルデング	6,800	5,095.00	34,646,000	
明豊ファシリティワークス	300	898.00	269,400	
L I F U L L	4,900	166.00	813,400	
M I X I	4,300	2,778.00	11,945,400	
ジェイエイシーリクルートメント	7,200	755.00	5,436,000	
日本M & A センターホールディングス	31,900	760.00	24,244,000	
メンバーズ	700	886.00	620,200	
中広	100	494.00	49,400	
U T グループ	2,600	3,165.00	8,229,000	
アイティメディア	800	1,852.00	1,481,600	
ケアネット	4,100	531.00	2,177,100	
E ・ J ホールディングス	1,200	1,839.00	2,206,800	
オープンアップグループ	6,000	2,079.00	12,474,000	
コシダカホールディングス	6,000	861.00	5,166,000	
アルトナー	300	2,154.00	646,200	
パソナグループ	2,400	2,299.00	5,517,600	
C D S	200	1,784.00	356,800	
リンクアンドモチベーション	5,800	448.00	2,598,400	
エス・エム・エス	7,000	2,080.50	14,563,500	
サニーサイドアップグループ	200	668.00	133,600	
パーソルホールディングス	203,600	230.90	47,011,240	
リニカル	400	411.00	164,400	
クックパッド	5,500	177.00	973,500	

エスクリ	300	287.00	86,100	
アイ・ケイ・ケイホールディングス	300	763.00	228,900	
学情	1,000	1,794.00	1,794,000	
スタジオアリス	1,000	2,034.00	2,034,000	
エブコ	200	819.00	163,800	
N J S	400	3,135.00	1,254,000	
総合警備保障	33,400	925.00	30,895,000	
カカクコム	13,000	1,970.00	25,610,000	
アイロムグループ	800	2,773.00	2,218,400	
セントケア・ホールディング	1,500	861.00	1,291,500	
サイネックス	100	733.00	73,300	
ルネサンス	1,600	981.00	1,569,600	
ディップ	3,100	2,828.00	8,766,800	
デジタルホールディングス	1,000	1,036.00	1,036,000	
新日本科学	1,800	1,416.00	2,548,800	
キャリアデザインセンター	100	1,684.00	168,400	
エムスリー	39,500	1,696.50	67,011,750	
ツカダ・グローバルホールディング	400	484.00	193,600	
プラス	100	708.00	70,800	
アウトソーシング	2,800	1,749.50	4,898,600	
ウェルネット	600	588.00	352,800	
ワールドホールディングス	900	2,331.00	2,097,900	
ディー・エヌ・エー	7,100	1,525.00	10,827,500	
博報堂D Yホールディングス	25,500	1,448.00	36,924,000	
ぐるなび	3,700	305.00	1,128,500	
タカミヤ	2,700	490.00	1,323,000	
ファンコミュニケーションズ	2,800	410.00	1,148,000	
ライク	700	1,661.00	1,162,700	
A o b a - B B T	200	380.00	76,000	
エスプール	5,700	332.00	1,892,400	
W D Bホールディングス	1,000	1,819.00	1,819,000	
ティア	400	457.00	182,800	
C D G	100	1,240.00	124,000	
アドウェイズ	2,800	409.00	1,145,200	
バリューコマース	1,800	1,087.00	1,956,600	
インフォマート	20,800	315.00	6,552,000	
J Pホールディングス	5,100	472.00	2,407,200	
C Lホールディングス	500	1,396.00	698,000	
プレステージ・インターナショナル	9,400	655.00	6,157,000	
アミューズ	1,200	1,600.00	1,920,000	
ドリームインキュベータ	700	2,370.00	1,659,000	
クイック	1,400	2,200.00	3,080,000	
T A C	300	179.00	53,700	

電通グループ	19,700	4,289.00	84,493,300	
テイクアンドギヴ・ニーズ	900	941.00	846,900	
ぴあ	700	3,010.00	2,107,000	
イオンファンタジー	700	2,235.00	1,564,500	
シーティーエス	2,500	742.00	1,855,000	
H．U．グループホールディングス	5,900	2,552.00	15,056,800	
アルプス技研	1,900	2,665.00	5,063,500	
日本空調サービス	2,100	921.00	1,934,100	
オリエンタルランド	105,800	4,549.00	481,284,200	
ダスキン	4,400	3,255.00	14,322,000	
明光ネットワークジャパン	2,400	726.00	1,742,400	
ファルコホールディングス	900	2,268.00	2,041,200	
秀英予備校	100	305.00	30,500	
ラウンドワン	18,800	723.00	13,592,400	
リゾートトラスト	8,700	2,669.00	23,220,300	
ビー・エム・エル	2,500	2,879.00	7,197,500	
リソー教育	10,200	272.00	2,774,400	
早稲田アカデミー	1,100	1,554.00	1,709,400	
ユー・エス・エス	44,900	1,274.50	57,225,050	
東京個別指導学院	2,400	407.00	976,800	
サイバーエージェント	44,200	1,015.50	44,885,100	
楽天グループ	171,600	792.10	135,924,360	
クリーク・アンド・リバー社	1,000	1,721.00	1,721,000	
S B Iグローバルアセットマネジメント	3,900	665.00	2,593,500	
テー・オー・ダブリュー	3,900	361.00	1,407,900	
山田コンサルティンググループ	900	1,954.00	1,758,600	
セントラルスポーツ	800	2,489.00	1,991,200	
フルキャストホールディングス	1,900	1,437.00	2,730,300	
エン・ジャパン	3,300	2,640.00	8,712,000	
リソルホールディングス	100	5,030.00	503,000	
テクノプロ・ホールディングス	11,700	2,767.50	32,379,750	
アトラグループ	200	163.00	32,600	
アイ・アールジャパンホールディングス	1,000	1,213.00	1,213,000	
K e e P e r 技研	1,200	4,035.00	4,842,000	
ファーストロジック	200	505.00	101,000	
三機サービス	100	1,313.00	131,300	
G u n o s y	1,600	731.00	1,169,600	
デザインワン・ジャパン	200	135.00	27,000	
イー・ガーディアン	1,000	1,777.00	1,777,000	
リブセンス	300	236.00	70,800	
ジャパンマテリアル	6,100	2,150.00	13,115,000	
ベクトル	2,400	1,318.00	3,163,200	
ウチヤマホールディングス	300	344.00	103,200	

チャーム・ケア・コーポレーション	1,700	1,581.00	2,687,700	
キャリアリンク	700	2,460.00	1,722,000	
I B J	1,500	593.00	889,500	
アサンテ	1,000	1,673.00	1,673,000	
バリューHR	1,700	1,350.00	2,295,000	
M & Aキャピタルパートナーズ	1,600	2,179.00	3,486,400	
ライドオンエクスプレスホールディングス	800	1,050.00	840,000	
E R Iホールディングス	200	2,336.00	467,200	
アビスト	100	3,240.00	324,000	
シグマクシス・ホールディングス	2,600	1,479.00	3,845,400	
ウィルグループ	1,700	958.00	1,628,600	
エスクロー・エージェント・ジャパン	800	143.00	114,400	
メドピア	1,600	618.00	988,800	
レアジョブ	100	685.00	68,500	
リクルートホールディングス	144,000	7,066.00	1,017,504,000	
エラン	2,600	927.00	2,410,200	
土木管理総合試験所	300	323.00	96,900	
日本郵政	235,000	1,504.00	353,440,000	
ベルシステム24ホールディングス	2,100	1,574.00	3,305,400	
鎌倉新書	1,700	577.00	980,900	
S M N	100	301.00	30,100	
一蔵	100	556.00	55,600	
グローバルキッズCOMPANY	100	648.00	64,800	
エアトリ	1,500	1,393.00	2,089,500	
アトラエ	1,500	533.00	799,500	
ストライク	1,000	4,190.00	4,190,000	
ソラスト	5,500	470.00	2,585,000	
セラク	600	1,067.00	640,200	
インソース	4,300	947.00	4,072,100	
ベイカレント・コンサルティング	14,700	3,221.00	47,348,700	
Orchestra Holdings	400	999.00	399,600	
アイモバイル	2,500	442.00	1,105,000	
キャリアインデックス	200	172.00	34,400	
MS - Japan	800	1,096.00	876,800	
船場	100	1,215.00	121,500	
ジャパンエレベーターサービスホールディン	6,500	2,620.00	17,030,000	
フルテック	100	1,121.00	112,100	
グリーンズ	200	2,175.00	435,000	
ツナググループ・ホールディングス	200	748.00	149,600	
GameWith	300	293.00	87,900	
MS & Consulting	100	601.00	60,100	
ウェルビー	200	1,085.00	217,000	
エル・ティー・エス	200	2,140.00	428,000	

ミダックホールディングス	1,200	1,424.00	1,708,800	
キュービーネットホールディングス	1,100	1,147.00	1,261,700	
R P Aホールディングス	2,700	253.00	683,100	
スプリックス	200	775.00	155,000	
マネジメントソリューションズ	900	1,960.00	1,764,000	
プロレド・パートナーズ	500	471.00	235,500	
a n d f a c t o r y	200	315.00	63,000	
テノ . ホールディングス	100	433.00	43,300	
フロンティア・マネジメント	500	1,262.00	631,000	
ピアラ	100	293.00	29,300	
コプロ・ホールディングス	200	1,522.00	304,400	
ギークス	100	510.00	51,000	
アンビスホールディングス	4,300	2,235.00	9,610,500	
カーブスホールディングス	5,500	777.00	4,273,500	
フォーラムエンジニアリング	2,700	845.00	2,281,500	
F a s t F i t n e s s J a p a n	700	1,169.00	818,300	
ダイレクトマーケティングミックス	2,100	242.00	508,200	
ポピンズ	300	1,351.00	405,300	
L I T A L I C O	1,600	1,936.00	3,097,600	
コンフィデンス・インターワークス	100	1,752.00	175,200	
アドバンテッジリスクマネジメント	300	413.00	123,900	
リログループ	10,000	1,602.00	16,020,000	
東祥	1,400	709.00	992,600	
I D & Eホールディングス	1,200	4,425.00	5,310,000	
ビーウィズ	400	2,028.00	811,200	
T R Eホールディングス	3,800	1,228.00	4,666,400	
人・夢・技術グループ	800	1,683.00	1,346,400	
N I S S Oホールディングス	1,700	813.00	1,382,100	
大栄環境	3,600	2,525.00	9,090,000	
日本管財ホールディングス	2,100	2,567.00	5,390,700	
M & A 総研ホールディングス	2,100	4,535.00	9,523,500	
エイチ・アイ・エス	5,800	1,728.00	10,022,400	
ラックランド	900	1,820.00	1,638,000	
共立メンテナンス	6,300	3,357.00	21,149,100	
イチネンホールディングス	2,100	1,661.00	3,488,100	
建設技術研究所	1,000	4,955.00	4,955,000	
スペース	1,300	1,050.00	1,365,000	
燦ホールディングス	1,900	1,155.00	2,194,500	
スバル興業	700	2,787.00	1,950,900	
東京テアトル	200	1,128.00	225,600	
タナベコンサルティンググループ	800	1,015.00	812,000	
ナガワ	600	7,290.00	4,374,000	
東京都競馬	1,700	4,415.00	7,505,500	

	常磐興産	200	1,205.00	241,000	
	カナモト	3,100	2,675.00	8,292,500	
	ニシオホールディングス	1,700	3,985.00	6,774,500	
	トランス・コスモス	2,500	3,185.00	7,962,500	
	乃村工藝社	8,700	835.00	7,264,500	
	藤田観光	800	6,620.00	5,296,000	
	KNT-CTホールディングス	1,200	1,294.00	1,552,800	
	トーカイ	1,800	2,083.00	3,749,400	
	白洋舎	100	2,288.00	228,800	
	セコム	20,400	10,095.00	205,938,000	
	セントラル警備保障	1,100	2,792.00	3,071,200	
	丹青社	3,900	860.00	3,354,000	
	メイテックグループホールディングス	6,800	3,170.00	21,556,000	
	応用地質	1,900	2,526.00	4,799,400	
	船井総研ホールディングス	4,000	2,291.00	9,164,000	
	進学会ホールディングス	200	239.00	47,800	
	オオバ	500	1,102.00	551,000	
	いであ	200	2,467.00	493,400	
	学究社	800	2,142.00	1,713,600	
	イオンディライト	2,100	3,715.00	7,801,500	
	ナック	1,700	529.00	899,300	
	ダイセキ	4,100	3,125.00	12,812,500	
	ステップ	700	1,979.00	1,385,300	
小計	銘柄数：2,122			75,069,256,830	
	組入時価比率：98.2%			100.0%	
合 計				75,069,256,830	

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（2024年6月末現在）

日立国内株式インデックスファンド

資産総額	37,605,444,695 円
負債総額	219,867,085 円
純資産総額（ - ）	37,385,577,610 円
発行済口数	9,353,512,929 口
1口当たり純資産額（ / ）	3.9970 円
（1万口当たり純資産額）	（39,970 円）

（ご参考）

日立国内株式TOPIXインデックスマザーファンド

資産総額	78,625,301,038 円
負債総額	314,090,350 円
純資産総額（ - ）	78,311,210,688 円
発行済口数	23,420,902,982 口
1口当たり純資産額（ / ）	3.3436 円
（1万口当たり純資産額）	（33,436 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 投資信託受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

(2) 受益者名簿

作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本の額（2024年8月15日現在）

資本金

1億円

発行可能株式総数

24,000株

発行済株式総数

6,000株

最近5年間における資本金の増減
ありません。

(2) 委託会社等の機構

経営体制

取締役は、5名以内とします。

取締役の任期は就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時に終了し、他の取締役在任中新たに就任した取締役の任期は、他の在任取締役の残任期間とします。

代表取締役は、取締役会の決議をもって定めます。また、取締役会の決議をもって取締役社長1名を定めます。

投資運用の意思決定機構

当ファンドの運用指図は、当ファンドの運用の基本方針に基づき、委託者が行います。

当社の運用方針策定のための最高意思決定機関は運用委員会であり、チーフ・インベストメント・オフィサー（以下「CIO」といいます。）を議長とし、取締役社長、各グループ長、コンプライアンスオフィサーおよびリスク管理オフィサー等を構成メンバーとして、原則として月1回開催します。運用委員会においては、政治、経済、金融情勢等の投資環境及び市場分析を行い、全社的運用方針など運用等に関する基本的な重要事項を協議、策定し、併せて個別ファンドの運用についての具体的諸方策を協議し、決定します。

運用グループにおいては、個別ファンド等の運用に直接的に関連する諸情報の分析、検討を行うため、ファンドマネージャー会議を原則週1回開催します。

ファンドマネージャーは、当ファンドの運用の基本方針、運用委員会およびファンドマネージャー会議の方針に基づき、ファンド毎に運用計画を立案し、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

運用状況の評価のため、リスク管理オフィサーを議長とし、取締役社長、コンプライアンスオフィサー、CIOおよび各グループ長等を構成メンバーとし、運用評価委員会を原則として月1回開催します。運用評価委員会では、当ファンドの運用成績、資産配分、リスクおよびポートフォリオの内容など運用状況についての分析、評価および検討を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託者は、株式会社日立製作所により1999年8月5日に設立された会社です。

委託者は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める投資運用業および投資助言・代理業を営んでいます。

2024年6月末日現在、委託者が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、18本であり、その純資産総額の合計は863,753百万円です。（なお、親投資信託16本は、ファンド数及び純資産総額の合計からは除いております。）

基本的性格	募集形態	ファンド数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	公募	7	248,871
	私募	11	614,882
合計		18	863,753

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、「財務諸表等規則」及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2．財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第24期		第25期	
	（2023年3月31日現在）		（2024年3月31日現在）	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		998		656
未収委託者報酬		297,681		325,505
未収運用受託報酬		40		1,478
関係会社預け金	2	1,552,333	2	1,576,771
前払費用		34,850		41,795
その他		715		4,067
流動資産合計		1,886,620		1,950,276
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	29,516	1	27,402
工具器具備品	1	2,207	1	1,973
有形固定資産合計		31,724		29,375
無形固定資産				
ソフトウェア		394		219
無形固定資産合計		394		219
投資その他の資産				
繰延税金資産		61,919		39,495
その他				190
投資その他の資産合計		61,919		39,685
固定資産合計		94,038		69,281
資産合計		1,980,658		2,019,557

（単位：千円）

	第24期 （2023年3月31日現在）		第25期 （2024年3月31日現在）	
負債の部				
流動負債				
未払金	2	4	67,643	2 4 76,236
未払費用			453,526	492,707
未払法人税等	3		26,080	3 -
預り金			4,763	5,454
賞与引当金			29,132	28,238
流動負債合計			581,145	602,636
固定負債				
退職給付引当金			131,929	92,289
資産除去債務			15,439	15,531
固定負債合計			147,368	107,821
負債合計			728,514	710,458
純資産の部				
株主資本				
資本金			100,000	100,000
資本剰余金				
その他資本剰余金			200,000	200,000
利益剰余金				
利益準備金			75,000	75,000
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			877,144	934,099
利益剰余金合計			952,144	1,009,099
株主資本合計			1,252,144	1,309,099
純資産合計			1,252,144	1,309,099
負債純資産合計			1,980,658	2,019,557

（ 2 ） 【 損益計算書 】

（ 単位：千円 ）

	第24期 （ 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日 ）	第25期 （ 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日 ）
営業収益		
委託者報酬	1,222,061	1,264,974
運用受託報酬	434,930	411,393
営業収益計	1,656,991	1,676,367
営業費用		
支払手数料	808,196	847,321
委託計算費	68,497	72,091
調査費	263,958	251,812
営業雑経費		
通信費	1,808	2,619
印刷費	2,239	2,174
諸会費	3,536	3,983
営業雑経費計	7,585	8,776
営業費用計	1,148,237	1,180,002
一般管理費		
給料		
役員報酬	20,080	20,980
給料・手当	214,839	157,632
賞与	1,945	1,028
給料計	236,865	179,641
交際費	864	785
旅費交通費	177	553
租税公課	139	1,244
不動産賃借料	44,286	35,847
賞与引当金繰入額	58,264	62,408
退職給付費用	7,359	6,915
業務委託費	916	61,742
その他の人件費	41,816	37,186
その他の不動産関係費	5,232	987
減価償却費	2,301	2,523
諸雑費	7,546	8,261
一般管理費計	1 405,770	1 398,099
営業利益	102,983	98,265
営業外収益		
受取利息	772	124
その他	297	96
営業外収益計	1 1,069	1 221
営業外費用		
その他	325	87
営業外費用合計	325	87
経常利益	103,727	98,399
特別利益		
移転補償金	1 3 13,281	-
税引前当期純利益	117,008	98,399
法人税等	2 47,063	2 19,020
法人税等調整額	9,503	22,423

法人税等合計	37,560	41,444
当 期 純 利 益	79,448	56,955

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	200,000	200,000	75,000	797,695	872,695	1,172,695	1,172,695
当 期 変 動 額								
当期純利益					79,448	79,448	79,448	79,448
当期変動額合計	-	-	-	-	79,448	79,448	79,448	79,448
当 期 末 残 高	100,000	200,000	200,000	75,000	877,144	952,144	1,252,144	1,252,144

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			株主資本 合計	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	100,000	200,000	200,000	75,000	877,144	952,144	1,252,144	1,252,144
当 期 変 動 額								
当期純利益					56,955	56,955	56,955	56,955
当期変動額合計	-	-	-	-	56,955	56,955	56,955	56,955
当 期 末 残 高	100,000	200,000	200,000	75,000	934,099	1,009,099	1,309,099	1,309,099

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 建物 15年、8年 工具器具備品 15年、10年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用ソフトウェア 5年
2. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
3. 収益及び費用の計上基準	当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1)投資助言業務収益 投資助言業務は、投資顧問（助言）契約に基づき、有価証券の価値等または金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に関し、顧客のために助言を行う業務です。当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約期間を通して収益として認識しております。 (2)投資一任業務収益 投資一任業務は、投資一任契約に基づき、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に基づいて顧客の財産を投資運用する業務です。当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、運用期間にわたり収益を認識しております。 (3)投信委託者報酬 投信委託者報酬は、投資信託の運営・管理を行い、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識されます。当該契約については、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、運用期間にわたり収益を認識しております。

表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において、「諸雑費」に含めていた「業務委託費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「一般管理費」の「諸雑費」に表示していた8,462千円は、「業務委託費」916千円及び「諸雑費」7,546千円として組み替えております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第24期 (2023年3月31日現在)	第25期 (2024年3月31日現在)
1. 有形固定資産に係る減価償却累計額は、次のとおりであります。 建物 1,911千円 工具器具備品 214千円 減価償却累計額 2,125千円	1. 有形固定資産に係る減価償却累計額は、次のとおりであります。 建物 4,026千円 工具器具備品 448千円 減価償却累計額 4,474千円
2. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社預け金 1,552,333千円 未払金 14,945千円	2. 関係会社に対する資産及び負債 関係会社預け金 1,576,771千円 未払金 17,319千円
3. 未払法人税等の内訳 未払法人税 16,563千円 未払事業税 7,531千円 未払住民税 1,985千円	3. 未払法人税等の内訳 未払法人税 -千円 未払事業税 -千円 未払住民税 -千円
4. 消費税等の取扱い 未払消費税は、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	4. 消費税等の取扱い 同左

（損益計算書関係）

第24期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	第25期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1. 関係会社との取引高 一般管理費 63,785千円 営業外収益 772千円 特別利益 13,281千円	1. 関係会社との取引高 一般管理費 62,465千円 営業外収益 149千円
2. 法人税等には、住民税及び事業税を含んでおります。	2. 同左
3. 移転補償金 特別利益は、当社における本社事務所移転に伴う補償金であります。	

（株主資本等変動計算書関係）

第24期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	第25期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1. 発行済株式に関する事項 (1) 株式の種類 普通株式 (2) 当事業年度期首株式数 6,000株 (3) 当事業年度増加株式数 - (4) 当事業年度減少株式数 - (5) 当事業年度末株式数 6,000株 2. 自己株式に関する事項 - 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 - 4. 配当に関する事項 (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当 - (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当 -	1. 発行済株式に関する事項 (1) 株式の種類 普通株式 (2) 当事業年度期首株式数 6,000株 (3) 当事業年度増加株式数 - (4) 当事業年度減少株式数 - (5) 当事業年度末株式数 6,000株 2. 自己株式に関する事項 - 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 - 4. 配当に関する事項 (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当 - (2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当 -

（リース取引関係）

第24期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	第25期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（金融商品関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を行っており、当社の資金運用については、銀行預金及び親会社である株式会社日立製作所への預け金に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが企業年金の顧客であり、顧客との新規契約には社内審査を行っておりリスクは僅少です。

リスク管理規程に基づき諸リスクの管理運営を行っております。

また、資金管理にあたっては、投資信託財産に属する金銭を信託銀行で管理することで、投資信託委託会社としての金銭等との混同を来たさないようにしております。

2．金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、関係会社預け金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を行っており、当社の資金運用については、銀行預金及び親会社である株式会社日立製作所への預け金に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが企業年金の顧客であり、顧客との新規契約には社内審査を行っておりリスクは僅少です。

リスク管理規程に基づき諸リスクの管理運営を行っております。

また、資金管理にあたっては、投資信託財産に属する金銭を信託銀行で管理することで、投資信託委託会社としての金銭等との混同を来たさないようにしております。

2．金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、関係会社預け金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第24期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	第25期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引関係）

第24期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	第25期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第24期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	第25期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)																																												
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 退職一時金制度については設立時に設定しております。 退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左																																												
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 131,929千円（退職給付引当金） (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>124,570 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,359</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>131,929</td></tr> </table> (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と 貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>131,929 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された</td><td></td></tr> <tr> <td>負債と資産の純額</td><td>131,929</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>131,929</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された</td><td></td></tr> <tr> <td>負債と資産の純額</td><td>131,929</td></tr> </table> (3)退職給付費用 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>7,359 千円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	124,570 千円	退職給付費用	7,359	退職給付の支払額	-	退職給付債務の期末残高	131,929	非積立型制度の退職給付債務	131,929 千円	貸借対照表に計上された		負債と資産の純額	131,929	退職給付引当金	131,929	貸借対照表に計上された		負債と資産の純額	131,929	退職給付費用	7,359 千円	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 92,289千円（退職給付引当金） (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>131,929 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>6,915</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>46,555</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>92,289</td></tr> </table> (2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と 貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>92,289 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された</td><td></td></tr> <tr> <td>負債と資産の純額</td><td>92,289</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>92,289</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された</td><td></td></tr> <tr> <td>負債と資産の純額</td><td>92,289</td></tr> </table> (3)退職給付費用 <table> <tr> <td>退職給付費用</td><td>6,915 千円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	131,929 千円	退職給付費用	6,915	退職給付の支払額	46,555	退職給付債務の期末残高	92,289	非積立型制度の退職給付債務	92,289 千円	貸借対照表に計上された		負債と資産の純額	92,289	退職給付引当金	92,289	貸借対照表に計上された		負債と資産の純額	92,289	退職給付費用	6,915 千円
退職給付債務の期首残高	124,570 千円																																												
退職給付費用	7,359																																												
退職給付の支払額	-																																												
退職給付債務の期末残高	131,929																																												
非積立型制度の退職給付債務	131,929 千円																																												
貸借対照表に計上された																																													
負債と資産の純額	131,929																																												
退職給付引当金	131,929																																												
貸借対照表に計上された																																													
負債と資産の純額	131,929																																												
退職給付費用	7,359 千円																																												
退職給付債務の期首残高	131,929 千円																																												
退職給付費用	6,915																																												
退職給付の支払額	46,555																																												
退職給付債務の期末残高	92,289																																												
非積立型制度の退職給付債務	92,289 千円																																												
貸借対照表に計上された																																													
負債と資産の純額	92,289																																												
退職給付引当金	92,289																																												
貸借対照表に計上された																																													
負債と資産の純額	92,289																																												
退職給付費用	6,915 千円																																												

（税効果会計関係）

第24期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	第25期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)																																																										
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>11,255 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>45,634</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>5,340</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>1,768</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>2,605</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>417</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>67,020</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td>1,750</td></tr> <tr> <td>評価性引当額小計</td><td>1,750</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>65,269</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>3,350</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>3,350</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>61,919</td></tr> </table>	賞与引当金	11,255 千円	退職給付引当金	45,634	資産除去債務	5,340	未払社会保険料	1,768	未払事業税	2,605	その他	417	繰延税金資産小計	67,020	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,750	評価性引当額小計	1,750	繰延税金資産合計	65,269	資産除去債務に対応する除去費用	3,350	繰延税金負債合計	3,350	繰延税金資産合計	61,919	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>9,767 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>28,259</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>4,755</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>1,672</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>-</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>494</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>44,949</td></tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金</td><td>—</td></tr> <tr> <td>将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額</td><td>925</td></tr> <tr> <td>評価性引当額小計</td><td>925</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>44,024</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>4,215</td></tr> <tr> <td>未収還付事業税</td><td>313</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>4,528</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>39,495</td></tr> </table>	賞与引当金	9,767 千円	退職給付引当金	28,259	資産除去債務	4,755	未払社会保険料	1,672	未払事業税	-	その他	494	繰延税金資産小計	44,949	税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金	—	将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	925	評価性引当額小計	925	繰延税金資産合計	44,024	資産除去債務に対応する除去費用	4,215	未収還付事業税	313	繰延税金負債合計	4,528	繰延税金資産合計	39,495
賞与引当金	11,255 千円																																																										
退職給付引当金	45,634																																																										
資産除去債務	5,340																																																										
未払社会保険料	1,768																																																										
未払事業税	2,605																																																										
その他	417																																																										
繰延税金資産小計	67,020																																																										
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—																																																										
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,750																																																										
評価性引当額小計	1,750																																																										
繰延税金資産合計	65,269																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	3,350																																																										
繰延税金負債合計	3,350																																																										
繰延税金資産合計	61,919																																																										
賞与引当金	9,767 千円																																																										
退職給付引当金	28,259																																																										
資産除去債務	4,755																																																										
未払社会保険料	1,672																																																										
未払事業税	-																																																										
その他	494																																																										
繰延税金資産小計	44,949																																																										
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金	—																																																										
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	925																																																										
評価性引当額小計	925																																																										
繰延税金資産合計	44,024																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	4,215																																																										
未収還付事業税	313																																																										
繰延税金負債合計	4,528																																																										
繰延税金資産合計	39,495																																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 <table> <tr> <td>(%)</td><td></td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>34.6</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4.5</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.1</td></tr> </table>	(%)		法定実効税率	34.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	その他	4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 <table> <tr> <td>(%)</td><td></td></tr> <tr> <td>法定実効税率</td><td>34.6</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4.8</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.1</td></tr> </table>	(%)		法定実効税率	34.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																																		
(%)																																																											
法定実効税率	34.6																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																										
その他	4.5																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1																																																										
(%)																																																											
法定実効税率	34.6																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																										
その他	4.8																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																																																										
3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、当事業年度よりグループ通算制度を適用しております。また「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。	3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理 当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。																																																										
	4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 税法の改正に伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.6%から30.6%に変更し計算しております。 なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。																																																										

（ストックオプション等関係）

第24期 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）	第25期 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（持分法損益等関係）

第24期 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）	第25期 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（資産除去債務関係）

第24期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	第25期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)																		
1. 当該資産除去債務の概要 当社本店は建物管理者との不動産賃貸借契約に基づき、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を認識しております。 なお、従来は、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しておりましたが、本店移転に伴い敷金が発生していないため、資産除去債務を負債計上し、これに対応する除去費用を資産計上しています。 2. 当該資産除去債務の金額算定方法 資産除去債務の金額は不動産賃貸借業者からの原状回復見積を鑑み、使用見込期間を15年と見積もって計算しております。 3. 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減 <table> <tr> <td>期首残高</td><td>9,420千円</td></tr> <tr> <td>当会計期間の負担に属する償却額</td><td>1,989千円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td>84千円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td><td>11,410千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td><td>15,354千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>15,439千円</td></tr> </table>	期首残高	9,420千円	当会計期間の負担に属する償却額	1,989千円	時の経過による調整額	84千円	資産除去債務の履行による減少額	11,410千円	有形固定資産の取得に伴う増加額	15,354千円	期末残高	15,439千円	1. 当該資産除去債務の概要 当社本店は建物管理者との不動産賃貸借契約に基づき、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を認識しております。 2. 当該資産除去債務の金額算定方法 資産除去債務の金額は不動産賃貸借業者からの原状回復見積を鑑み、使用見込期間を15年と見積もって計算しております。 3. 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減 <table> <tr> <td>期首残高</td><td>15,439千円</td></tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td><td>92千円</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>15,531千円</td></tr> </table>	期首残高	15,439千円	時の経過による調整額	92千円	期末残高	15,531千円
期首残高	9,420千円																		
当会計期間の負担に属する償却額	1,989千円																		
時の経過による調整額	84千円																		
資産除去債務の履行による減少額	11,410千円																		
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,354千円																		
期末残高	15,439千円																		
期首残高	15,439千円																		
時の経過による調整額	92千円																		
期末残高	15,531千円																		

（収益認識に関する注記）

第24期 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）		第25期 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）	
1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 当事業年度の収益の構成は次の通りです。		1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報 当事業年度の収益の構成は次の通りです。	
セグメント	投資運用業	セグメント	投資運用業
主要な財又はサービスの ライン	100,000千円	主要な財又はサービスの ライン	100,000千円
投資助言業務収益		投資助言業務収益	
投資一任業務収益	334,930千円	投資一任業務収益	311,393千円
投信委託者報酬	1,222,061千円	投信委託者報酬	1,264,974千円
合計	1,656,991千円	合計	1,676,367千円
収益認識の時期		収益認識の時期	
一時点で移転される財	-	一時点で移転される財	-
一定の期間にわたり 移転されるサービス	1,656,991千円	一定の期間にわたり 移転されるサービス	1,676,367千円
合計	1,656,991千円	合計	1,676,367千円
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 (1) 投資助言業務収益 投資助言業務は、投資顧問（助言）契約に基づき、有価証券の価値等または金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に関し、顧客のために助言を行う業務です。 履行義務は契約期間にわたり充足されると判断しておりますが、これは顧客は当社が助言業務を行うことにより便益を享受することができ、助言業務は契約期間にわたって継続して行うことから、契約期間の経過に伴い義務を履行していると判断しているためです。 投資助言業務に関する取引の対価は、1年間の契約に基づき、四半期ごとに概ね1か月以内に受領しており、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。		2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 (1) 投資助言業務収益 投資助言業務は、投資顧問（助言）契約に基づき、有価証券の価値等または金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に関し、顧客のために助言を行う業務です。 履行義務は契約期間にわたり充足されると判断しておりますが、これは顧客は当社が助言業務を行うことにより便益を享受することができ、助言業務は契約期間にわたって継続して行うことから、契約期間の経過に伴い義務を履行していると判断しているためです。 投資助言業務に関する取引の対価は、1年間の契約に基づき、四半期ごとに概ね1か月以内に受領しており、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。	

(2) 投資一任業務収益 投資一任業務は、投資一任契約に基づき、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に基づいて顧客の財産を投資運用する業務です。 日立企業年金基金との契約においては報酬額が投資一任契約に基づき日々の信託財産の残高に対する一定割合として計算される一方で、年間報酬額上限が定められています。 履行義務は契約期間にわたり充足されると判断しておりますが、これは顧客は当社が投資一任業務を行うことにより便益を享受することができ、投資運用業務は契約期間にわたって継続して行うことから、契約期間の経過に伴い義務を履行していると判断しているためです。 投資一任業務に関する取引の対価は、1年間の運用期間満了後、概ね1か月以内に受領しており、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。 (3) 投信委託者報酬 投信委託者報酬は、投資信託の運営・管理を行う業務です。 履行義務は契約期間にわたり充足されると判断しておりますが、これは顧客は当社が投信委託業務を行うことにより便益を享受することができ、投信委託業務は契約期間にわたって継続して行うことから、契約期間の経過に伴い義務を履行していると判断しているためです。 投信委託業務に関する取引の対価は、6か月の運用期間満了後、概ね1か月以内に受領しており、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報重要性が乏しいため、記載を省略しております。	(2) 投資一任業務収益 投資一任業務は、投資一任契約に基づき、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に基づいて顧客の財産を投資運用する業務です。 日立企業年金基金との契約においては報酬額が投資一任契約に基づき日々の信託財産の残高に対する一定割合として計算される一方で、年間報酬額上限が定められています。 履行義務は契約期間にわたり充足されると判断しておりますが、これは顧客は当社が投資一任業務を行うことにより便益を享受することができ、投資運用業務は契約期間にわたって継続して行うことから、契約期間の経過に伴い義務を履行していると判断しているためです。 投資一任業務に関する取引の対価は、1年間の運用期間満了後、概ね1か月以内に受領しており、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。 (3) 投信委託者報酬 投信委託者報酬は、投資信託の運営・管理を行う業務です。 履行義務は契約期間にわたり充足されると判断しておりますが、これは顧客は当社が投信委託業務を行うことにより便益を享受することができ、投信委託業務は契約期間にわたって継続して行うことから、契約期間の経過に伴い義務を履行していると判断しているためです。 投信委託業務に関する取引の対価は、6か月の運用期間満了後、概ね1か月以内に受領しており、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重大な金融要素の調整は行っておりません。 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報重要性が乏しいため、記載を省略しております。
--	--

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高（千円）
日立企業年金基金	300,000
日立国内株式特化型ファンド（大口）（注）	251,630
日立国内株式厳選投資ファンド（大口）（注）	248,048

（注）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。

そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高（千円）
日立企業年金基金	300,000
日立国内株式特化型ファンド（大口）（注）	278,378
日立国内株式厳選投資ファンド（大口）（注）	269,799
日立国内債券特化型ファンド（大口）	210,187

（注）当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。

そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
						役員の受入等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	462,817 百万円	電機 機器 製造業	100.0%	兼任 3名	営業上の取引、資金の預け入れ、事務所賃借契約等	グループ通算制度の未払金	12,861	未払金	12,861
								預け金の利息	772	未収入金	-
								賃借料等の支払い	32,860		
								親会社に対する預け金の増加	1,853,884	関係会社預け金	1,552,333
								親会社に対する預け金の減少	1,712,286		
								移転補償金の受取り	13,281		

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件および取引条件の決定方法等

関係会社預け金の金利：市場金利に基づいて決定しております。

賃借料の支払：近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定しております。

移転補償金：移転前の事務所の原状回復費用の一般的な取引条件に基づいた実際発生額を元に決定しております。

３．役員の兼任3名は当社非常勤取締役2名、当社非常勤監査役1名です。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社日立製作所（東証プライム市場、名証プレミアム市場に上場）

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の受入等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	463,417百万円	電機機器製造業	100.0%	兼任3名	営業上の取引、資金の預け入れ、事務所賃借契約等	グループ通算制度の未払金	14,652	未払金	14,652
								預け金の利息	124	未収入金	-
								賃借料等の支払い	36,835		
								親会社に対する預け金の増加	2,681,727	関係会社預け金	1,576,771
								親会社に対する預け金の減少	2,657,289		

（注）１．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件および取引条件の決定方法等

関係会社預け金の金利：市場金利に基づいて決定しております。

賃借料の支払：近隣の取引実勢に基づいて、交渉の上決定しております。

３．役員の兼任3名は当社非常勤取締役2名、当社非常勤監査役1名です。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社日立製作所（東証プライム市場、名証プレミアム市場に上場）

（1株当たり情報）

第24期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	第25期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額 208,690円72銭 1株当たり当期純利益 13,241円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 218,183円22銭 1株当たり当期純利益 9,492円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 79,448千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式に係る当期純利益 79,448千円 普通株式の期中平均株式数 6,000株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 56,955千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式に係る当期純利益 56,955千円 普通株式の期中平均株式数 6,000株

（重要な後発事象）

第24期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	第25期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。	同左

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の利用の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 前記(3)(4)に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託者およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（2024年6月末現在）

(1) 受託者（受託会社）

名称	資本の額	事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本の額	事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（ご参考）マザーファンドの運用再委託先の名称、資本の額及び事業の内容

名称	資本の額	事業の内容
野村アセットマネジメント株式会社 （1959年12月1日設立）	17,180百万円	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める投資運用業および投資助言・代理業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託者（受託会社）

ファンドの受託者として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算事務を行います。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い等（確定拠出年金による申込みに限りま
す。）及び一部解約金・償還金の支払い等に関する事務等を行います。

（ご参考）マザーファンドの運用再委託先の業務の概況

マザーファンドの運用の再委託先として、信託財産の運用の指図、有価証券の売買の発注等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書(表紙を含みます。以下同じ)に、委託者の名称、ロゴを使用し、ファンドの形態等を記載することがあります。
- (2) 目論見書に、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
- (3) 目論見書に、目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (4) 目論見書に、有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関し記載することがあります。
- (5) 目論見書に、請求目論見書は投資家の請求により交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- (6) 目論見書に、商品内容に関して重大な変更を行う場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行う旨を記載することがあります。
- (7) 目論見書に、投資信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨を記載することがあります。
- (8) 目論見書に、「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- (9) 目論見書に、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額を記載することがあります。
- (10) 目論見書に、委託会社のインターネットホームページアドレス、電話番号及び受付時間等を記載することがあります。
- (11)届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (12)目論見書に、以下の趣旨を示す記載をすることがあります。

投資信託は、金融機関の預金または保険契約とは商品性が異なります。

 - 投資信託は預貯金ではありません。
 - 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - 投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、ご購入した投資家の皆様が負うことになります。
 - ファンドの投資目的が達成される保証はありません。
 - 投資信託をご購入の際は最新の「目論見書」を必ずご覧ください。
- (13)当ファンドの約款の全文を請求目論見書に記載することがあります。
- (14)目論見書は、電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- (15)目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2024年5月28日

日立投資顧問株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 清野 竜

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日立投資顧問株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立投資顧問株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年7月30日

日立投資顧問株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

福村

寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日立国内株式インデックスファンドの2023年5月16日から2024年5月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立国内株式インデックスファンドの2024年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日立投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日立投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。